

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月23日

【事業年度】 第96期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準			
	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上収益 (百万円)	5,712,965	6,177,947	5,921,525	4,829,272
事業利益(は損失) (百万円)	288,700	336,941	284,417	110,046
親会社の所有者に帰属する当期利益(は損失) (百万円)	180,832	251,169	431,513	32,432
当期包括利益 (百万円)	311,759	85,114	543,642	143,233
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,136,991	3,230,788	2,641,618	2,759,996
資産合計 (百万円)	7,756,134	8,049,528	7,444,965	7,573,946
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,554.21	3,509.72	2,869.19	2,997.53
基本的1株当たり当期利益(は損失) (円)	204.87	281.77	468.74	35.22
希薄化後1株当たり当期利益(は損失) (円)				
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.4	40.1	35.5	36.4
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	6.0	7.9	14.7	1.2
株価収益率 (倍)	11.4	6.9		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	485,539	452,341	494,330	403,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	363,170	381,805	345,627	389,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	104,969	42,900	14,582	52,694
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	142,869	163,176	289,459	359,465
従業員数 (人)	97,996	105,796	106,599	106,226
[外、平均臨時従業員数] (人)	[18,271]	[20,164]	[19,725]	[18,812]

(注) 1 第94期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

3 はマイナスを示す。

4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

5 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 第95期、第96期の株価収益率については、当期損失が計上されているため記載していない。

回次	日本基準	
	第92期	第93期
決算年月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	4,632,890	5,668,663
経常利益 (百万円)	174,531	297,541
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	130,946	195,061
包括利益 (百万円)	217,453	299,598
純資産 (百万円)	3,291,015	3,515,501
総資産 (百万円)	7,261,923	7,526,351
1株当たり純資産額 (円)	3,340.21	3,563.80
1株当たり当期純利益 (円)	147.96	221.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	40.6	41.8
自己資本利益率 (%)	4.6	6.4
株価収益率 (倍)	17.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	484,288	458,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343,738	353,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,054	89,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,391	111,779
従業員数 (人)	92,309	93,557
[外、平均臨時従業員数] (人)	[15,720]	[16,361]

- (注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
- 2 はマイナスを示す。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第93期に係る主要な経営指標等については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等に基づいて、遡及後の指標等となっている。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	2,974,224	3,266,686	3,562,226	3,312,949	2,820,992
経常利益 (は損失) (百万円)	48,132	107,213	112,319	40,410	25,446
当期純利益 (は損失) (百万円)	41,541	118,275	145,319	455,641	42,098
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	950,321	950,321	950,321	950,321	950,321
純資産 (百万円)	1,938,126	2,024,648	2,072,452	1,446,409	1,467,570
総資産 (百万円)	5,085,063	5,194,163	5,462,897	5,009,656	5,253,847
1株当たり純資産額 (円)	2,192.65	2,290.62	2,247.72	1,568.77	1,591.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	45 ()	70 (30)	80 (40)	10 (10)	10 ()
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	46.87	133.81	162.79	494.18	45.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	39.0	37.9	28.9	27.9
自己資本利益率 (%)	2.2	6.0	7.1	25.9	2.9
株価収益率 (倍)	54.7	17.5	12.0		
配当性向 (%)	96.0	52.3	49.1		
従業員数 (人)	24,822	25,101	26,570	27,096	29,579
[外、平均臨時従業員数] (人)	[4,204]	[4,357]	[4,228]	[4,087]	[3,723]
株主総利回り (%)	120.7	113.4	99.4	52.3	97.2
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	2,912.0	3,132.0	2,527.0	2,081.0	1,954.0
最低株価 (円)	1,787.5	2,228.0	1,794.0	857.0	798.1

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 はマイナスを示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5 第95期、第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

6 株主総利回りは、株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で除した比率で、次の計算式で算出した。

(各事業年度末日の株価 + 当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) ÷ 当事業年度末の5事業年度前の末日の株価

7 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

2 【沿革】

当社は、1950年4月1日に設立され、1970年3月31日に八幡製鐵株式会社と富士製鐵株式会社が合併し商号を新日本製鐵株式會社に変更。2012年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し商号を新日鐵住金株式会社に変更。さらに、2019年4月1日に商号を日本製鐵株式會社に変更。現在に至っております。

1950年4月	当社設立。八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が、会社經理応急措置法及び企業再建整備法の適用を受けた日本製鐵(株)から、資産等の現物出資を受ける。 なお、日本製鐵(株)は、八幡製鐵(株)、富士製鐵(株)その他の会社に対して資産等を譲渡したうえで解散し、清算会社に移行。
1970年3月	八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
1971年4月	富士三機鋼管(株)と合併
1974年6月	エンジニアリング事業本部を設置
1984年4月	新日本製鐵化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
1984年7月	新素材事業開発本部を設置
1986年7月	エレクトロニクス事業部を設置
1987年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
1987年6月	新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部を設置
1988年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鐵情報通信システム(株)に変更
1989年6月	ライフサービス事業部をエンジニアリング事業本部に編入
1991年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
1991年9月	総合技術センターを設置
1993年6月	LSI事業部を設置
1997年4月	シリコンウェーハ事業部を設置
1998年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
1999年4月	LSI事業部を廃止
2001年4月	(株)日鐵ライフ、商号を(株)新日鐵都市開発に変更 新日鐵情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鐵ソリューションズ(株)に変更
2002年4月	(株)新日鐵都市開発、当社都市開発事業部を統合
2002年10月	新日鐵ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
2003年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
2004年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
2006年7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
2012年10月	住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更 (株)新日鐵都市開発は、興和不動産(株)と合併し、商号を新日鐵興和不動産(株)に変更、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ 新日鐵エンジニアリング(株)、商号を新日鐵住金エンジニアリング(株)に変更 新日鐵化学(株)、商号を新日鐵住金化学(株)に変更 新日鐵マテリアルズ(株)、商号を新日鐵住金マテリアルズ(株)に変更 新日鐵ソリューションズ(株)、商号を新日鐵住金ソリューションズ(株)に変更
2017年3月	日新製鋼(株)を子会社化
2018年10月	新日鐵住金化学(株)及び新日鐵住金マテリアルズ(株)が合併し、商号を日鐵ケミカル&マテリアル(株)に変更
2019年1月	日新製鋼(株)を完全子会社化
2019年3月	山陽特殊製鋼(株)を子会社化
2019年4月	商号を日本製鐵(株)に変更 新日鐵住金エンジニアリング(株)、商号を日鐵エンジニアリング(株)に変更 新日鐵住金ソリューションズ(株)、商号を日鐵ソリューションズ(株)に変更
2020年4月	日鐵日新製鋼(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

なお、これら4事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 事業セグメント」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

2021年3月31日現在、当社グループは、当社及び389社の連結子会社並びに110社の持分法適用関連会社等により構成されます。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりです。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

[製鉄事業]

条鋼(鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、パーインコイル、普通線材、特殊線材)、鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)、鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管)、交通産機品(鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品)、特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)、鋼材二次製品(スチール・合成セグメント、NS-BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品)、銑鉄・鋼塊他(製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス)、製鉄事業に付帯する事業(機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール)、その他(チタン展伸材、電力、不動産、サービスその他)

[エンジニアリング事業]

製鉄プラント、産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、陸上・海底配管工事、エネルギー関連ソリューション、海洋構造物加工・工事、土木工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

[ケミカル&マテリアル事業]

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、UV・熱硬化性樹脂材料、圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール、半導体封止材用フィラー、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体、多孔質炭素材料

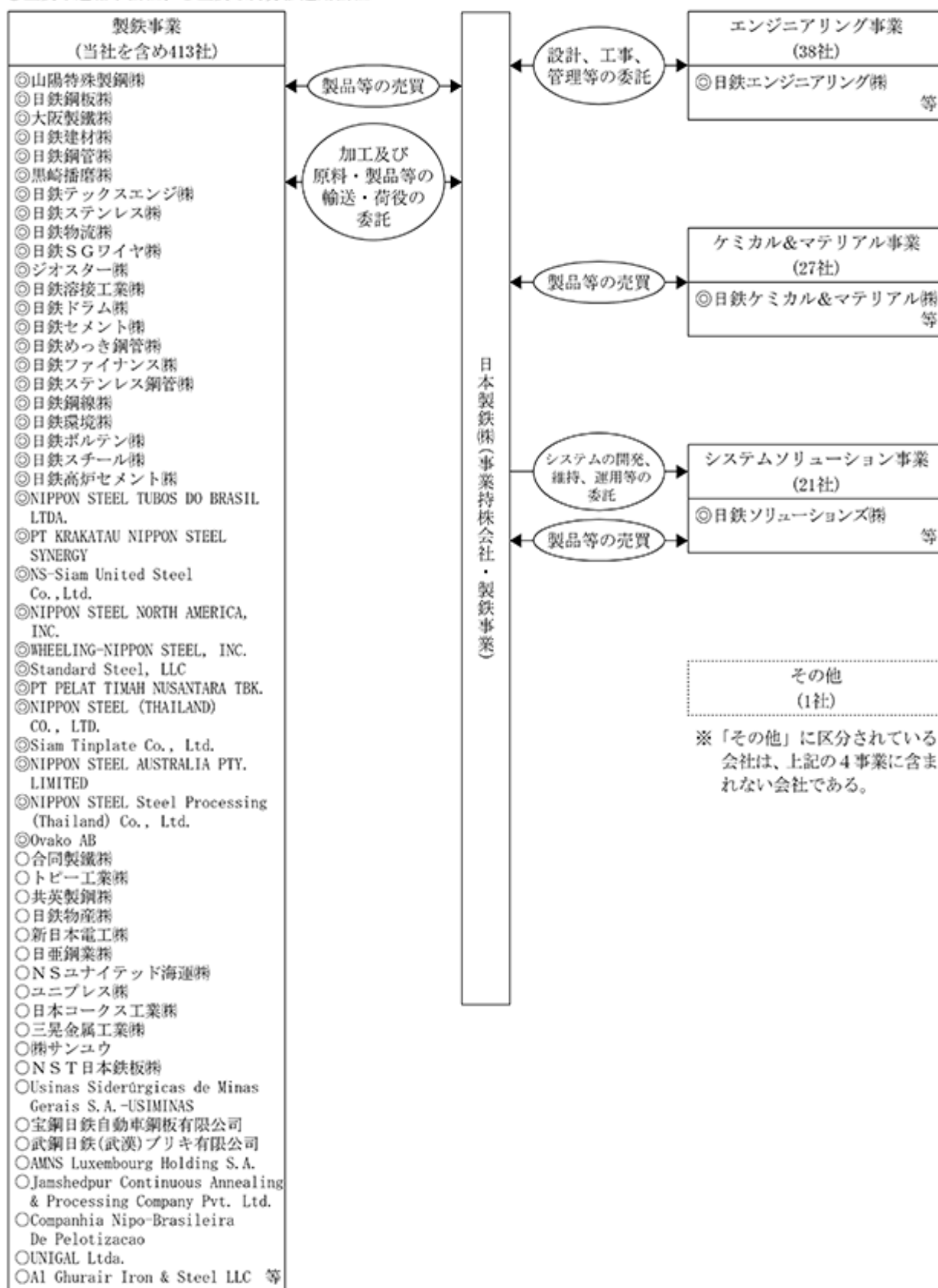
[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。(2021年3月31日現在)

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用会社



4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用会社（2021年3月31日現在）

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市	百万円 53,800	特殊鋼製品の製造販売	53.2% (0.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社と当該子会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄鋼板(株)	東京都中央区	百万円 12,588	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市	百万円 8,769	形鋼・棒鋼・鋼片の製造販売	66.3% (0.3%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行うとともに、当社に資金の貸付もを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄建材(株)	東京都千代田区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄鋼管(株)	東京都千代田区	百万円 5,831	鋼管の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県北九州市	百万円 5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	46.9% (0.0%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社より耐火物を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄テックスエンジニア(株)	東京都千代田区	百万円 5,468	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリング及び整備、操業	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄ステンレス(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄物流(株)	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄SGワイヤ(株)	東京都千代田区	百万円 3,634	線材加工製品の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
ジオスター(株)	東京都文京区	百万円 3,352	土木コンクリート製品・金属製品の製造販売	42.3% (1.6%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当社は当該子会社に対し土木製品の製造を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄溶接工業(株)	東京都江東区	百万円 2,100	溶接材料・溶接機器の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄ドラム(株)	東京都江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄セメント(株)	北海道室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄めっき鋼管(株)	東京都中央区	百万円 1,400	鋼管の製造販売	100.0%	役員の兼務 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼務している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	金銭債権の買取等グループファイナンス業務の請負	100.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。当社はグループファイナンス業務の事務を当該子会社に委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄ステンレス鋼管(株)	東京都千代田区	百万円 916	ステンレス鋼管の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄鋼線(株)	岐阜県関市	百万円 697	線材二次加工製品の製造販売	51.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄環境(株)	東京都中央区	百万円 500	水処理設備等の設計施工・運転・維持管理、土木工事の設計施工、環境・化学分析	85.1% (10.1%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄ボルテン(株)	大阪府大阪市	百万円 498	ハイテンションボルト等の製造販売	85.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄スチール(株)	和歌山県和歌山市	百万円 400	H形鋼の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄高炉セメント(株)	福岡県 北九州市	百万円 100	セメント・ 鉄鋼スラグ 製品・生石 灰製品の製 造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
NIPPON STEEL TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル 国 サンパウロ州	百万 レアル 1,221	シームレス 鋼管の販売	100.0% (0.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGY	インドネ シア国 チレゴン 市	百万 米ドル 141	冷延鋼板・ 溶融亜鉛 めっき鋼板 の製造販売	80.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に債務保証を行っている。
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 13,007	冷延鋼板・ 溶融亜鉛 めっき鋼板 の製造販売	80.2%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.	米国 ニュー ヨーク州	百万 米ドル 85	米国を中心 とした北米 地域におけ る事業会社 への投融資 及び情報収 集	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸し付けを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
WHEELING-NIPPON STEEL, INC.	米国 ウエスト バージニア 州	百万 米ドル 71	溶融めっき 鋼板の製造 販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Standard Steel, LLC	米国 ペンシル ベニア州	百万 米ドル 47	鉄道用車輪 ・車軸の製 造販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネ シア国 ジャカル タ市	百万 米ドル 26	ブリキの製 造販売	35.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク 都	百万 バーツ 827	タイ国を中心としたアジア地域における情報収集	100.0%	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸し付けを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Siam Tinplate CO., Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 800	ブリキ鋼板の製造販売	82.7%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED	豪州 ニューサウス ウェールズ 州	百万 豪ドル 21	豪州における鉱山事業への参画及び情報収集	100.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸し付けを行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 571	冷間圧造用鋼線・磨棒鋼の製造販売	66.5% (7.6%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Ovako AB	スウェーデン国 ストックホルム市	千 ユーロ 60	特殊鋼及び二次加工製品の製造販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業/主要な持分法適用会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・鋼 片・線材製 品の製造販 売	17.8% (0.2%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・棒鋼 ・自動車産 業機械部品 の製造販売	20.9% (0.2%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
共英製鋼(株)	大阪府 大阪市	百万円 18,515	棒鋼・形 鋼・鋼片の 製造販売及 び鋼材の加 工販売	26.7%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄物産(株)	東京都 港区	百万円 16,389	鉄鋼・産 機・インフ ラ、繊維 ・食糧その 他の商品の 販売及び輸 出入業	35.3% (0.5%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、当該関連会社より機械製品及び鉄鋼原料等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日本電工(株)	東京都 中央区	百万円 11,057	合金鉄・機 能材料の製 造販売、環 境事業、電 力事業	20.8% (0.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルトの製 造販売	24.2%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NSユナイテッド海運(株)	東京都 千代田区	百万円 10,300	海運業	33.4%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ユニプレス㈱	神奈川県横浜市	百万円 10,168	自動車部品の製造販売	17.4%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材等を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本コークス工業㈱	東京都江東区	百万円 7,000	コークスの製造販売、石炭の販売	22.6%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社よりコークス等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
三晃金属工業㈱	東京都港区	百万円 1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売	33.2% (0.8%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社子会社が当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
㈱サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	34.5% (0.8%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
N S T 日本鉄板㈱	東京都中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属加工機械、電機・電子機器の販売及び加工業並びに輸出入業	34.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	ブラジル国 ミナスジェライス州	百万 レアル 13,200	鉄鋼製品の製造販売	31.4%	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司	中国上海市	百万円 3,000	自動車用鋼板の製造販売	50.0%	役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
武鋼日鉄(武漢)ブリキ有限公司	中国湖北省	百万円 2,310	ブリキ・ブリキ原板等の製造販売	50.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員3名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
AMNS Luxembourg Holding S.A.	ルクセンブルク国 ルクセンブルク市	百万 米ドル 230	ArcelorMittal Nippon Steel India Limitedの持株会社	40.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Pvt. Ltd.	インド共和国 西ベンガル州	百万インドル 14,320	自動車用冷延鋼板の製造販売	49.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
Companhia Nipo- Brasileira De Pelotizacao	ブラジル国 エスピリトサント州	百万 レアル 690	ペレットの製造設備の保有・リース	33.0% (0.0%)	役員の兼任 当社従業員3名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
UNIGAL Ltda.	ブラジル国 ミナスジェライス州	百万 レアル 584	溶融亜鉛めっき鋼板の製造	30.0% (0.8%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Al Ghurair Iron & Steel LLC	アラブ首長国連邦 アブダビ首長国	百万ディルハム 165	溶融亜鉛めっき鋼板の製造販売	20.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄エンジニアリング㈱	東京都品川区	百万円 15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[ケミカル&マテリアル事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄ケミカル&マテリアル㈱	東京都中央区	百万円 5,000	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗浄COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄ソリューションズ㈱	東京都港区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス	63.4%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

(注) 1 山陽特殊製鋼㈱、大阪製鐵㈱、黒崎播磨㈱、ジオスター㈱、合同製鐵㈱、トピー工業㈱、共英製鋼㈱、日鉄物産㈱、新日本電工㈱、日亜鋼業㈱、NSユナイテッド海運㈱、ユニプレス㈱、日本コークス工業㈱、三晃金属工業㈱、㈱サンユウ及び日鉄ソリューションズ㈱は、有価証券報告書を提出している。

2 山陽特殊製鋼㈱及びNIPPON STEEL TUBOS DO BRASIL LTDA.は、特定子会社である。

3 黒崎播磨㈱、ジオスター㈱及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産㈱、㈱メタルワン及び日鉄物産㈱との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。)は、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているものと判断し、子会社として連結している。

4 合同製鐵㈱及びユニプレス㈱は、持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響力を有しているものと判断し、関連会社として持分法を適用している。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6 上記関係内容に記載の「営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。

7 NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.は、2021年4月1日をもって、NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA CO., LTD.に商号変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	91,208 [17,297]
エンジニアリング	4,800 [819]
ケミカル&マテリアル	3,206 [651]
システムソリューション	7,012 [45]
合計	106,226 [18,812]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29,579 [3,723]	37.2	15.5	4,940,322

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	29,579 [3,723]
合計	29,579 [3,723]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である日本製鉄労働組合連合会のほか、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。2021年3月31日現在の組合員数は73,790名です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（経営方針）

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げて事業を行っています。

<日本製鉄グループ企業理念>

基本理念

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

（経営環境）

中長期的な環境変化については、次のとおり想定しています。

世界の鉄鋼需要については、インドも含めたアジア地域を中心に確実な成長が見込まれます。また、カーボンニュートラルに向けた新規ニーズを含め高級鋼の需要は拡大が見込まれます。一方で、国内の鉄鋼需要については、人口減少や需要家の海外現地生産拡大等に伴い引き続き減少していくことが想定されます。また、製造業における地産地消・自国産化の傾向が、新型コロナウイルスの影響で加速し、グローバルに繋がっていた市場の分断が進展すると考えられます。さらに、世界の鉄鋼生産量の6割を占める中国における需要の頭打ち等により、海外市場における競争が一層激化することが想定されます。

世界的に気候変動に関する問題意識が高まるなか、カーボンニュートラルの実現は官民を挙げた総力戦となり、他国に先駆けたゼロカーボン・スチールの技術確立が、今後の鉄鋼業界における競争力、収益力、ブランド力を決める鍵となると考えています。

2021年度については、世界経済が新型コロナウイルス感染症の影響による景気減速から回復に向かい、日本経済も回復していくと想定される一方で、製鉄事業環境については、新型コロナウイルス感染拡大前から続く国内鉄鋼需要の減少や、中国における高水準の鉄鋼生産の影響による鉄鉱石等の主原料価格の高止まり、さらに石油価格低迷によるエネルギー分野の新規投資の低迷等、厳しい状況が続くと考えています。鉄鋼需要については、国内外ともに回復傾向が継続し、引き締まった需給環境が続くと想定しています。中国においては政府による景気対策が継続することにより、鋼材消費、粗鋼生産ともに高水準で推移することが想定されます。鉄鋼市況については、引き締まった需給環境を背景に国内外で上昇傾向にあり、今後の動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、引き続き注視する必要があります。

（経営戦略、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

当社グループは、製鉄事業を中核として、鉄づくりを通じて培った技術をもとに、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しています。製鉄セグメントは、当社グループの連結売上収益の約9割を占めています。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄鋼需要の変化に対しては、高炉の一時休止・再稼働等の生産対応、BCP（事業継続計画）の実行、臨時休業の実施、営業キャッシュ・フローの悪化を踏まえた対策等に迅速かつ適切に取り組んでまいりました。2021年度においては、前述の事業環境のもと、固定費の大幅圧縮や変動費改善等により構築した単独営業利益黒字構造をベースに、安定生産力の完全定着、紐付き価格の是正を進めるとともに、輸出市況も含めた堅調な事業環境を確実に捕捉する施策等に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染拡大前から続く厳しい製鉄事業環境下においても高水準の収益を目指します。

中長期的には、将来に亘って日本の産業競争力を支える「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して成長し続けることを念頭に、本年3月5日に、以下の概要のとおり、新たな経営計画を策定・公表しています。

<日本製鉄グループ中長期経営計画（2021年3月5日公表）の概要>

当社は、将来に亘って日本の産業競争力を支える「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して成長し続けることを念頭に、このたび新たな経営計画を策定致しました。

（中長期経営計画の4つの柱）

1. 国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化
2. 海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進
3. ゼロカーボン・スチールへの挑戦
4. デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

いずれも長期的ビジョンに基づき、ロードマップに沿って実行していくものですが、とりわけ「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」については、効率的かつ強靱な生産体制を早期に確立し、国内マザーミルの収益基盤を再構築する観点から、2025年度までに完遂します。

（具体的施策）

1. 国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化

(1) 国内製鉄事業の再構築・早期の収益力回復

「戦略商品への積極投資による注文構成の高度化」、「技術力を確実に収益に結びつけるための設備新鋭化」、「商品と設備の取捨選択による生産体制のスリム化・効率化」を基本方針として、国内製鉄事業の最適生産体制を構築するとともに、競合他社を凌駕するコスト競争力の再構築と適正マージンの確保によって収益基盤を強化します。

最適生産体制の構築に向けては、製品製造工程及び鉄源工程の生産体制スリム化・効率化（2020年2月7日公表内容の一部前倒し実施を含む。）、戦略商品への投資（次世代型熱延ライン新設、高級電磁鋼板製造体制の強化）を実施します。

これらの各種対策及び後述するデジタルトランスフォーメーション施策等を通じ、2021年度から2025年度末迄に、当社及び協力会社（作業請負）合計で20%を上回る要員合理化を実施します。

(2) グループ経営の強化

連結事業収益力向上・企業価値最大化に向けて、「各社の競争力・収益力強化」、「『選択と集中』によるグループ構造最適化」、「当社及びグループ会社相互間の連携の深化並びにマネジメント基盤の整備・強化」等に取り組んでいきます。

2. 海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進

世界の鋼材消費は、2025年さらに2030年に向けて引き続き緩やかな成長が見込まれています。当社は、規模及び成長率が世界的に見ても大きいアジアを中心に事業を展開しており、マーケットの規模や成長を当社の利益成長に繋げ得るポジションにあります。

このような環境のもとでさらなる収益力向上を図るべく、従来の国内からの高級鋼を中心とした鋼材輸出と現地生産を担う冷延・めっき等製品工程中心の海外事業会社による供給から、現地需要全体を捕捉する一貫生産体制を拡大し、より高い付加価値を確保していく本格的な海外事業へとステージを上げていく方針です。強靱な国内マザーミルと海外現地ミルによる成長市場の需要捕捉を通じ、日本製鉄グループトータルで年間粗鋼1億トン体制(*1)を目指すことをビジョンとします。

既存の海外事業については、これまでに選択と集中を積極的に推進し、合理性のない事業からの撤退をほぼ完了しつつあり、フォーカスを絞ってきました。各海外事業会社では当社の先進技術を活かし、各国のインサイダーとしてマーケットの成長を捕捉することにより、収益拡大を図っていきます。

(*1)関連会社の出資持分を考慮しない単純合算

3. ゼロカーボン・スチールへの挑戦

脱炭素社会に向けた取組みにおいて欧米・中国・韓国との開発競争に打ち勝ち、引き続き世界の鉄鋼業をリードするべく、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050～ゼロカーボン・スチールへの挑戦～」を掲げ、経営の最重要課題として諸対策を検討・実行します。

2030年においては、現行の高炉・転炉プロセスでのCOURSE50(*2)の実機化、既存プロセスの低CO₂化等によって、対2013年比 30%のCO₂排出削減を実現します。2050年に向けては、電炉による高級鋼の量産製造、高炉水素還元法の開発を通じたCO₂の抜本的削減、水素による直接還元鉄製造等の超革新的技術にチャレンジし、カーボンニュートラルを目指します。

特に、100%水素による直接還元鉄製造は、前人未到の技術であり、極めてハードルの高いイノベーションが必要となります。また、電炉による高級鋼の量産製造、高炉水素還元においても極めて難しい技術開発が必要です。こうしたイノベーションに向けては、約5,000億円の研究開発費、設備実装に約4～5兆円の投資を要すると見込まれます。加えて、粗鋼製造コストは現状の倍以上になる可能性があります。

ゼロカーボン・スチールは鉄鋼業界のチャレンジだけでは実現できません。研究開発や設備実装に対する政府の支援、水素供給インフラの確立、カーボンフリー電源の実現、莫大なコストを社会全体で負担する仕組みの構築等が前提となります。

(*2)高炉での原料炭による鉄鉱石の還元を一部水素に置き換える技術等

4. デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

デジタルトランスフォーメーション戦略に今後5年間で1,000億円以上を投入し、鉄鋼業におけるデジタル先進企業を目指します。データとデジタル技術を駆使して、生産プロセス改革及び業務プロセス改革に取り組み、事業競争力を強化します。

第一に、AI・IoT等のデジタル技術の高度利活用によるものづくりのスマート化を進めます。

第二に、受注～生産～納入までの統合生産計画プラットフォームを構築し、フレキシブルかつ最適な供給体制を強化します。

第三に、様々な経営情報やKPIをリアルタイムに把握し速やかな改善アクションを可能とする統合データプラットフォームを構築し、ビジネスインテリジェンスを強化します。

(投入計画、財務目標)

1. 成長の実現に向けた経営資源の積極的投入(2021年度～2025年度)

- 1) 5年間で24,000億円の設備投資を実施します。
- 2) 5年間の事業投資規模を6,000億円とします。

2. 収益・財務体質目標、株主還元(2025年度)

強固な財務体質(国際格付A格相当)を確保し、企業価値の回復を図るために、2025年度断面で、以下の指標を実現することを目指します。

	2025年度経営計画
売上収益事業利益率(ROS)	10%程度
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	10%程度
D/Eレシオ(*3)	0.7以下
連結配当性向	30%程度を目安

(*3) 劣後債等の資本性調整後

(注) 上記(経営環境)と(経営戦略、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題)の記載には、2021年5月7日決算発表時点(日本製鉄グループ中長期経営計画についてはその公表時点)の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。これらはその発表又は公表の時点において当社が適切と考える情報や分析、一定の前提等に基づき策定したものであり、かかる見積りに固有の限界があることに加え、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。かかる要因については、後記「2 事業等のリスク」を参照されたい。

2 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

なお、当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用し、各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行ったうえで、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

< 経営環境（鉄鋼市場）に関するリスク >

(1) 日本及び海外の経済状況の変動等

製鉄事業を中核とする当社グループにおいては、連結売上収益の約9割を製鉄事業が占めております。自動車、建設、エネルギー、産業機械等、鋼材の主要な需要家が属する業界と同様に、製鉄事業は国内及び海外のマクロ経済情勢と相関性が高く、日本や世界経済の景気に大きく影響されます。

当社は、資産の多くを日本に保有しており、日本の政治的、経済的又は法的環境が大きく変わると、その資産価値が大きく変動するリスクがあります。また、日本は、当社グループの最も重要な地理的市場の一つであり、国内売上収益が当期末の連結売上収益の約66%を占めます。先行きを見通すことは困難ですが、日本の経済が悪化すれば、当社グループの事業活動、業績、財政状態や将来の成長に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは、グローバル戦略の推進・拡大を事業戦略の一つに掲げており、当社グループの海外売上収益は、連結売上収益の約34%を占め、その主要な市場はアジア各国です。海外では政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、日本との外交関係の悪化、経済情勢の悪化、商習慣、労使関係や文化の相違から生じる不測のリスクが生じる可能性があります。これに加えて、鋼材需要の減退、価格競争の激化、大幅な為替レート変動、自然災害や疫病の発生、保護主義の台頭、投資規制、輸出入規制、為替規制、現地産業の国有化、税制や税率の大幅な変更等、海外各国における事業環境が大きく変化する場合は、当社グループの事業活動、業績、財政状態や将来の成長に悪影響が生じる可能性があります。2021年度については、世界経済が新型コロナウイルス感染症の影響による景気減速から回復に向かい、日本経済も回復していくと想定される一方で、製鉄事業環境については、新型コロナウイルス感染拡大前から続く国内鉄鋼需要の減少や、中国における高水準の鉄鋼生産の影響による鉄鉱石等の主原料価格の高止まり、さらに石油価格低迷によるエネルギー分野の新規投資の低迷等、厳しい状況が続くと考えています。鉄鋼需要については、国内外ともに回復傾向が継続し、引き締まった需給環境が続くと想定しています。中国においては政府による景気対策が継続することにより、鋼材消費、粗鋼生産ともに高水準で推移することが想定されます。鉄鋼市況については、引き締まった需給環境を背景に国内外で上昇傾向にあり、今後の動向については、新型コロナウイルス感染症の影響（変異株の流行やワクチンの普及動向によっては感染拡大が長引く可能性もある点等も含め）引き続き注視する必要があります。こうしたなか、当社は、固定費の大幅圧縮や変動費改善等により構築した単独営業利益黒字構造をベースに、安定生産力の完全定着、紐付き価格の是正を進めるとともに、輸出市況も含めた堅調な事業環境を確実に捕捉する施策等に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染拡大前から続く厳しい製鉄事業環境下においても高水準の収益を目指しますが、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 鋼材需給の変動等

鋼材の国際的な需給の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。特に、中国における鉄鋼の過剰生産能力問題は、十分な解決には至っておらず、過剰供給に起因する世界市場での厳しい競争は、世界の鋼材価格の引下げ要因となり、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、原油価格の変動も、販売先のひとつであるエネルギー分野の鋼材需要の変化につながることから、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの製鉄事業における需要家の多くは、鋼材を大量にかつ長期にわたり購入しており、主要な需要家が事業戦略や購買方針を大幅に変更した場合や、鋼材等の販売先である商社・需要家等において与信リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

(3)原燃料価格の変動等

当社グループは、鋼材の生産に必要な鉄鉱石、石炭等の主原料の大半をオーストラリア、ブラジル、カナダ、米国等の海外から輸入しております。当社グループは、これら主原料に加えて、合金、スクラップ、天然ガス等の原燃料の安定調達に努めておりますが、その価格やその海上輸送にかかる運賃は国際的な需給状況により大きく変動しており、市況が高騰した際に、当社グループがこれを鋼材の販売価格に転嫁できなければ、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、原燃料生産国における大きな自然災害、ストライキやトラブルの発生、生産国における政治情勢の悪化により、原燃料の生産量や出荷量が減少すると、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(4)為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原燃料等の輸入において外貨建取引を行っており、また外貨建ての債権債務を保有しております。製品等の輸出による受取外貨を原燃料等の輸入の際の支払外貨に充当することにより為替変動影響の大部分を排除したうえで、実需原則に基づいて先物為替予約を実施しておりますが、為替相場の変動が業績等に影響を与える可能性があります。円高が進んだ場合、鋼材を中心とする当社国内製品の輸出競争力が損なわれることや、自動車、家電、エネルギー、産業機械等、製鉄事業の主要な需要産業の輸出競争力も損なわれて国内鋼材需要が減退することにより、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(5)他素材との競合

鉄鋼製品は、アルミニウム、炭素繊維、ガラス、樹脂・プラスチック、複合材、コンクリート及び木材のような他の素材と常に競合しております。近年、特に電気自動車（EV）の普及等により素材へのニーズが多様化している自動車向け用途においては、当社グループも独自に鋼材のさらなる軽量化や高機能鋼材の研究・開発・製造等を進めておりますが、需要家がアルミニウム、樹脂、炭素繊維複合材等の他素材への転換を選択し鋼材の需要が減少すると、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

< 事業戦略・計画の遂行に関するリスク >

(1)中長期経営計画の遂行

当社グループは、2021年3月に「日本製鉄グループ中長期経営計画」（本項において、以下「中長期経営計画」といいます。）を策定し、その計画に掲げた具体的諸施策を推進しております。これらの計画は、策定当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されておりますが、こうした情報や分析等には不確定要素が含まれております。今後、事業環境の悪化や本「事業等のリスク」として記載したすべての事項を含めたその他の要因により、期待される成果の実現に至らず、「中長期経営計画」で掲げた投入計画、財務目標も達成できない可能性があります。

(2)ゼロカーボン・スチール実現に向けた取組み

当社は「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」を策定し、2050年に向けて電炉による高級鋼の量産製造、Super-COURSE50等の高炉水素還元法の開発を通じたCO2抜本的削減、水素による直接還元鉄製造等の超革新的技術にチャレンジし、CCUS等によるカーボンオフセット対策も含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指すことと致しました。こうした極めてハードルの高いイノベーションに対し、当社は約5,000億円の研究開発費、設備実装に約4～5兆円の投資が必要であることに加え、2050年段階での外部条件を含むベストケース想定でもコストが現状の倍以上になると想定しています。これに対し、非連続的イノベーション等の研究開発や設備実装に対する長期かつ継続的な政府の支援、莫大なコストを社会全体で負担する仕組みの構築等、政府をはじめとする関係部門に対して要望しておりますが、十分な支援を受けられない場合、当社の業績等に悪影響が生じる可能性があります。また、産業界に不利となる制度変更、研究開発の成果が得られない等の要因により、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(3)コスト改善の取組み

当社グループは、「中長期経営計画」に掲げたとおり、「戦略商品への積極投資による注文構成の高度化」、「技術力を確実に収益に結びつけるための設備新鋭化」、「商品と設備の取捨選択による生産体制のスリム化・効率化」を基本方針として最適生産体制の構築を進めることとしています。そのうち生産体制のスリム化・効率化については、2020年2月に決定した生産設備構造対策による効果とあわせ、2025年までに2019年度対比で1,500億円/年の構造対策効果を見込んでおります。しかしながら、様々な外部要因や内部要因等により、国内製鉄事業において計画している鉄源工程や製品製造工程のスリム化・効率化の進捗が遅れるなど、コストを計画通り改善することができない場合、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(4)設備投資

製鉄事業は資本集約的産業であり、継続的に多額の設備投資及び設備修繕支出を必要とします。当社グループは、高炉・コークス炉改修を含む設備の新鋭化・健全性維持及び成長分野の需要捕捉に向けた生産対応等を推進するために必要な設備投資を計画的に実施しておりますが、減価償却費が増加するほか、当初想定した効果が十分に得られないこと等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当社グループは「中長期経営計画」に掲げたとおり、「戦略商品への積極投資による注文構成の高度化」、「技術力を確実に収益に結びつけるための設備新鋭化」、「商品と設備の取捨選択による生産体制のスリム化・効率化」を基本方針に、2021年度から2025年度までの5年間で約2兆4,000億円の設備投資を実施し、その投資効果の最大化に取り組む予定です。

(5)組織再編、海外投資等

当社グループは、2012年10月の新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社との経営統合、2017年3月の日新製鋼株式会社の子会社化（2020年4月に吸収合併）、2018年6月のスウェーデン オパコ社の買収、2019年3月の山陽特殊製鋼株式会社の子会社化、2019年12月のインド エッサールスチール社のアルセロールミタル社との共同買収、2020年12月のAM/NS Calvert LLCにおける電気炉の新設の決定等の組織再編・投資によって成長をしており、今後も国内及び海外において、合併や買収、合併会社の設立等の組織再編や投資を継続する可能性があります。当社グループは、慎重な事業評価、契約交渉、社内審議等のプロセスを経たうえで投資等の実行を判断し遂行しておりますが、当初計画通りにシナジー効果が創出されなかったり、連結財政状態計算書に計上したのれんに減損が生じたりする場合は、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。特に、海外での投資案件は、様々な要因（適切な投資対象を見つけられない可能性や合併事業におけるパートナーとの関係等も含む）から不確実性が高まります。

(6)事業構造・生産体制の見直し

国内鉄鋼需要の縮小や海外鉄鋼市場における競争激化及び主要生産設備の老朽化に対応すべく、国内製鉄事業においては、商品と設備の取捨選択による集中生産等を基軸とした、体質強化の徹底的な推進を目的に、設備の休止や不採算品種からの撤退等の生産設備構造対策を計画しておりますが、今後の経営環境の変化や収益動向等を踏まえ、さらなる対策を実施する可能性があります。海外においても、既存の事業についてこれまでに選択と集中を積極的に推進し、当社が継続する合理性のない事業からの撤退を概ね完了しつつありますが、経営環境の悪化等により、将来的に収益回復の見込みがない不採算事業や投資目的が希薄化した事業を中心に、引き続き再編・撤退を行う可能性があります。これらの再編・撤退等を実施する場合、減産や一時的な損失の発生等により、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当期においては、事業再編損として986億円の損失を計上しております。

(7)人材確保・育成、省力化対策

当社グループの将来の成長は、有能な人材の確保及び育成に依拠する部分も大きいことから、仕事と生活の調和の取れた働き方の実現や関連諸制度の浸透・定着等によって就労環境の整備を図りつつ、育成体系の整備等を行いながら、安定的な人材確保と人材競争力の強化に努めております。また、人口減少による人手不足に対応すべく、省力化対策の設備投資を進めております。当社グループは、有能な人材の確保と育成、また省力化対策の設備投資の確実な実行に努めておりますが、計画通り達成できない場合、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

<事業運営に関するリスク>

(1)設備事故、労働災害等

当社グループの中核事業である製鉄事業の生産プロセスは、高炉、コークス炉、転炉、連続鋳造機、圧延機、発電設備等の特定の重要設備に依存しております。当社グループは、安定生産の確保を図るため、製鉄所等の強化・再建を基本経営課題に据えて、設備と人材の両面で製造実力の強化策を推進しておりますが、これらの設備において、電氣的又は機械的事故、火災や爆発、労働災害等が生じた場合、一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延すること等により費用や補償の支払いが発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当社グループは、これらの事故等に関連し、一定の保険を付しております。

(2)品質問題等

当社グループは鉄鋼製品をはじめ、様々な製品・サービスを顧客に提供しております。当社は、「品質は生産に優先する」という基本的なものづくりの価値観のもと、一般社団法人日本鉄鋼連盟が定めた「品質保証体制強化に向けたガイドライン」等に沿った様々な取組みを実施しておりますが、製品やサービスに欠陥が見つかり品質問題が生じた場合は、顧客等から代品の納入や補償を求められるほか、製造・品質管理オペレーションの中止や見直しを行う必要が生じたり、当社グループ又は当社グループの製品やサービスに関する信頼が損なわれて売上が減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当社グループは、これらの事故等に関連し、一定の保険を付しております。

(3)知的財産権の保護

当社グループは、技術開発成果をはじめとする知的財産を活用してグローバルに事業活動を展開しています。当社グループの競争優位性を確保するため、技術開発等によって得られた知的財産については、特許権や商標権等の産業財産権による保護を受けるための権利化や、営業秘密としての秘匿化の徹底に努めております。

こうした取り組みを進める一方、当社の知的財産について第三者による権利侵害や無断使用が行われた場合、権利化範囲や営業秘密としての管理が十全性に欠けたために必要な法的保護が受けられない場合、第三者によって権利が無効化された場合等には、当社グループの競争優位性の喪失を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が生じる可能性や事業活動の継続が困難となる可能性があります。加えて、第三者による権利侵害等の場合は、速やかに法的措置等を検討・実施するものの、訴訟状況等の諸般の事情から損害の回復が十分になされない可能性もあります。

また、当社は、法令遵守の観点から、日本及び海外各国・地域における知的財産に関する法令や規制に基づく事業活動を展開しておりますが、第三者から当社グループに対して知的財産の侵害クレームや訴訟提起等を受ける可能性があります。さらに、当社グループが何らかの知的財産関連法規制に違反したと認定された場合には、上記と同様に、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が生じる可能性や事業活動の継続が困難となる可能性があります。

(4)情報システムの障害、情報漏洩等

当社グループの事業活動は、情報システムの利用に大きく依存しており、また、自社及び顧客・取引先の営業機密や個人情報等の機密情報が情報システムに保管されております。当社においては、技術情報をはじめとする機密情報の漏洩対策については最重要の経営課題として認識し、システムのセキュリティ強化に加えて、業務ルール、社員教育等の対策を推進しておりますが、当社グループの情報システムにおいて、悪意ある第三者からのウイルス感染等のサイバー攻撃等により、システム停止、機密情報の外部漏洩や棄損・改ざん等の事故が起きた場合、生産や業務の停止、知的財産における競争優位性の喪失、訴訟、社会的信用の低下等により、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

<その他のリスク>

(1)自然災害、戦争・テロ・感染症等

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しております。製鉄所をはじめとするこれらの各拠点においては、台風、地震、津波、洪水等の自然災害、戦争やテロ行為が生じた場合に備え、ハード面（設備対策）、ソフト面（事業継続計画の策定等）において、一定の対策を施しておりますが、大規模な災害等に見舞われた場合は、各拠点の設備、情報システム等が損害を被り、一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延すること等により費用や補償の支払いが発生したり、原料・製品・燃料の輸送手段等のインフラが停止すること等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が世界的に流行した場合には、感染拡大の影響や法令等に基づく事業活動及び社会活動の自粛要請等により、当社グループの事業活動に制約が生じる可能性があります。また、これに伴い、需要家の活動水準の低下やサプライチェーンの混乱等の影響による景気の急速な悪化等を通じて、当社グループの生産活動及び販売活動等に支障をきたす可能性があります。

(2)事業活動にかかる環境規制

当社は、製鉄所毎に異なる環境リスクへのきめ細かな対応や各地域の環境保全活動を通じた環境リスクマネジメントを推進し、グループ全体での環境負荷低減に取り組んでおります。当社グループは、事業活動を行う日本及び海外各国において、大気・水・土壌の汚染、化学物質の利用、廃棄物の処理・リサイクル等に関する広範な環境関連規制の適用を受けており、今後、これらについて、より厳格な規制が導入されたり、法令の運用・解釈が厳しくなったりすることにより、当社グループの事業活動の継続が困難となったり、法令遵守のための費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは、「持続可能な開発目標（SDGs）」の一つのゴールに掲げられた気候変動対策にも貢献すべく、世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鋼材を生産し、中長期的なCO₂排出量削減の観点から革新的な技術開発と長年培った技術の海外への移転・普及にも積極的に取り組んでおりますが、今後、CO₂の排出や化石燃料の利用に対する新たな規制等が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、費用が増加したりする可能性があります。

(3)非金融資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、製鉄所設備等の有形固定資産や無形資産等の多額の非金融資産を所有しておりますが、経営環境の変化等に伴い、その収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった場合には、将来的な回収可能性を踏まえて非金融資産の帳簿価額を減額し減損損失を計上するため、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります（前期においては、製鉄所の事業用資産を中心に4,160億円の減損損失を計上しております）。当期末における有形固定資産の残高は2兆9,549億円、無形資産の残高は958億円となっております。

また、当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づき繰延税金資産を計上しておりますが、経営環境の変化等に伴い将来課税所得の見積りの変更が必要になった場合や税率等の税制変更があった場合、繰延税金資産の取崩しにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当期末における繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の残高は3,134億円となっております。

(4)有価証券等の保有資産（制度資産を含む。）価値の変動

当期末において、当社グループは株式等の資本性金融商品、関連会社・共同支配企業に対する投資を合計1兆3,918億円保有しております。このうち、取引先や提携先の政策保有株式については、すべての株式を対象に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を確認しており、時価が一定額を超える政策保有株式については、取締役会において毎年検証しております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。また、上記のほかに、当期末において、制度資産（退職給付信託財産を含む。）が当社グループ合計で4,853億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 金融市場の変動や資金調達環境の変化

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は、2兆5,592億円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、事業資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しております。当社グループは、「中長期経営計画」に掲げた親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)0.7以下を目標とし、健全な財務体質の維持に努めておりますが、金融市場が不安定となり又は悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮したり格付機関が当社の信用格付の引き下げをしたりした場合等においては、必要な資金を必要な時期に適切な条件で調達できず、資金調達コストが増加することにより、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。その結果として、「中長期経営計画」に掲げた上記目標を達成できない可能性もあります。

(6) 海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国や東南アジア諸国等から反ダンピング税等の特殊関税を賦課されております。当社は、輸入規制を受ける可能性を認識のうえ輸出取引を行うなど、適切に対応するよう努めておりますが、将来、海外の主要市場国において関税引上げ、特殊関税の賦課、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 会計制度や税制の大幅な変更

当社グループが事業活動を行う国において、会計制度や税制が大きく変更され又は当社グループに不利な解釈や適用がなされたりした場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当社は、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表において国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

(8) 各種法的規制、訴訟等

当社グループの事業活動はグローバルに展開しており、日本及び海外各国・地域の法令や規制に従って事業活動を行っております。法規制には、商取引法、独占禁止法、労働法、証券関連法、知的財産権法、環境法、税法、輸出入関連法、刑法等に加えて、事業活動や投資を行うために必要とされる様々な政府の許認可規制等があります。今後、より厳格な規制が導入されたり、法令の運用・解釈が厳しくなったりすることにより、当社グループの事業活動の継続が困難となったり、法令遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループは、法令遵守が事業活動の基盤であることを認識し、国内外の役員・従業員に対し、様々な形で法務・コンプライアンス教育を実施しておりますが、当社グループが何らかの法規制に違反したと認定された場合には、課徴金等の行政処分、罰金等の刑事処分を受ける可能性があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの広範な事業活動から、様々な第三者から訴訟を提起される可能性があり、重要な訴訟において当社グループに不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、業績等に悪影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当期における当社グループの経営成績の状況の概要は、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

当期末の資産、負債、資本及び当期のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における資産、負債、資本については、下記の通りです。

連結総資産は7兆5,739億円と、前連結会計年度に比べて1,289億円増加しました。負債は4兆4,425億円と、前連結会計年度に比べて57億円の減少となりました。資本は3兆1,313億円と、前連結会計年度に比べて1,347億円増加しました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は2兆7,599億円となり、有利子負債は当期末2兆5,592億円となりました。この結果、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は0.93倍(劣後ローン・劣後債資本性調整後0.70倍)となりました。

(総資産)

現金及び現金同等物は、前期末(2,894億円)から700億円増加し、当期末3,594億円となりました。これは、上期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を踏まえ、手元流動性確保のために現預金を積み増したこと等によるものです。

棚卸資産は、前期末(1兆5,321億円)から1,828億円減少し、当期末1兆3,493億円となりました。これは、主に国内外の鉄鋼需要の変化に即した生産対応等によるものです。

有形固定資産は、前期末(2兆8,125億円)から1,423億円増加し、当期末2兆9,549億円となりました。これは、設備の健全性の維持・強化とさらなる生産性向上を図るべく、北海製鉄(室蘭製鉄所構内)における第2高炉の改修、名古屋製鉄所の第3コークス炉パドアップに向けた建設等実行に加え、自動車・電力向け需要の拡大とハイグレード化のニーズに対応すべく、九州製鉄所八幡地区や瀬戸内製鉄所広畑地区における電磁鋼板製造設備を増強したこと等によるものです。

持分法で会計処理されている投資は、前期末(8,782億円)から609億円減少し、当期末8,173億円となりました。これは、米国の冷延・メッキ鋼板事業を営むI/N Tek・I/N Koteの売却や、ブラジルのシームレスパイプ事業を営むVSBの売却等、事業の選択と集中を進めたこと等によるものです。

非流動資産のその他の金融資産は前期末(4,811億円)から1,471億円増加し、当期末6,282億円となりました。これは前期末に比べ、株価の上昇により保有する投資有価証券の公正価値が増加したこと等によるものです。

(負債)

有利子負債は前期末(2兆4,887億円)から705億円増加し、当期末2兆5,592億円となりました。これは、下期は営業キャッシュ・フローが改善した一方、上期に必要な資金を劣後ローンを増額して借り換えたこと等によるものです。

営業債務及びその他の債務は、前期末(1兆4,498億円)から670億円減少し、当期末1兆3,827億円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものです。

(資本)

利益剰余金は、前期末(1兆8,709億円)から393億円増加し、当期末1兆9,103億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期損失(324億円)による減少があったものの、従業員給付に係る制度資産の公正価値の上昇や、保有株式の売却等によって、その他の資本の構成要素が利益剰余金へ振り替わったことによるものです。

その他の資本の構成要素は、前期末(152億円)から800億円増加し、当期末953億円となりました。これは、保有株式の時価の上昇による、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の増加等によるものです。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、下記の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,031億円の収入となりました(前期は4,943億円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,890億円の支出となりました(前期は3,456億円の支出)。

この結果、フリーキャッシュ・フローは141億円の収入となりました(前期は1,487億円の収入)。

財務活動によるキャッシュ・フローは526億円の収入となりました(前期は145億円の支出)。

以上により、当期末における現金及び現金同等物は3,594億円(前期は2,894億円)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前損失86億円に、減価償却費及び償却費(2,908億円)、事業再編損(986億円)の加算、棚卸資産の減少(1,713億円)等による収入があった一方、持分法による投資損益(552億円)の控除の調整、営業債務及びその他の債務の減少(663億円)等による支出がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2020年中期経営計画で予定しておりました資産圧縮を上積みして進めたこと等による投資有価証券の売却による収入(373億円)、海外事業を中心とした関係会社株式の売却による収入(205億円)等がありました。

一方、国内マザーミルの競争力強化に向け、設備の新鋭化を進めており、北海製鉄(室蘭製鉄所構内)における第2高炉の改修、名古屋製鉄所の第3コークス炉パドアップ等を実行しております。この結果、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(4,598億円)等がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

下期は営業キャッシュ・フローが改善した一方、上期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響等に備え、必要となる劣後ローンを増額して借り換えを行いました。この結果、有利子負債の増加(459億円)等がありました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	5,925,138	4,756,489
エンジニアリング	291,713	273,669
ケミカル&マテリアル	206,640	161,146
システムソリューション	272,004	253,501
合計	6,695,496	5,444,806

- (注) 1 金額は製造原価による。
 2 上記の金額には、グループ向生産分を含む。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
エンジニアリング	316,263	238,090	375,200	337,090
システムソリューション	201,431	195,451	86,303	93,128
合計	517,694	433,541	461,504	430,218

- (注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含まない。
 2 「製鉄」、「ケミカル&マテリアル」は、多種多様な製品毎に継続的且つ反復的に注文を受けて生産・出荷する形態を主としており、その受注動向は、生産実績や販売実績に概ね連動していく傾向にあり、また、需要動向等についても、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」において記載していることから、金額又は数量についての記載を省略している。

c. 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	5,207,033	4,190,348
エンジニアリング	296,443	276,241
ケミカル&マテリアル	210,338	174,056
システムソリューション	207,709	188,626
合計	5,921,525	4,829,272

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出版売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出版売高(百万円)	輸出割合(%)
2,066,087	34.9	1,633,292	33.8

(注) 輸出版売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	58.0	59.9
中近東	7.5	5.9
欧州	10.9	10.6
北米	11.5	11.5
中南米	8.7	8.5
アフリカ	2.7	2.9
大洋州	0.8	0.7
合計	100.0	100.0

(注) 輸出版売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日鉄物産(株)	1,161,138	19.6	946,024	19.6
住友商事(株)	715,518	12.1	510,956	10.6

当連結会計年度において、生産及び販売の実績が著しく減少しております。なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」等に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

当期の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を受けて、上期を中心に経済活動が縮小し、景気は大幅に減速しました。日本経済も、世界経済の動向や、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けて悪化しました。下期においては、国内外の経済は回復に向かいましたが、そのペースは各国で異なり、日本においては、持ち直しを見せていた個人消費等が再び低迷した一方で、いち早く経済活動が再開された中国においては、固定資産投資等を中心に堅調に回復しました。

鉄鋼需要については、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国内外ともに急激に減少しました。下期は、国内においては、自動車をはじめとした製造業向けを中心に回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大前に対しては低位にとどまりました。鉄鋼市況については、世界の粗鋼生産の約6割を占める中国において高水準の内需と生産が継続したことにより上昇し、また、他地域においても経済活動の再開に伴い鋼材需給が引き締まったことにより、上昇傾向となりました。

当期の連結業績につきましては、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による鉄鋼需要の減少に伴う生産・出荷数量の減少やグループ会社の収益悪化等の影響により大幅な赤字となりましたが、下期は製造業向けを中心とした鉄鋼需要の回復に迅速かつ適切に対応した生産に取り組むとともに、固定費の大幅圧縮や変動費改善等による単独営業利益の黒字構造への転換を達成し、通期の売上収益は4兆8,292億円（前期は5兆9,215億円）、連結事業利益は1,100億円（前期は2,844億円）となりました。これに加えて、事業再編損の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は324億円（前期は4,315億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。

(当期のセグメント別の業績の概況)

		製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益 (億円)	当期	42,284	3,244	1,786	2,524	49,840	1,547	48,292
	前期	52,573	3,404	2,157	2,732	60,867	1,652	59,215
セグメント利益 (億円)	当期	635	177	76	239	1,128	27	1,100
	前期	3,253	107	184	261	2,699	144	2,844

<製鉄>

製鉄セグメントの売上収益は4兆2,284億円となり、前期（5兆2,573億円）に対して減少した一方で、セグメント利益は635億円となり、前期（3,253億円）に対して増加しました。

製鉄セグメント利益の前期に対する増減（3,888億円）のうち、減損損失等の増減等（3,580億円）を除いた310億円の主な要因は次のとおりです。

生産・出荷数量減少	2,490億円
マージン（販売価格・構成・原料価格）	50億円
コスト改善	1,650億円
減価償却費	1,200億円
在庫評価差	180億円
グループ会社損益悪化	300億円
為替影響	10億円
2019年度災害影響の戻り	420億円
その他	50億円
合計	310億円

上期の鉄鋼需要は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外ともに急激に減少しました。下期は、国内においては、自動車をはじめとした製造業向けを中心に回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大前に対しては低位にとどまりました。当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄鋼需要の変化に対しては、高炉の一時休止・再稼働等の生産対応、BCP（事業継続計画）の実行、臨時休業の実施、営業キャッシュ・フローの悪化を踏まえた対策等に迅速かつ適切に取り組みました。当期における鉄鋼需要の減少に伴う生産・出荷数量減少の影響は、前期に対して 2,490億円となり、大幅な減益要因となりました。一方で、当社は固定費の大幅圧縮2,300億円（うち減価償却費1,200億円）と変動費改善550億円を実現し、損益分岐点を大幅に引き下げることで、単独営業利益の黒字構造への転換を達成し、新型コロナウイルス影響下においても635億円のセグメント利益を確保しました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設・施設運営から、海洋・港湾鋼構造物やパイプライン建設、建築等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かしたサービスをグローバルに提供しております。当期は、社会・環境の変化をより広く捉え、スピード感を持ってマーケットに対峙しニーズに応えていくため、事業部を廃止し、より広い事業分野を束ねる事業推進管理体制であるセクター制を導入しました。エンジニアリングセグメントの売上収益は3,244 億円（前期は3,404 億円）、セグメント利益は177億円（前期は107億円）となりました。

事業別の売上収益（連結調整前）は以下のとおりです。

（当期の事業別の売上収益の概況）

		製鉄プラント	環境・エネルギー	都市インフラ	その他調整等	連結財務諸表 計上額
売上収益	当期	563	1,931	761	11	3,244
（億円）	前期	550	2,149	739	35	3,404

製鉄プラントセクターは、高炉改修案件の完工や大型案件の着実なプロジェクト実行管理により、563億円と前期（550億円）に対して増加しました。環境・エネルギーセクターは、海外海洋ではタイのガス田開発案件の進捗により前期比で売上増となりましたが、電力での規模減少等があり、1,931億円と前期（2,149億円）に対して減少しました。都市インフラセクターは、大型物流倉庫を中心に堅調な受注環境が継続し、着実にプロジェクト管理を行ったことにより761億円と前期（739億円）に対して増加しました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で世界的に景気が低迷するなか、上期は厳しい収益状況となりましたが、下期においては事業環境が改善し、コスト削減等の収益改善努力や退職金制度変更等の影響もあり、通期では黒字を確保しました。ケミカル&マテリアルセグメントの売上収益は1,786億円（前期は2,157億円）、セグメント利益は76億円（前期は184億円）となりました。

事業別の売上収益（連結調整前）は以下のとおりです。

（当期の事業別の売上収益の概況）

		コールケミカル	化学品	機能材料	複合材料	その他 調整等	連結財務諸表 計上額
売上収益	当期	260	760	600	170	3	1,786
（億円）	前期	490	930	560	180	3	2,157

コールケミカル事業につきましては、主力の黒鉛電極向けニードルコークスの需要低迷が継続し、260億円と前期（490億円）に対して減少しました。化学品事業では、昨年初めから低迷していたスチレンモノマーやビスフェノールAの市況が下期に入って回復しましたが、売上収益は760億円と前期（930億円）に対して減少しました。機能材料事業では、半導体関連材料や液晶ディスプレイ用材料の販売が年度を通じて堅調に推移したことに加えて、年度当初低迷したスマートフォン向け材料の販売が回復に転じ、600億円と前期（560億円）に対して増加しました。複合材料事業では、炭素繊維による土木・建築分野向け補強材料が過去最高の年間売上を記録するとともに、エポキシ樹脂も車載機器及び半導体パッケージ基板向けに販売を伸ばし、170億円で前期（180億円）並となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動水準が厳しい状況にあるなかで、新しい働き方へのITニーズに対してデジタルワークスペースソリューションの提供等を行いました。また、お客様のDXの推進を支援するため、デジタルイノベーション共創プログラムの提供や製造・エネルギー業界を中心としたローカル5Gソリューション及びIoTソリューションの推進等に取り組みました。しかしながら、前期における大型基盤案件の反動減等の影響により、売上収益は減収となりました。事業利益につきましても、主に売上総利益が減少した結果、減益となりました。システムソリューションセグメントの売上収益は2,524億円（前期は2,732億円）、セグメント利益は239億円（前期は261億円）となりました。

事業別の売上収益（連結調整前）は以下のとおりです。

（当期の事業別の売上収益の概況）

		業務ソリューション	サービスソリューション	その他調整等	連結財務諸表計上額
売上収益	当期	1,622	897	5	2,524
(億円)	前期	1,800	947	15	2,732

業務ソリューション事業は、金融分野向けにおける規制対応案件等の増加に加えて、産業、流通・サービス分野向けにおいて主に小売・輸送向け等が堅調でしたが、製造業向けの大型基盤案件、公共分野における官公庁向けの基盤案件及びテレコム分野向けのITプロダクトの反動減等により、1,622億円と前期（1,800億円）に対して減少しました。サービスソリューション事業は、ITインフラ分野向けにおいて主にITプロダクト等の減少、また鉄鋼分野においては前年度の当社の商号変更対応及び製鉄所組織の統合・再編成案件の反動減等により、897億円と前期（947億円）に対して減少しました。

（経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等）

2020年度を実行最終年度とする「2020年中期経営計画」の収益、財務体質の各目標とそれに対する当期までの状況は以下のとおりです。

2020年度の連結業績につきましては、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による鉄鋼需要の減少に伴う生産・出荷数量の減少やグループ会社の収益悪化等の影響により大幅な赤字となりましたが、下期は製造業向けを中心とした鉄鋼需要の回復に迅速かつ適切に対応した生産に取り組むとともに、固定費の大幅圧縮や変動費改善等による単独営業利益の黒字構造への転換を達成し、通期の売上収益は4兆8,292億円（うち上期2兆2,419億円、下期2兆5,872億円）、連結事業利益は1,100億円（うち上期1,065億円、下期2,165億円）、ROSIは2.3%（うち上期4.8%、下期8.4%）となりました。

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2020年度 (目標)
売上収益事業利益率 (ROS)	5.5%	4.8%	2.3%	10%程度
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	7.9%	14.7%	1.2%	10%程度
D/Eレシオ	0.73 *1 (0.66)	0.94 *1 (0.74)	0.93 *1 (0.70)	0.7程度
コスト改善(単独)	440億円	600億円	1,650億円	*2 年率1,500 億円
連結配当性向	28.4%	-	-	30%程度

(*1) 劣後ローン・劣後債資本性調整後

(*2) 2018年度～2020年度の3カ年累計

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析については、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 当期末の資産、負債、資本及び当期のキャッシュ・フロー」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(資本政策)

一定水準の財務健全性が維持されることを前提として、当社グループは投下資本の運用効率を重視し、投資先への資本の投入(資本的支出、R&D、M&A含む)によって企業価値を最大化する資本政策を推進しています。それは、資本コストを超過する収益の創出が期待され、持続的な成長を可能にすると同時に、株主への利益還元によって株主の要求を満たすものです。

当社グループは、上記資本政策の達成に必要な資金を、主として「稼ぐ力」の維持と向上によって生み出される営業キャッシュ・フローから獲得することに加え、必要に応じて銀行借入や社債の発行等、外部からの資金調達も実施しております。

また当社グループは、ROS、ROE及びD/Eレシオを中長期的な収益の成長と財務体質の健全性を達成する上での主要な経営管理指標としております。

剰余金の配当等につきましては、本報告書「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

また、自己株式の取得については、機動性を確保する観点から、定款第33条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。取締役会においては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することと致しております。

(資金需要の動向に関する経営者の認識と資金調達の方法)

1) 2020年中期経営計画の実行状況

2020年度は、上期での新型コロナウイルス感染拡大の影響等による営業キャッシュ・フローの悪化も踏まえ、安定生産力の完全定着、紐付き価格の是正及び変動費改善と固定費の大幅圧縮等の収益施策に取り組みました。これらに加え財務健全性を維持すべく、以下の対策を実行いたしました。

a. 資産圧縮の追加

2020年中期経営計画での資産圧縮目標を当初計画の1,000億円から、2018年度：1,000億円、2019年度：2,800億円、2カ年累計：3,800億円と増額し実行してまいりましたが、2020年度においても政策保有株式の売却を中心に更に1,400億円を追加で実行し(2018年度から2020年度までの累積実行額は5,200億円)、キャッシュ・フローの確保に努めました。

b. 設備投資の厳選と効率化の実施

長期更新計画に基づき、将来にわたり収益に貢献する品種・地域への選択投資を徹底すること等による投資の厳選と効率化を図った結果、国内設備投資額は2020年中期経営計画(約1兆7,000億円/3カ年)から3,000億円程度圧縮した1兆4,000億円となりました。

c. 劣後ローンによる資金調達の拡大

2020年7月に、新たに劣後ローンにて4,500億円の資金調達を実行いたしました(2015年7月に実行した劣後ローン3,000億円は、全額期限前弁済)。なお、格付け機関より資本性50%認定を取得しております。

財務体質については、これらの対策によりD/Eレシオ()0.7倍となり2020年中期経営計画の目標を達成いたしました。()劣後ローン・劣後債資本性調整後

2) 日本製鉄グループ中長期経営計画

2021年3月に公表した「日本製鉄グループ中長期経営計画」では、成長の実現に向けた経営資源投入として、強靱な国内生産体制を再構築するための投資、戦略商品の対応力強化に資する投資等を積極的に実施することとし、5年間で2兆4,000億円の設備投資を実施します。具体的には、自動車鋼板製造の中核拠点である名古屋製鉄所において超ハイテン鋼板等の高級薄板の生産体制の抜本的強化に向けた次世代型熱延ラインの新設や、変圧器に対する効率化規制の強化や電動車需要拡大でニーズが高まる方向性・無方向性電磁鋼板について、九州製鉄所・瀬戸内製鉄所での既決定の能力向上対策に加え、瀬戸内製鉄所広畑地区で追加の能力向上対策を実施します。

また、成長著しい海外市場では、グローバル粗鋼1億トン体制を目指し、AM/NS Indiaの能力拡張施策の確実な推進に加え、中国・ASEAN等における一貫製鉄所の買収・資本参加（ブラウンフィールド）の実行に備え、5年間の事業投資規模を6,000億円とします。

加えて、ゼロカーボン・スチールを世界各社に先駆けて実現することを目指し、政府の各種施策と連携しながら、積極的に研究開発や設備投資の実行に取り組んでまいります。

さらに、デジタルトランスフォーメーション戦略にも資金投入を行い、データとデジタル技術を駆使して、生産プロセス改革および業務プロセス改革に取り組み、事業競争力を強化することで、デジタル先進企業となることを目指します。

なお、これら経営計画に必要な投資を実行する前提で、2025年度断面では、D/Eレシオ（ ）（0.7以下）を実現することを目指します。（ ）劣後ローン・劣後債資本性調整後

（流動性管理及び資金調達の方針について）

当社グループの円滑な事業活動に必要な資金を確保するため、手許資金及び外部借入を有効に活用しております。手許資金については、実需に見合った最低限の現預金を保有する方針としており、過去及び将来の資金繰りを勘案し、最適な保有残高を志向しております。外部借入については、安全性・安定性・柔軟性を担保する観点から基本的な調達の枠組みを決定しております。具体的には、不測の事態発生時における、当社の支払余力を確保すべく、適正な長期固定適合比率を維持するとともに、安全性の補完のためにコミットメントライン（当社連結：6,108億円）契約を締結しております。

また短期資金と長期資金のバランスを踏まえた有利子負債残高の設計により自由度を確保しており、当該枠組みの範囲内で、最適な資金調達の実現を志向しております。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、引当金の計上、非金融資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社が特に重要と判断している会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は以下です。

a. 非金融資産の減損

当社グループは、資産が減損している可能性を示す兆候のいずれかが存在する場合、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれかが高い金額を回収可能価額として見積り、回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を下回る場合、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しており、使用価値は見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算出しております。当該キャッシュ・フローは中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎としており、これらの計画には鋼材需要の予測及び製造コスト改善等を主要な仮定として織り込んでおります。鋼材需要及び製造コスト改善の予測には高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすと予想されます。なお、当期においては、当期末における有形固定資産の残高は2兆9,549億円、無形資産の残高は958億円です。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、鋼材需要の予測及び製造コスト削減等の仮定に基づいて算定された将来における課税所得の見積り等の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。当社グループは、税務上の便益が実現する可能性が高いと判断した範囲内でのみ繰延税金資産を認識していますが、経営環境悪化に伴う中長期経営計画及び事業計画の目標未達等による将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。なお、当期末における繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の残高は3,134億円です。

(新型コロナウイルス感染症が当社グループにおける重要な会計上の見積りに与える影響について)

新型コロナウイルス感染症が当社グループの非金融資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に与える影響については、鉄鋼需給構造の変化が新型コロナウイルスの影響で加速化し、さらに厳しい事業環境が継続すると仮定した中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎として会計上の見積りを行っています。この仮定は高い不確実性を伴っており、翌期以降において、仮定の見直しにより、見積り額及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	2000年8月2日 但し、2015年7月31日に改訂	2021年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	2001年1月22日 但し、2021年6月14日に改訂 * 1	2031年6月14日
当社	宝山鋼鉄株式会社有限公司	中国	中国における冷延及び溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司)	2003年12月23日 但し、2011年6月30日に改訂	合弁会社設立から20年が経過する日 (2024年7月30日)
当社	(株)神戸製鋼所	日本	鉄源設備共同活用に関する協定	2005年6月17日	2033年5月14日
当社	POSCO	韓国	連携深化に関する契約	2006年10月20日 但し、2015年7月31日に改訂	2021年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり
当社	Ternium Investments S.à r.l. 等	日本 ルクセンブルク	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定	2011年11月27日 但し、2018年4月10日に改訂	2031年11月6日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	BlueScope Steel Limited	豪州	東南アジア・米国における建材薄板事業に関する合弁事業 (NS BlueScope Coated Products)	2013年3月28日	定めなし
当社	(株)神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	2013年3月29日	2022年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal North America Holdings LLC * 2	米国	米国における電炉スラブの製造並びに熱延鋼板、冷延鋼板及び溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業 * 3	2013年11月29日 但し、2020年12月22日に改訂	定めなし
当社	VALLOUREC	フランス	事業連携深化と追加出資に関する契約 * 4	2016年2月1日	2031年2月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおけるシームレスパイプの製造・販売に関する合併事業 (事業主体 VALLOUREC SOLUÇÕES TUBULARES DO BRASIL S.A.) * 5	2016年2月1日	経営統合の施行日から30年が経過する日 (2046年9月30日) 但し、7年毎の自動更新条項あり (最大3回まで)
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	インドにおける鉄源一貫製鉄所の運営に関する合併事業 (事業主体 ArcelorMittal Nippon Steel India Limited)	2019年12月11日	定めなし

(注) 上記「契約会社名」及び「相手方当事者」の欄には、開示上重要でない者については記載していない。

- * 1 契約期限を延長のうえ契約改訂協議を行い、2021年6月14日に契約内容を一部改訂した。
- * 2 相手方当事者がArcelorMittal USA Holdings LLC からArcelorMittal North America Holdings LLC (以下「AMNH」)に変更された。
- * 3 2020年12月22日、当社とAMNHの間で、両社の合併会社であるAM/NS Calvert LLC (当社50%、AMNH50%)における電気炉新設等に関し、契約内容を一部改訂した。
- * 4 VALLOURECとの追加出資に関する契約については、再建手続下にあるVALLOURECの財務リストラ計画が、今後、必要な承認等を得て実施された日をもって失効する予定である。VAM®に係る事業連携深化に関する契約(相手方当事者: Vallourec Oil & Gas France)は、今後も継続する。
- * 5 当社グループが保有するVALLOUREC SOLUÇÕES TUBULARES DO BRASIL S.A.の全ての持分(15%)について、合併契約上の買取請求権を行使し、2021年3月26日をもって持分譲渡が完了したことに伴い失効した。

以上

5 【研究開発活動】

当社は、需要家のニーズや環境・エネルギー等に対する社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大を通じた利益成長とCO₂削減を含む環境に配慮した製鉄技術構築に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。鉄鋼研究所、先端技術研究所及びプロセス研究所の3つの中央研究組織と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携体制を構築し、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

当社の強みは、研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、需要家立地の研究開発体制と需要家ニーズに対する的確なソリューション提案力、高度な基盤技術に基づく新技術の開発力、製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー課題への対応力、産学連携、海外アライアンス及び需要家との共同研究です。当社はこれらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能を持つ商品開発をはじめ、環境に配慮した革新的生産プロセスの創出と迅速な実用化を図り、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った社会の発展に貢献してまいります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は653億円です。各セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりです。

（製鉄）

当セグメントに係る研究開発費は573億円です。

当社は、3地点の研究開発センター（富津市、尼崎市、波崎市）を軸に、鉄鋼研究所では、鉄鋼材料・商品と利用技術・ソリューション研究開発、先端技術研究所では、共通基盤技術研究及びCO₂の分離回収や再利用に関する研究、新素材事業を中心とした製鉄以外のセグメント事業支援開発、プロセス研究所では、設備エンジニアリングと設備保全技術開発を担当する設備・保全技術センターと密接な連携を図りながらCO₂削減も考慮した製鉄プロセス関連の研究開発に取り組み、開発の短期化・効率化を目指し、鉄源コストの削減・基幹ラインの生産性の抜本的向上・省CO₂化等の研究開発の加速化を進めてまいりました。

< 薄板 >

- 当社は「自動車の進化を支える超高強度鋼板加工技術の開発」で第53回（令和2年度）市村産業賞貢献賞を受賞しました。市村賞は科学技術の進歩、産業の発展に貢献した技術開発者を表彰する伝統と権威ある賞です。当社は同賞を3年連続で受賞しております。自動車に求められる安全性向上のための車体高強度化とCO₂排出量削減のための軽量化を両立するためには、車体により高強度の鋼板を適用することが有効です。当社は世界に先駆けて冷間プレス用超高強度鋼板を開発しましたが、強度が高いほどプレス成形性が低下して自動車部品への加工が困難となる課題がありました。そこでコンピューターシミュレーションを駆使して、プレス成型時の材料変形を適切に制御するプレス加工技術「自由曲げ工法」と「フランジ連続化工法」及び、それらを実現する金型装置を開発しました。開発技術は加工時の材料変形量を従来の50%以下に低減する画期的な工法であり、超高強度鋼板の形状が複雑な部品への加工を可能にしました。開発技術はお客様の歩留まり改善に貢献するとともに車体の軽量化と安全性向上を両立し、1000万台以上の自動車に適用されています。また、該当技術のCO₂排出量の削減量は42,300トン/年と算出されております。
- 当社は超ハイテン鋼板の供給体制を強化するため、東日本製鉄所君津地区第6CGLの商業運転を開始しました。同設備は月産能力が33千トン、強度1.5GPa級の超ハイテン鋼板の製造が可能です。自動車業界においては、世界的に環境規制強化と衝突安全基準の厳格化が進み、車体の軽量化・高強度化ニーズの高まりから超ハイテン鋼の適用が増加しており、今後も需要拡大が見込まれます。また、今後さらなる普及が見込まれる電気自動車等の電動車においても走行距離やバッテリー重量の問題により車体軽量化ニーズが一層高まると考えられます。こうした車体の軽量化・高強度化を実現する超ハイテン鋼板ニーズの拡大に対応するために供給体制を強化しました。
- 当社が販売するブリキ、ティンフリースチール、ラミネート鋼板の3製品において、このたび国際規格ISO14025に準拠した一般社団法人サステナブル経営推進機構による「エコリーフ」環境ラベルの認証を取得しました。これらの製品はスチール缶の飲料容器をはじめ、さまざまな容器に用いられる極薄系のスチール素材です。容器用素材としては国内では初めての認証取得となります。「エコリーフ」はライフサイクルアセスメント手法を用いて、資源採取、製造から廃棄・リサイクルまでの製品のライフサイクルを考えた環境情報を定量的に開示するEPD認証制度の一つです。当社の製品を使用する場合、その製品に関わる環境負荷の客観的な評価ができます。
- 当社が開発した新商品「FeLuce®（フェルルーチェ）」（ヘアライン調電気めっき鋼板）が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2020年度グッドデザイン賞を受賞しました。当社の薄板製品としては初めての受賞となります。「FeLuce®」は防錆性能を担保するためのめっき層自体に意匠性を付与するというエコで無駄のない画期的な製法により生まれた新しい鋼板です。金属本来の素材感を活かすシンプルなものづくりに挑戦しました。素材表面に塗料やフィルム等を付加していく従来手法によらず、薄板に要求される機能性に金属本来が持つ美しさを加えました。

< 厚板 >

- ・当社は衝突安全性に優れる船舶用高延性厚鋼板「Nsafe®-Hull」を開発しています。同厚鋼板は延性阻害成分である硫化物等の介在物の生成を極限まで低減させ、熱加工処理時の圧延・冷却を精密に制御することで従来規則の1.5倍以上の伸びを実機操業の大量生産で具現化し、衝突による船舶の損傷軽減を実現しています。該当技術は国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、今治造船(株)及び一般財団法人日本海事協会と共同で、岩谷直治記念財団より第47回(令和2年度)岩谷直治記念賞及び第3回日本オープンイノベーション大賞「国土交通大臣賞」を受賞しました。岩谷直治記念賞は、エネルギー及び環境に関する技術開発において顕著な産業上の貢献が認められる業績を表彰する賞であり、2018年度のHRX®19の開発に続く受賞となります。日本オープンイノベーション大賞は、組織の壁を越えて知識や技術、経営資源を組み合わせ新しい取組みを行うオープンイノベーションをさらに推進するために、今後のロールモデルとして期待される取り組みを表彰する賞であり、今回当社が鉄鋼メーカーとして初めて受賞しました。また、「Nsafe®-Hull」の開発技術は第51回(2018年度)市村産業貢献賞や第66回(令和元年度)大河内記念生産賞をはじめとした多くの賞を受賞しております。「Nsafe®-Hull」は超大型タンカー(VLCC)7隻を含めて31隻の実船に適用され、油流出防止並びに船舶の安全性向上に寄与しています。

< 鋼管 >

- ・当社の優れた商品開発力や高い納期遵守達成、サプライチェーン全体でのコスト削減、共同研究による20件以上のプロジェクト実績等が評価され、ロイヤルダッチシェルグループより石油・ガス掘削事業への貢献度の高いサプライヤーに対して与えられる「サプライヤーオブザイヤー(Equipment Supplier of the year)」を住友商事(株)と共同で受賞しました。この賞に選出されるのは世界で一社のみであり、2015年と2019年に続いて3度目の受賞となります。引き続き高い技術力とサービスを駆使して、近年ますます過酷化する石油ガス開発に貢献してまいります。

< 棒線 >

- ・当社は従来鋼に比べて靱性と対水素脆性を改善し、さらに低合金化にも成功した低合金高強度懸架ばね用鋼「RIDESWELL®」を開発しました。自動車の軽量化による燃費向上のため、自動車用懸架ばねにも高強度化による軽量化が強く求められています。近年、ばね加工技術の発展により規格鋼SUP12をより高強度で使用することが海外を中心に検討されていますが、高強度化に伴う靱性や対水素脆性等の必要な機械特性が低下するという課題がありました。そこで添加成分とプロセスを適切に制御したことで偏析や粒界炭化物の析出を抑制し、対水素脆化性が低下することなく高強度化を実現した「RIDESWELL®」の開発に成功しました。

< 建材 >

- ・当社は圧延プロセスを改善し、大断面サイズを中心とした「ハイパービーム®(外法一定H形鋼)」のサイズメニューを拡充し、「メガハイパービーム™(MEGA NSHYPER BEAM™)」として2020年4月より販売を開始しました。「ハイパービーム®」と「メガハイパービーム™」は一般社団法人サステナブル経営推進機構が認証する「エコリーフ」環境ラベルを取得しました。「ハイパービーム®」は1989年から製造販売を開始し、ウェブ高さとフランジ幅を一定にすることで設計簡素化と加工省力化を実現しております。今回の「メガハイパービーム™」の販売により、さらなる建築物の大型化に伴う鉄骨の大断面化、深刻化する人手不足を背景とした工期短縮ニーズにお応えします。

< チタン >

- ・当社が展開するチタン製品ブランド「TranTixxii®」の採用が広がっています。「TranTixxii®」は屋根材として、小田急電鉄片瀬江ノ島駅の新駅舎屋、弘前レンガ倉庫美術館と新潟県上越市の八坂神社に採用されました。屋根材以外にも利用が広がっています。新開発チタン合金Super-TiX20AFGがカシオ計算機(株)より2021年4月に発売される新モデルの時計に採用されました。また、社寺建築金物の一つである六葉金物の素材として日本で初めて採用・商品化され、さらにアイジー工業(株)の金属デザインパネル「Xium」にも採用されました。チタンはその高耐食性や装飾性以外でも耐震補強材として利用されております。当社と日鉄防食(株)が製造販売するチタン箔シートが世界遺産登録「富岡製糸場西置繭所」(国宝)耐震補強工事に補強材の接合材として採用されました。

< 交通産機品 >

- ・当社は新幹線用新型ブレーキパッドの開発で2020年度機械学会関西支部技術賞を東海旅客鉄道(株)と共同で受賞しました。新幹線の安全性を向上させるためのブレーキ制動距離の短縮と利便性を向上させるための速度向上、これら相反するニーズに応えるためには既存のブレーキ装置、特に従来のブレーキパッドでは適用できない領域に達しつつありました。このことから新幹線用のブレーキディスクで圧倒的なシェアを有する当社の強みを生かし、新型ブレーキパッドを開発しました。新型ブレーキパッドは、ブレーキディスクに適正化したばね構造で摩擦材を支持することでブレーキ時により均一にディスクとパッドを接触させ、既存のブレーキ装置と比べて最高速度からのフルブレーキで100以上の温度低下とブレーキ性能(摩擦係数)の安定化を達成しました。現在では東海道新幹線を走行する全ての車両(2020年7月にデビューしたN700Sを含む)に当社が開発した新型ブレーキパッドが採用されております。

<製鉄プロセス等>

- ・当社は「新型高精度平坦度計を用いた高強度熱延鋼板製造技術の開発」で令和2年度文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）を受賞しました。同技術は昨年度の第8回ものづくり日本大賞において製造・生産プロセス部門優秀賞に続く受賞となります。優れた機械特性を有する鋼材を製造するためには加工熱処理が必要になります。加工熱処理を高精度で行うためには熱延鋼板の平坦度確保が大前提となります。今回受賞した技術は、熱間圧延中に鋼板の伸び率の幅方向分布（平坦度）を高精度に測定したうえで圧延機を自動制御し、機械特性に優れた薄鋼板を安定的に製造する技術です。薄鋼板の熱間圧延においてすべての圧延材を対象に適用できる自動平坦度制御は世界初の技術です。
- ・当社は、室蘭製鉄所構内において製鉄設備を保有する北海製鉄㈱の第2高炉を昨年7月に吹き止めし改修工事を実施してきましたが、本年11月に火入れを行い、稼働を再開しました。今回の改修は、当社では初めて高炉本体を覆う「鉄皮」をそのまま残した状態で関連設備と耐火物の更新を行う工法を採用しました。また、数学モデルを用いた炉内状況予測モデルを導入しました。これまでに高炉に取り付けたセンサーから得られた情報を解析し、鉄鉱石等の原料投入量や炉内への熱風吹込み量について、最適な操業条件を自動で調整することが可能となりました。高炉操業安定化とオペレーターの負荷軽減につながる事が期待されます。当社は、同システムの運用で得られた結果を他高炉に利用することでさらなる安定生産、生産性向上を図ってまいります。
- ・当社は昨年7月に富山大学、千代田化工建設㈱、日鉄エンジニアリング㈱、ハイケム㈱及び三菱商事㈱と共同でNEDOの「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発/化学品へのCO₂利用技術開発」に応募し、採択されました。当研究グループでは、CO₂を原料とするパラキシレン製造に関する技術開発事業への取組みを開始しております。パラキシレンは高純度テレフタル酸を経由してポリエステル繊維やペットボトル用樹脂等に加工される化合物です。仮にパラキシレン需要のすべてをCO₂原料に切り替えた場合のCO₂固定量は1.6億トン/年になります。
- ・当社は京都大学、公益財団法人高輝度科学センター及び信州大学と共同で従来の吸着材とは異なるゲート型吸着材を活用した二酸化炭素の高効率分離システムを提案しました。本研究グループは自身が吸熱的に構造変形することでCO₂を取り込む際の熱発生を抑えることが可能なゲート型吸着剤に着目し、優れたCO₂分離性能を明らかにしました。同時にゲート型吸着剤の特性を活用した高速度吸着分離システムを考案し、CO₂分離効率を従来方式と比べて極めて高くできることを見出しました。
- ・当社は製鉄所での設備状態監視基盤の構築に向けて、日本電気㈱のAI分析ソフトウェア「NEC Advanced Analytics - インバリエント分析」を採用し、製鉄製造現場におけるデジタルトランスフォーメーションを加速します。本年1月より東日本製鉄所君津地区で設備状態のオンライン監視における長期間運用テストを開始しました。インバリエント分析技術はリアルタイムに得られる計測データから“いつもの状態”を学習し、“いつもと違う”異常の予兆を自動検知し、トラブルによる設備の稼働停止や設備不良による製品の品質劣化を未然に防ぐことが期待されます。
- ・当社と日鉄ソリューションズ㈱は室蘭製鉄所において、製鉄製造現場における自営無線網の適用検証を共同で開始します。自営無線網は高速な無線網を自社専用に運用することで、大量のデータ通信を容量無制限で実現することはもとより、社外の通信網を一切通らないことから極めて高いセキュリティを担保することができます。また、高い建造物の多い製鉄所に特有の電波が届きにくい場所も含めて広い敷地内の隅々まで通信できるメリットもあります。

<スラグ・セメント>

- ・当社の鉄鋼スラグ製品「カルシア改質材」が函館港の西防波堤補強工事に活用されています。今回の西防波堤補強工事の一環として行われている浚渫工事で発生した浚渫土に当社カルシア改質材を混合してカルシア改質土に変え、西防波堤の背後に盛土として補強のために利用されています。カルシア改質材は、軟弱な浚渫土の強度増強のみならず、濁りの発生を抑制できる改良材として活用されており、また、北海道開発局の直轄工事でカルシア改質土を用いるのは初めての事です。カルシア改質材は製鋼工程で副次的に生成される製鋼スラグを原料として、成分管理と粒度調整を施した軟弱浚渫土改質材です。カルシア改質材により改質されたカルシア改質土は深掘れ窪地の埋戻材料や埋立て工事材料、浅場・干潟の造成材料への有効活用が可能です。
- ・当社は、北海道古宇郡泊村及び古宇郡漁業組合と共同で2019年11月に古宇郡泊村地区に鉄分供給鉄鋼スラグ製品「ピバリー®ユニット」を埋設し、磯焼けで藻場が失われた海域を再生する「海の森づくり」をスタートしています。その一環で昨年7月に「ピバリー®ユニット」を埋設した海域において藻場の再生が確認できました。これまで当社は日本全国38カ所で「海の森づくり」による藻場の再生に取り組んできました。磯焼けの原因の一つである鉄をはじめとする栄養分の不足が挙げられています。当社の「ピバリー®ユニット」は鉄分不足を解消するため、製鉄プロセスにおける副産物である鉄鋼スラグと腐食殿混合物をヤシの繊維で編んだ袋に入れることで、鉄イオンを腐食酸鉄として長時間持続的に海藻まで届けることが可能です。当社はこれからも藻場の再生を通じてCO₂の吸収・固定に貢献してまいります。

(エンジニアリング)

当セグメントに係る研究開発費は22億円です。

日鉄エンジニアリング(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・製鉄プラント分野 当社との共研を中心とした先進的製鉄プロセス関連の開発
- ・環境分野 溶融炉競争力強化、土壌浄化技術の開発
- ・エネルギー分野 オンサイト発電の高効率化/操業支援
- ・海洋分野 海底パイプライン敷設の自動化・高速化・高品質化
- ・建築分野 免制震デバイス商品の開発、次世代商品の探索
- ・陸上パイプライン分野 陸上パイプライン溶接技術の開発

(ケミカル&マテリアル)

当セグメントに係る研究開発費は39億円です。

日鉄ケミカル&マテリアル(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・コールケミカル製品、化学品、機能材料、複合材料等に関する研究開発

(システムソリューション)

当セグメントに係る研究開発費は16億円です。

日鉄ソリューションズ(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・システムの構築・運用における品質及び生産性の向上
- ・ITサービスの競争力強化、価値共創の取組み
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現する技術への取組み

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形資産の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
製鉄	466,117 百万円	3 %増
エンジニアリング	2,664 "	3 %減
ケミカル&マテリアル	10,001 "	14 %減
システムソリューション	4,212 "	43 %減
計	482,995 "	2 %増
調整額	8,506 "	-
合計	474,489 "	1 %減

製鉄事業においては、「戦略商品への積極投資による注文構成の高度化」、「技術力を確実に収益に結びつけるための設備新鋭化」、「商品と設備の取捨選択による生産体制のスリム化・効率化」を基本方針に、計画的かつ着実な基盤強化対策の推進と競争力強化施策を、長期更新計画に基づき効率的に実行してまいります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2021年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都千代田区等)	製鉄	研究開発設備、 その他設備	64,898	3,508	3,904	97,769 (3,052) [0]	42,645	212,726	4,152
室蘭製鉄所 (北海道室蘭市)	"	条鋼製造設備	29,038	32,913	1,891	5,543 (7,846) [110]	3,493	72,881	1,041
東日本製鉄所 (茨城県鹿嶋市、千葉県 君津市、岩手県金石 市及び新潟県上越市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管・ステン レス・チタン製 品製造設備	140,264	236,232	11,904	153,595 (25,362) [72]	27,728	569,725	7,037
名古屋製鉄所 (愛知県東海市)	"	鋼板・鋼管製造 設備	29,727	73,606	2,790	14,878 (6,489) [0]	25,256	146,259	3,246
関西製鉄所 (和歌山県和歌山市、 同県海南市、大阪府堺 市、同府大阪市及び兵 庫県尼崎市)	"	鋼片・条鋼・ 鋼板・鋼管・ 交通産機品製造 設備	91,245	128,017	9,968	85,538 (7,776) [128]	10,190	324,960	5,254
瀬戸内製鉄所 (兵庫県姫路市、広島 県呉市、大阪府堺市、 愛媛県西条市、大阪府 大阪市及び兵庫県尼崎 市)	"	鋼板製造設備	14,815	23,226	3,564	23,568 (9,025) [58]	10,294	75,470	3,183
九州製鉄所 (福岡県北九州市、大 分県大分市及び山口県 光市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管・チタン製 品製造設備	141,180	255,155	11,487	84,259 (23,851) [10]	21,903	513,985	5,666
計			511,169	752,660	45,511	465,153 (83,403) [379]	141,512	1,916,008	29,579

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 本社等の欄には、技術開発本部、支社・支店及び海外事務所を含む。

3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(2021年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
山陽特殊製鋼(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	製鉄	鋼材製造設備、粉末製造設備、素形材製造設備	12,447	39,714	1,536	7,283 (804) [59]	5,492	66,474	1,486
日鉄鋼板(株)	船橋製造所 (千葉県船橋市) 等	"	鋼板表面処理設備	10,668	7,951	632	18,706 (756) [60]	345	38,303	1,498
大阪製鐵(株)	大阪事業所 (大阪府大阪市及び 同府堺市) 等	"	製鋼・圧延設備	5,012	11,309	1,352	27,612 (532) [49]	3,813	49,100	464
黒崎播磨(株)	本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市) 等	"	耐火物生産設備	8,872	5,439	714	5,789 (1,140) [17]	504	21,320	1,526
日鉄テックスエンジニア(株)	君津支店 (千葉県君津市) 等	"	鉄鋼製品加工用設備	13,827	4,847	981	16,481 (1,076) [30]	867	37,005	12,275
日鉄ステンレス(株)	光製造所 (山口県光市) 等	"	ステンレス鋼製造設備	26,967	46,475	3,449	19,902 (3,597)	1,241	98,037	2,924
日鉄物流(株)	本社 (東京都中央区) 等	"	船舶等	4,664	5,540	664	6,495 (215) [9]	535	17,899	806
日鉄エンジニアリング(株)	北九州技術センター (福岡県北九州市) 等	エンジニアリング	総合工事業用設備	3,740	934	527	1,136 (631)	187	6,526	1,257
日鉄ケミカル&マテリアル(株)	九州製造所 (福岡県北九州市) 等	ケミカル & マテリアル	化学品製造設備	10,302	6,384	1,292	9,924 (255)	177	28,081	1,236
日鉄ソリューションズ(株)	本社 (東京都中央区) 等	システムソリューション	データセンター設備、コンピュータ及び関連機器	7,865	0	6,511	2,542 (10)	438	17,358	3,286

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(2020年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGY	本社工場 (インドネシア国 チレゴン市)	製鉄	冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板製造設備	4,768	16,191	217	2,929 (184)	489	24,597	286
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	"	冷延鋼板、めっき鋼板製造設備	3,255	21,882	171	3,048 (414)	2,261	30,618	1,055
Ovako AB	ホーフォーシュ工場 (スウェーデン国 ホーフォーシュ市) 等	"	製鋼・圧延設備	6,196	23,167	-	1,706 (7,085)	4,053	35,124	2,700

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資額は4,800億円程度を予定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鉄所	愛知県 東海市	製鉄	第3高炉	49,000	100	自己資金 及び借入 金等	2020年 6月	2022年度 上半期	高炉容積は 4,425m ³
当社 名古屋製鉄所	愛知県 東海市	製鉄	第3コークス 炉(付帯設備 を含む)	57,000	8,400	自己資金 及び借入 金等	2018年 11月	2021年度 上半期	80万t/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日 (注1)	8,552,892,620	950,321,402		419,524		111,532

(注) 2015年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少した。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	143	65	3,450	764	331	312,199	316,958	-
所有株式数(単元)	329	3,407,612	174,352	900,057	2,807,856	2,056	2,134,928	9,427,190	7,602,402
所有株式数の割合(%)	0.00	36.15	1.85	9.55	29.78	0.02	22.65	100	-

(注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に283,438単元、「単元未満株式の状況」の欄に15株含まれている。

なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は28,343,150株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に78単元及び「単元未満株式の状況」の欄に42株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、107,496人である。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	790,617	8.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	483,291	5.2
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	245,324	2.7
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	144,754	1.6
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	140,643	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	134,225	1.5
(株)日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-12	128,309	1.4
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	127,252	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	124,348	1.3
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	121,998	1.3
計	-	2,440,764	26.5

(注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式283,431百株(持株比率3.1%)がある。

2 . 2020年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行(株)並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)が2020年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	79,131	0.83
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	309,402	3.26
日興アセットマネジメント(株)	152,424	1.60
合計	540,957	5.69

3. 2020年11月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券(株)並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント(株)が2020年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	7,469	0.08
ノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	12,852	0.14
野村アセットマネジメント(株)	410,610	4.32
合計	430,932	4.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,358,700		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,360,200	9,133,602	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,602,502		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		9,133,602	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,343,100株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式65株が含まれている。
- 当社50株、NSユニテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,343,100	-	28,343,100	2.98
(相互保有株式) NSユニテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	-	649,300	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鉱(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		29,119,000	-	29,119,000	3.06

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,358,700株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式665株がある。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,594	30,372,716
当期間における取得自己株式	4,289	8,659,388

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2021年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	1,509	2,911,709	232	447,566
保有自己株式数	28,343,150	-	28,347,207	-

(注) 「当期間」における「保有自己株式数」には、2021年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当については、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）については、機動性を確保する観点等から、定款第33条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

当第2四半期末の配当は、上記方針に従い、その実施を見送ることとさせていただきました。当期末の配当は、同方針に従い、2021年6月23日開催の第97回定時株主総会において、1株につき10円（年間配当金としては、1株につき10円。）とすることを決議致しました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年6月23日 第97回定時株主総会決議	9,219	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下に掲げる企業理念の下、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に
応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適
したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えております。

日本製鉄グループ企業理念

<基本理念>

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

<経営理念>

- 1.信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
- 2.社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
- 3.常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
- 4.変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
- 5.人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a. 監査等委員会設置会社を採用している理由

当社は、経営に関する意思決定を迅速に行うとともに、取締役会における審議事項を重点化して経営方針・経
営戦略の策定等の議論をより充実させ、さらに、取締役会の経営に対する監督機能の強化を図ること等を目的と
して、監査等委員会設置会社を採用しております。

b. 企業統治の体制

現在、当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名と監査等委員である取締役7名の
計18名で構成され、すべての取締役がそれぞれの役割・責務を適切に果たすことで、経営環境の変化に応じた機
動的な意思決定を行うとともに、取締役会における多角的な検討と意思決定の客観性・透明性を確保しておりま
す。また、監査等委員である取締役が、取締役の選任・解任議案の決定や代表取締役の選定・解職、その他業務
執行の意思決定全般（取締役に決定が委任されたものを除く。）について取締役会における議決権を有するこ
と、監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任や報酬等について株主総会において意
見を述べる権限を有すること等により、取締役会の経営に対する監督機能の強化が図られています。

また、当社の取締役会は、定款の定めに基づき、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に定める事項
を除く。）の決定の一部を代表取締役会長・代表取締役社長に委任しており、これにより、経営に関する意思決
定の迅速化を図るとともに、取締役会における審議事項を重点化し、経営方針・経営戦略の策定等の議論をより
充実させております。なお、すべての社外取締役が必要な情報を得てその役割を十分に果たすことができるよ
う、会長・社長等とこれらの者が定期的に会合を開き、経営課題の共有化や意見交換を行っております。

当社取締役会における独立社外取締役の割合は、3分の1超（18名中7名）となっております。

取締役会の構成

氏名	地位		
[取締役（監査等委員である取締役を除く。）]			
進藤 孝生	代表取締役会長		
橋本 英二	代表取締役社長（議長）		
中村 真一	代表取締役副社長		
右田 彰雄	代表取締役副社長		
小野山 修平	代表取締役副社長		
佐藤 直樹	代表取締役副社長		
森 高弘	代表取締役副社長		
今井 正	常務取締役		
伊岐 典子	取締役	社外取締役	独立役員
富田 哲郎	取締役	社外取締役	独立役員
木寺 昌人	取締役	社外取締役	独立役員
[監査等委員である取締役]			
松野 正人	常任監査等委員（常勤）		
古本 省三	常任監査等委員（常勤）		
三好 宣弘	常任監査等委員（常勤）		
大林 宏	監査等委員	社外取締役	独立役員
牧野 治郎	監査等委員	社外取締役	独立役員
東 誠一郎	監査等委員	社外取締役	独立役員
吉川 洋	監査等委員	社外取締役	独立役員

(注) 各構成員の役職名、略歴等の詳細は、本報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりである。

c. 内部統制システムの整備及び運用

当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めております。健全で風通しのよい組織づくりのために、職場内外での対話を重視し、定期的に全社員の意識調査を行うとともに、当社社員のほか、グループ会社社員やその家族等からも相談・通報を受け付ける内部通報制度を設けて、内部統制環境の整備を図っております。

d. 適切な情報開示

当社は、経営の透明性を高め、各ステークホルダーに当社グループの経営状況を正しく理解していただけるよう、法令や上場金融商品取引所のルールに基づく情報開示にとどまらず、財務・非財務情報を適切な時期に、わかりやすく、正確に開示することを心がけております。

e. コーポレート・ガバナンスの定期的な点検・レビュー

当社は、社外取締役の意見も踏まえて自律的に改善を図っていくことができるよう、取締役会において、取締役会全体の実効性についての分析・評価を含め、コーポレート・ガバナンスの仕組みや運用状況等を定期的に点検・レビューすることとしております。

役員人事・報酬会議

当社は、役員人事・報酬の決定手続きの健全性を確保するため、取締役候補の指名及び代表取締役の選定については、会長、社長及び議長である社長が指名する3名以上の社外取締役からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしており、また、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬についても、「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会で決議することとしております。

なお、同会議は、代表取締役会長 進藤孝生、代表取締役社長 橋本英二、社外取締役 伊岐典子、同 富田哲郎、同 木寺昌人、同 大林宏の6名で構成され、社長が議長を務めております。

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において、以下のとおり、内部統制システムの基本方針を定め、これに沿った運用をしています。

「内部統制システム（業務の適正を確保するための体制等）の基本方針」

当社は、「日本製鉄グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システム（業務の適正を確保するための体制等）を整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

・ 監査等委員会の職務の執行のために必要な事項

当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助しその円滑な職務遂行を支援するため、監査等委員会事務局を設置して専任の使用人（以下、本事務局員）を置く。なお、監査等委員会の職務を補助する取締役は置かない。

本事務局員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の本事務局員に対する指示の実効性の確保に関する事項

本事務局員は専任とし、監査等委員会の指示の下で業務を行う。また、本事務局員の人事異動・評価等について、人事労政部長は監査等委員会と事前に協議することとし、本事務局員の執行部門からの独立性と本事務局員に対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。

当社及び子会社の取締役・使用人等が監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員、部門長及びその他の使用人は、法令又は当社の規程に定めるところに従い適時・適切に、職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況（内部通報制度の運用状況を含む。以下、同じ。）、重大な事故・事件その他リスクマネジメントに関する事項を直接又は内部統制・監査部等の当社関係部門を通じて監査等委員会に報告するとともに、その他経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査等委員会と情報を共有する。

また、当社のグループ会社の取締役、監査役、使用人等は、法令又は当社の規程等に定めるところに従い適時・適切に、各グループ会社における職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況、重大な事故・事件その他リスクマネジメントに関する事項を直接又は内部統制・監査部等の当社関係部門を通じて監査等委員会に報告する。

前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前項の報告をした者に対して、報告を理由とした不利な取扱いを行わない旨を内部通報に関する規程等に定め、その旨を周知し適切に運用する。

監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行上必要と認める費用を予算に計上し、監査等委員からその費用の請求があった場合には、会社法の定めに基づき適切に処理する。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の内部統制・監査部長及び各機能部門の長は、監査等委員会と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、緊密な連携を図る。また、当社は、同委員会が組織的かつ効率的に監査を実施することができるよう環境の整備に努める。

・ 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、經常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

内部統制・監査部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「日本製鉄グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。各主管部門は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部統制・監査部長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下の通りとする。

イ．グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各主管部門は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上又は各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ．グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各主管部門は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ．グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ．グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めています。

< 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容 >

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」といいます。）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様に委ねられるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様がこのような不利益が生じることがないよう、当社株式の取引状況や株主の異動状況等を注視するとともに、実際に買収提案がなされた場合には、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行うことができるように努めます。仮に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると合理的に判断される場合には、その時点における関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を速やかに講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保を図ってまいります。

非業務執行取締役との間の責任限定契約

当社は、有用な社外取締役を確保するとともに、社内出身の監査等委員である取締役を含めて非業務執行取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、各非業務執行取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、当該各非業務執行取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役との間の補償契約

当社は、優れた経営人材を確保するとともに、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、各取締役との間で、会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において補償する旨の契約を締結しております。当該契約においては、当社が各取締役に対して責任の追及に係る請求をする場合（株主代表訴訟による場合を除く。）の各取締役の費用や、各取締役がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合の費用については、当社が補償義務を負わないこと等を定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内（うち、監査等委員である取締役は7名以内）とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行うこと、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	進藤 孝生	1949年9月 14日生	1973年4月 新日本製鐵(株)入社 2005年6月 同社取締役経営企画部長 2006年6月 同社執行役員経営企画部長 2007年4月 同社執行役員総務部長 2009年4月 同社副社長執行役員 2009年6月 同社代表取締役副社長 2012年10月 当社代表取締役副社長 2014年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 1	431
代表取締役社長	橋本 英二	1955年12月 7日生	1979年4月 新日本製鐵(株)入社 2009年4月 同社執行役員厚板事業部長、建材事業部長 2011年4月 同社執行役員 2012年10月 当社執行役員 2013年4月 当社常務執行役員 2015年7月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長、グローバル事業推進本部ウジミ ナスプロジェクトリーダー 2016年4月 当社副社長執行役員グローバル事業推進本 部部長 2016年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業推進 本部部長 2019年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 1	282
代表取締役副社長	中村 真一	1959年2月 15日生	1982年4月 新日本製鐵(株)入社 2013年4月 当社執行役員建材事業部長 2016年4月 当社常務執行役員薄板事業部長、グローバ ル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジ ェクトリーダー、グローバル事業推進本部 インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 2016年6月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバ ル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジ ェクトリーダー、グローバル事業推進本部イ ンドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 2018年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の主要な会社の代表状況) 宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司 董事長	(注) 1	170
代表取締役副社長 ゼロカーボン・スチールプ ロジェクトリーダー	右田 彰雄	1961年10月 19日生	1984年4月 新日本製鐵(株)入社 2015年4月 当社執行役員人事労政部長 2017年4月 当社常務執行役員人事労政部長 2019年4月 当社副社長執行役員 2019年6月 当社代表取締役副社長 2021年4月 当社代表取締役副社長ゼロカーボン・スチ ールプロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	136
代表取締役副社長 技術開発本部長	小野山 修平	1961年12月 20日生	1984年4月 新日本製鐵(株)入社 2015年4月 当社執行役員技術総括部長 2018年4月 当社常務執行役員君津製鐵所長 2019年4月 当社常務執行役員君津製鐵所長 2020年4月 当社副社長執行役員技術開発本部長 2020年6月 当社代表取締役副社長技術開発本部長 現在に至る	(注) 1	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役副社長 次世代熟延プロジェクト リーダー、グローバル事業 推進本部インドー貫製鉄プ ロジェクトサブリーダー	佐藤 直樹	1961年3月 23日生	1983年4月 新日本製鐵㈱入社 2015年4月 当社執行役員八幡製鐵所長 2017年4月 当社常務執行役員八幡製鐵所長 2018年4月 当社常務執行役員鹿島製鐵所長 2020年4月 当社副社長執行役員東日本製鐵所長 2021年4月 当社副社長執行役員次世代熟延プロジェクト リーダー、グローバル事業推進本部インドー 貫製鉄プロジェクトサブリーダー 2021年6月 当社代表取締役副社長次世代熟延プロジェ クトリーダー、グローバル事業推進本部インド ー貫製鉄プロジェクトサブリーダー 現在に至る	(注) 1	78
代表取締役副社長 グローバル事業推進本部 長、グローバル事業推進本 部インドー貫製鉄プロジェ クトリーダー	森 高弘	1957年10月 3日生	1983年4月 新日本製鐵㈱入社 2014年4月 当社執行役員薄板事業部副事業部長 2016年6月 ウジミナス社副社長 2020年4月 当社常務執行役員厚板事業部長、鋼管事業部 長、グローバル事業推進本部VSBプロジェ クトリーダー 2021年4月 当社副社長執行役員グローバル事業推進本部 長、グローバル事業推進本部インドー貫製鉄 プロジェクトリーダー 2021年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業推進本 部長、グローバル事業推進本部インドー貫製 鉄プロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	44
常務取締役	今井 正	1963年5月 22日生	1988年4月 新日本製鐵㈱入社 2016年4月 当社執行役員名古屋製鐵所長 2019年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 1	56
取締役	伊岐 典子	1956年3月 21日生	1979年4月 労働省入省 2009年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 2010年7月 労働政策研究・研修機構 統括研究員 2012年9月 厚生労働省東京労働局長 2014年4月 駐ブルネイ国特命全権大使 2017年7月 退官 2018年3月 公益財団法人21世紀職業財団理事 2018年6月 公益財団法人21世紀職業財団会長 現在に至る 2018年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	45
取締役	富田 哲郎	1951年10月 10日生	1974年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 2000年6月 同社取締役総合企画本部経営管理部長 2003年6月 同社常務取締役総合企画本部副本部長 2004年7月 同社常務取締役総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長 2005年6月 同社常務取締役総合企画本部副本部長 2008年6月 同社代表取締役副社長事業創造本部長 2009年6月 同社代表取締役副社長総合企画本部長 2012年4月 同社代表取締役社長総合企画本部長 2012年6月 同社代表取締役社長 2018年4月 同社取締役会長 現在に至る 2020年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	10
取締役	木寺 昌人	1952年10月 10日生	1976年4月 外務省入省 2008年1月 外務省アフリカ審議官 2008年7月 外務省国際協力局長 2010年1月 外務省大臣官房長 2012年9月 内閣官房副長官補 2012年11月 駐中華人民共和国特命全権大使 2016年4月 駐フランス共和国特命全権大使 2019年12月 退官 2020年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査等委員(常勤)	松野 正人	1957年5月 29日生	1981年4月 住友金属工業(株)入社 2015年4月 当社常務執行役員総務部長 2016年4月 当社常務執行役員大阪支社長 2019年4月 当社執行役員社長付 2019年6月 当社常任監査役(常勤) 2020年6月 当社常任監査等委員(常勤) 現在に至る	(注)2	69
常任監査等委員(常勤)	古本 省三	1961年1月 19日生	1985年4月 新日本製鐵(株)入社 2014年3月 当社法務部長 2016年4月 当社執行役員法務部長 2019年4月 当社常務執行役員 2020年4月 当社執行役員社長付 2020年6月 当社常任監査等委員(常勤) 現在に至る	(注)2	88
常任監査等委員(常勤)	三好 宣弘	1960年2月 23日生	1982年4月 日新製鋼(株)入社 2014年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長 2015年4月 同社取締役常務執行役員 2017年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年4月 日鉄日新製鋼(株)代表取締役副社長執行役員 2020年4月 当社執行役員社長付 2020年6月 当社常任監査等委員(常勤) 現在に至る	(注)2	118

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査等委員	大林 宏	1947年6月 17日生	1972年4月 東京地方検察庁検事 2001年5月 法務省保護局長 2002年1月 法務省大臣官房長 2004年6月 法務省刑事局長 2006年6月 法務事務次官 2007年7月 札幌高等検察庁検事長 2008年7月 東京高等検察庁検事長 2010年6月 検事総長 2010年12月 退官 2011年3月 弁護士登録 現在に至る 2014年6月 当社監査役(社外監査役) 2020年6月 当社監査等委員(社外取締役) 現在に至る	(注)2	132
監査等委員	牧野 治郎	1949年10月 22日生	1973年4月 大蔵省入省 2003年7月 財務省理財局長 2006年10月 財務総合政策研究所長 兼 会計センター 所長 2007年7月 国税庁長官 2008年7月 退官 2008年7月 損害保険料率算出機構副理事長 (2009年11月退任) 2009年11月 社団法人日本損害保険協会副会長 2012年4月 一般社団法人日本損害保険協会副会長 現在に至る 2014年6月 当社監査役(社外監査役) 2020年6月 当社監査等委員(社外取締役) 現在に至る	(注)2	64
監査等委員	東 誠一郎	1951年7月 23日生	1975年12月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法 人トーマツ)入所 1991年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)パートナー 2007年6月 同監査法人パートナー、経営会議メンバー 兼関西ブロック本部長 2009年6月 有限責任監査法人トーマツパートナー、経 営会議メンバー兼関西ブロック本部長 2013年11月 同監査法人パートナー、経営会議議長 2015年11月 同監査法人パートナー 2016年6月 同監査法人退職 2016年6月 当社監査役(社外監査役) 2016年7月 公認会計士東誠一郎事務所 公認会計士 現在に至る 2020年6月 当社監査等委員(社外取締役) 現在に至る	(注)2	71
監査等委員	吉川 洋	1951年6月 30日生	1993年2月 東京大学経済学部教授 1996年4月 同大学院経済学研究科教授 2009年10月 同大学院経済学研究科長・経済学部長 2011年10月 同大学院経済学研究科教授 2016年4月 立正大学経済学部教授 2016年6月 東京大学名誉教授 2019年4月 立正大学長 現在に至る 2019年6月 当社監査役(社外監査役) 2020年6月 当社監査等委員(社外取締役) 現在に至る	(注)2	0
計					1,879

- (注) 1 任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 伊岐典子氏、富田哲郎氏、木寺昌人氏、大林宏氏、牧野治郎氏、東誠一郎氏及び吉川洋氏は、社外取締役である。

社外取締役の機能・役割

当社の社外取締役は、雇用・労働、企業経営、国際情勢・経済・文化、法曹、行政・財政、会計、経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、取締役会における多様な視点からの意思決定、経営に対する監査・監督機能の充実、経営の透明性の確保等に寄与しております。

各社外取締役との利害関係等

当社は、社外取締役の独立性については、国内の上場金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しております。

当社がその判断の基礎とした社外取締役と当社との利害関係については以下に記載のとおりであり、各社外取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないことから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ております。

・伊岐社外取締役

同氏は、当社が社内研修の一部の委託及び会費の納入をしている公益財団法人21世紀職業財団の会長ですが、当社の連結販売費及び一般管理費に占める同財団への委託費の支払額は1%未満であり、同財団は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社は同財団に対し年間76万円の会費を支払っております。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・富田社外取締役

同氏は、当社と鋼材取引等の関係がある東日本旅客鉄道株式会社の業務執行者を務めておりますが、当社の連結売上収益に占める同社との取引額は1%未満であり、同社は当社の特定関係事業者ではありません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・木寺社外取締役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・大林社外取締役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・牧野社外取締役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・東社外取締役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・吉川社外取締役

同氏は、2016年3月まで、当社が寄付を行っている東京大学の業務執行者を務めておりましたが、現在は同大学の非業務執行者です。また、同大学は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社は同大学大学院工学系研究科の寄付講座に対し年間1,800万円の寄付を行っております。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ 監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

当社は、2020年6月24日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行致しました。

当社の監査等委員会は、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査等委員である取締役3名と法曹、行政・財政、会計、経済等の各分野における豊富な経験や高い識見を有する監査等委員である社外取締役4名から構成されており、株主の負託と社会的信頼に応え、今日的に期待されている役割と責任を果たす独立の機関として取締役の職務の執行を監査するとともに、会社の監督機能の一翼を担うことにより、当社及びグループ会社の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に寄与することをその責務として活動しております。

具体的には、監査等委員会が定めた監査等委員会監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、内部統制システムの整備・運用状況、業務基盤の整備状況、経営計画諸施策の推進状況等を重点監査項目として、内部監査担当部門と緊密な連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めております。また、取締役会等重要な会議への出席や製鉄所等への実地調査を実施するとともに、業務執行取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について説明を求め、積極的に意見を表明しております。

グループ会社については、その取締役又は当社主管部門の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、事業の報告を受け、説明を求めています。さらに、グループ会社監査役等と連絡会等を通じて密接な連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めております。

監査等委員である社外取締役東誠一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査等委員会の職務を補助しその円滑な職務遂行を支援するため、監査等委員会事務局を設置し、専任の事務局員として6名が配置されております。

ロ 監査等委員会の活動状況

当事業年度においては、監査等委員会設置会社に移行した2020年6月24日までに監査役会を5回、その後、当事業年度末までに監査等委員会を14回開催しており、個々の監査役、監査等委員の出席状況については次のとおりです。

a. 監査等委員会設置会社移行前

(2020年4月1日から第96回定時株主総会(2020年6月24日)終結の時まで)

役 職	氏 名	監査役会出席状況(出席率)
常任監査役(常勤)	松野 正人	5回 / 5回 (100%)
常任監査役(常勤)	吉江 淳彦	5回 / 5回 (100%)
監査役(常勤)	釣部 正人	5回 / 5回 (100%)
監査役	大林 宏	5回 / 5回 (100%)
監査役	牧野 治郎	5回 / 5回 (100%)
監査役	東 誠一郎	5回 / 5回 (100%)
監査役	吉川 洋	5回 / 5回 (100%)

(注) 大林宏氏、牧野治郎氏、東誠一郎氏及び吉川洋氏は社外監査役である。

監査役会においては、監査役会の監査報告の決定、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する株主総会議案の内容の決定について検討を行いました。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画等に従い、取締役、内部監査担当部門を含む使用人等と緊密な意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会・経営会議等への出席、付議・報告案件の事前聴取及びその他重要な事項の聴取、会計監査人からの報告聴取を行いました。

社外監査役は、法曹、行政・財政、会計、経済等の各分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場においてそれぞれ独立した立場から意見を述べ、会計監査人からの報告聴取も含む監査活動を行いました。

b. 監査等委員会設置会社移行後

(第96回定時株主総会(2020年6月24日)終結の時から2021年3月31日まで)

役 職	氏 名	監査等委員会出席状況(出席率)
常任監査等委員(常勤)	松野 正人	14回 / 14回 (100%)
常任監査等委員(常勤)	古本 省三	14回 / 14回 (100%)
常任監査等委員(常勤)	三好 宣弘	14回 / 14回 (100%)
監査等委員	大林 宏	14回 / 14回 (100%)
監査等委員	牧野 治郎	14回 / 14回 (100%)
監査等委員	東 誠一郎	14回 / 14回 (100%)
監査等委員	吉川 洋	14回 / 14回 (100%)

(注) 大林宏氏、牧野治郎氏、東誠一郎氏及び吉川洋氏は社外取締役である。

監査等委員会においては、監査等委員会議長・代行者、常勤の監査等委員及び常任監査等委員の選定及び解職、選定監査等委員及び特定監査等委員の選定、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査職務の分担、監査費用の予算等に関する事項の決定、会計監査人の選定の方針の決定、会計監査人の解任又は不再任の決定方針の決定、会計監査人を再任することの適否の決定、監査報告の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する株主総会議案の内容の決定や会計監査人の報酬等の同意、監査等委員である取締役の選任議案の同意等について検討を行っております。

常勤の監査等委員は、監査等委員会が選定した監査等委員として、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、内部監査担当部門と緊密に連携し、取締役会・経営会議等への出席、付議・報告案件の事前聴取及びその他重要な事項の聴取、会計監査人からの報告聴取、本社や製鉄所等において会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。

監査等委員である社外取締役は、法曹、行政・財政、会計、経済等の各分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査等委員会等の場においてそれぞれ独立した立場から意見を述べ、監査等委員会が選定した監査等委員として、製鉄所等における会社の業務及び財産の状況に関する調査、会計監査人からの報告聴取等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。また、監査等委員である社外取締役は、代表取締役会長、代表取締役社長及び社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)との連絡会等を通じて、経営課題の共有化や意見交換を行っております。

会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人

・継続監査期間

15年間

・業務を執行した公認会計士の氏名(指定有限責任社員)

公認会計士 小堀 孝一、公認会計士 田中 弘隆、公認会計士 蓮見 貴史

小堀 孝一氏、田中 弘隆氏及び蓮見 貴史氏の当社に対する継続監査年数は7年以内です。

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、同監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加わっております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(会計監査人の選定方針と理由)

当社は、監査等委員会において会計監査人の選定方針を定め、適任と判断した会計監査人を選定しております。具体的には、当社の規模及びグローバルな事業内容を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、監査品質、過去の業務実績、監査計画・監査体制や監査報酬水準の提案等を勘案し、複数の候補者から会計監査人を選定する方針としております。

この方針に基づき、当社は、有限責任 あずさ監査法人が当社の会計監査人として適任と判断しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任し、また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には監査等委員会が当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出することとしております。

この方針に基づき、当社の監査等委員会は、有限責任 あずさ監査法人を評価した結果、会計監査人の解任又は不再任について株主総会の議案とは致しておりません。

(監査等委員会による会計監査人の評価)

当社の監査等委員会は、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を対象項目として評価し、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人の相互連携

・内部監査部門と監査等委員会の連携状況

監査等委員会が選定した監査等委員は、四半期毎に開催されるリスクマネジメント委員会に出席するとともに、監査等委員会は内部統制・監査部から定期的に報告を受け、意見交換を行う等、両者は緊密な連携を図っております。また、安全・環境・防災・品質保証等の重要なリスク管理に関わる各機能部門からその活動状況を定期的に聴取し、監査活動の実効性向上を図っております。このほか、内部統制・監査部及び各機能部門は、監査等委員会の意見も踏まえ、年度計画を策定致します。加えて、法務部と訴訟状況に関する情報を共有しております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部統制・監査部は、会計監査人に対し四半期毎にリスクマネジメント委員会における議論の内容等を報告するとともに、会計監査人との間で、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用に関して適宜協議しその継続的改善を図っております。

・監査等委員会と会計監査人の連携状況

監査等委員会と会計監査人は、事業年度の開始にあたり、監査対象、監査体制、当期の重点監査項目等を記した会計監査人による監査計画説明書について、前期からの懸案事項、重点的に監査すべき事項等について意見交換を実施し、充実した会計監査がなされるように努めております。

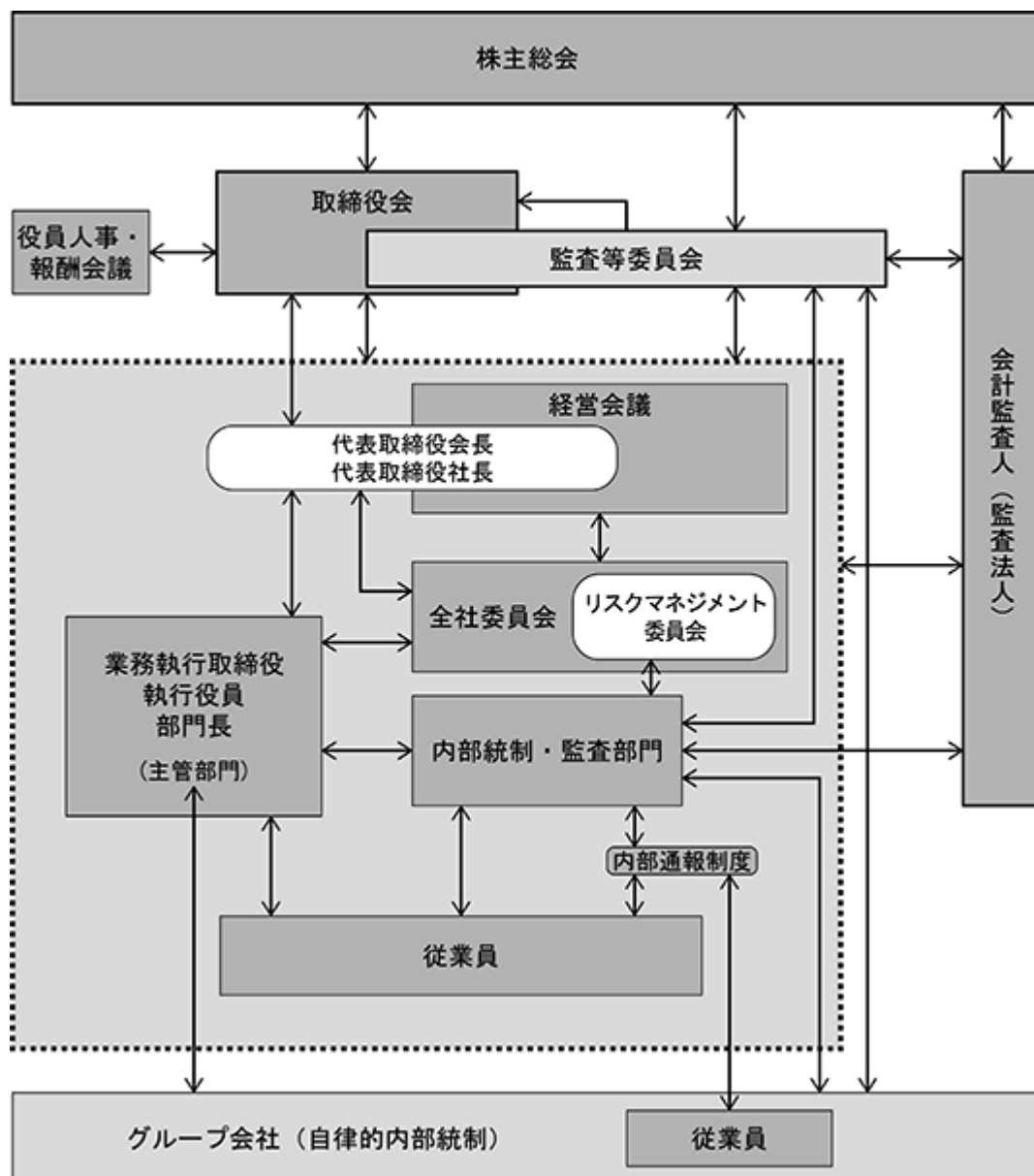
また、四半期決算においては、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人から四半期レビューの実施状況、その結果報告を受けるとともに、四半期報告書の財務情報以外の記載事項も含め、意見交換を実施しております。

事業年度の決算においても、監査等委員会は、会計監査人から監査報告書を受領し、当期の監査重点項目等も含めて監査結果の報告を受け、その後の監査等委員会による監査報告書の作成の基礎としております。

その他、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人との間で監査活動に関する定期的な意見交換を実施するなど、相互の監査意見の形成に資するよう連携をとっております。

<参考：会社の各機関・内部統制等の関係図>

当社の各機関と内部統制等の関係を図に示すと以下のとおりとなります。



(補足説明)

- 1 当社の取締役会は、定款の定めに基づき、その決議によって、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に定める事項を除く。）の決定の一部を代表取締役会長・代表取締役社長に委任し、経営に関する意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会における経営方針・経営戦略の策定等の議論の充実、取締役会の経営に対する監督機能の強化を行っています。
当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される経営会議（原則、週1回開催）の審議を経て、取締役会（毎月1回程度開催）において執行決定を行っています。
- 2 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会、ゼロカーボン・スチール委員会等計21（2021年4月1日時点）の全社委員会を設置しています。
- 3 当社は、当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、内部統制企画及び内部監査を担当する内部統制・監査部（専任23名、兼務22名）並びに各分野のリスク管理を担当する機能部門（約900名）を設置しています。また、当社各部門・グループ会社における自律的内部統制活動の企画・推進を担当するリスクマネジメント担当者（当社約110名）並びにリスクマネジメント責任者等（グループ会社約550名）を配置しています。
- 4 グループ会社については、各社での自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社の主管部門が必要に応じ改善のための支援を行っています。また、当社の内部統制・監査部長が、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価し、各主管部門及び各グループ会社に指導・助言を行っています。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	172	1	177	1
連結子会社	924	11	821	4
計	1,096	12	998	6

当社及び連結子会社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務として、社債発行に伴う引受事務幹事会社への書簡作成業務等を委託し、その対価を支払っております。

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する報酬(監査公認会計士等に対する報酬を除く))

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	41	-	22
連結子会社	330	99	395	125
計	330	141	395	148

当社及び連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、非監査業務として、税務申告書の作成及び税務コンサルティング等を委託し、その対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

監査等委員会設置会社移行前（2020年4月1日から第96回定時株主総会（2020年6月24日）終結の時まで）

役員区分	人数 (名)	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)		
			月例報酬	非金銭報酬等	その他の報酬等
取締役	13	215,012,500	215,012,500	-	-
内、社外取締役	3	10,800,000	10,800,000	-	-
監査役	7	52,500,000	52,500,000	-	-
内、社外監査役	4	14,400,000	14,400,000	-	-
合計	20	267,512,500	267,512,500	-	-

- (注1) 上記には、2020年6月24日開催の第96回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役6名（内、社外取締役2名）及び監査役2名を含んでいる。
- (注2) 印の月例報酬のうち、取締役の報酬は、全額業績連動型としている。業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画における収益目標等も勘案し、当社の経営成績を端的に表す連結当期損益及び連結売上収益の約9割を占める製鉄セグメントの事業損益を用いることとしており、役員別に定めた基準額をこれらの指標に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定している。監査等委員会設置会社移行前の取締役の月例報酬の決定に用いたこれらの指標の2018年度の実績は、連結当期損益2,511億円、製鉄セグメント事業損益2,746億円である。
- (注3) 各取締役の具体的な月例報酬の額については、後記 1) (イ) () c. のとおり、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議している。各監査役の具体的な月例報酬の額については、監査役の協議により決定している。
- (注4) 取締役の報酬の限度額は、2012年6月26日開催の第88回定時株主総会において、月額1億8,000万円以内として承認を得ている。当該定時株主総会の決議の効力発生日時点（同年10月1日）での定款所定の取締役の員数は20名以内である。
- (注5) 監査役の報酬の限度額は、2006年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額2,200万円以内として承認を得ている。当該定時株主総会終結時点での定款所定の監査役の員数は7名以内である。

監査等委員会設置会社移行後（第96回定時株主総会（2020年6月24日）終結の時から2021年3月31日まで）

役員区分	人数 (名)	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)		
			月例報酬	非金銭報酬等	その他の報酬等
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	11	379,260,000	379,260,000	-	-
内、社外取締役	3	32,400,000	32,400,000	-	-
監査等委員である取締役	7	140,580,000	140,580,000	-	-
内、社外取締役	4	43,200,000	43,200,000	-	-
合計	18	519,840,000	519,840,000	-	-

- (注1) 印の月例報酬に関し、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の月例報酬は、全額業績連動型としている。監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）の月例報酬は、原則として固定報酬としているが、当社の連結業績が著しく変動したときに限り、その報酬額を増減させることとしている。社外取締役の月例報酬は、原則として固定報酬としているが、当社の連結業績が著しく変動したときに限り、その報酬額を増減させることがあり得るものとしている。業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画における収益目標等も勘案し、当社の経営成績を端的に表す連結当期損益及び連結売上収益の約9割を占める製鉄セグメントの事業損益を用いることとしており、役員等に別定めた基準額をこれらの指標に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定している。監査等委員会設置会社移行後の取締役の月例報酬の決定に用いたこれらの指標の2019年度の実績は、連結当期損益 4,315億円、製鉄セグメント事業損益 3,253億円である。
- (注2) 各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の具体的な月例報酬の額については、後記 1) (ロ) () c. のとおり、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議している。各監査等委員である取締役の具体的な月例報酬の額については、監査等委員である取締役の協議により決定している。

- (注3) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、2020年6月24日開催の第96回定時株主総会において、月額1億4,000万円以内(内、社外取締役分月額1,200万円以内)として承認を得ている。当該定時株主総会終結時点での取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は11名(内、社外取締役3名)である。
- (注4) 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、2020年6月24日開催の第96回定時株主総会において、月額2,200万円以内として承認を得ている。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は7名(内、社外取締役4名)である。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の区分	連結報酬等の総額
進藤 孝生	取締役(監査等委員である取締役を除く。)	当社	月例報酬	106,920,000
橋本 英二	取締役(監査等委員である取締役を除く。)	当社	月例報酬	106,920,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

取締役の報酬等の額の決定に関する方針

1) 方針の内容

(イ) 2020年4月1日から2020年6月24日まで(監査等委員会設置会社移行前)

当社の「取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針」は、以下の()及び()のとおりです。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は2006年に廃止しております。また、取締役及び監査役の賞与については、2013年に「取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針」から賞与に関する部分を削除しております。

() 取締役

a. 基本方針

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

b. 業績連動報酬に関する方針

上記a.の基本方針のもと、取締役の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としております。

業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画における収益目標等も勘案し、当社の経営成績を端的に表す連結当期損益及び連結売上収益の約9割を占める製鉄セグメントの事業損益を用いることとしております。

c. 個人別の報酬等の決定方法

各取締役の具体的な月例報酬の額については、会長、社長及び議長である社長が指名する3名以上の社外取締役からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

() 監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

(ロ) 2020年6月24日から2021年6月23日まで

当社の「取締役の報酬等の額の決定に関する方針」は、以下の()及び()のとおりです。

なお、取締役の退職慰労金制度は2006年に廃止しております。また、取締役の賞与については、2013年に取締役等の「報酬等の額の決定に関する方針」から賞与に関する部分を削除しております。

() 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

a. 基本方針

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

b.業績連動報酬に関する方針

上記a.の基本方針のもと、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月例報酬のみで構成し、原則として固定報酬としておりますが、当社の連結業績が著しく変動したときに限り、その報酬額を増減させることがあり得るものとしております。

業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画における収益目標等も勘案し、当社の経営成績を端的に表す連結当期損益及び連結売上収益の約9割を占める製鉄セグメントの事業損益を用いることとしております。

c.個人別の報酬等の決定方法

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の具体的な月例報酬の額については、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

() 監査等委員である取締役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容等を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

(八) 2021年6月23日以降

当社の「取締役の報酬等の額の決定に関する方針」は、以下の()及び()のとおりです。

なお、取締役の退職慰労金制度は2006年に廃止しております。また、取締役の賞与については、2013年に取締役等の「報酬等の額の決定に関する方針」から賞与に関する部分を削除しております。

() 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

a.基本方針

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

b.業績連動報酬に関する方針

上記a.の基本方針のもと、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としております。業績連動報酬に係る指標は、中長期経営計画における収益目標等も勘案し、当社の経営成績及び収益力を端的に表す連結当期損益（但し、期間業績に応じた適正な報酬額とする観点から、事業再編損益のうち生産設備構造対策に伴うものを除外する補正を行うこととします。以下、本b.において同じ。）及び連結EBITDAを用いることとしております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月例報酬のみで構成し、原則として固定報酬としておりますが、当社の連結当期損益が著しく変動したときに限り、その報酬額を増減させることがあり得るものとしております。

c.個人別の報酬等の決定方法

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の具体的な月例報酬の額については、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

() 監査等委員である取締役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容等を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

2) 方針の決定方法

(イ) 2020年4月1日から2020年6月24日まで(監査等委員会設置会社移行前)

取締役については「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、上記1)(イ)に掲げる方針を定めております。

同会議においては、外部機関による他社役員の報酬水準の調査結果も踏まえ、取締役の報酬体系や役位別の報酬水準の妥当性を含めて、幅広く議論しております。

(ロ) 2020年6月24日から2021年6月23日まで

取締役(監査等委員である取締役を除く。)については「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により、上記1)(ロ)に掲げる方針を定めております。

同会議においては、外部機関による他社役員の報酬水準の調査結果も踏まえ、取締役の報酬体系や役位別の報酬水準の妥当性を含めて、幅広く議論しております。

(ハ) 2021年6月23日以降

取締役(監査等委員である取締役を除く。)については「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により、上記1)(ハ)に掲げる方針を定めております。

同会議においては、外部機関による他社役員の報酬水準の調査結果も踏まえ、取締役の報酬体系や役位別の報酬水準の妥当性を含めて、幅広く議論しております。

3) 当期に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が上記1)(イ)及び(ロ)に掲げる方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

監査等委員会設置会社移行前の当期に係る各取締役の個人別の報酬等及び監査等委員会設置会社移行後の当期に係る各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等は、「役員人事・報酬会議」における検討を経て、取締役会において、上記1)(イ)及び(ロ)に記載の方針に沿ったものであることを確認のうえ決定しております。従って、取締役会は、これらの個人別の報酬等の内容が上記1)(イ)及び(ロ)の方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び役員人事・報酬会議の活動内容

(a) 取締役会の活動内容

2020年6月24日開催の取締役会において、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額の決定に関する方針」を決議するとともに、同方針に基づき、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の具体的な月例報酬の額を決議しております。

(b) 役員人事・報酬会議の活動内容

上記(a)の取締役会決議による各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の具体的な月例報酬の額の決定に先立ち、2020年5月8日開催の「役員人事・報酬会議」において、外部機関による他社役員の報酬水準の調査結果も踏まえ、取締役の報酬体系や役位別の報酬水準の妥当性を含めて、幅広く議論・検討しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的の投資株式と区分しております。なお、当社は純投資目的の投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、これまでの事業活動の中で培われた国内外の幅広い取引先・提携先との信頼関係や協業関係の維持・発展は極めて重要であると考えており、株式保有が、当社と保有先の取引関係や提携関係などの事業基盤の維持・強化、両者の収益力向上、ひいては、当社及び当社グループの企業価値向上に資すると判断する株式については継続して保有することとしております。なお、取引先等との十分な対話を経たうえで、株式を保有せずとも上記の目的を達成することが可能であることが確認できた会社については、当該会社の株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株式については、すべての株式を対象に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を確認しており、このうち、時価が一定額を超える政策保有株式については、取締役会において毎年検証しております。取締役会で検証する対象株式の保有時価の合計は、当社が連結ベースで保有する政策保有株式の時価総額の約9割を占めております（2021年3月末時点）。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	206	12,932
非上場株式以外の株式	95	249,688

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	21	546	・吸収合併した連結子会社からの引継ぎ
非上場株式以外の株式	15	24,650	・吸収合併した連結子会社からの引継ぎ ・関連会社であった会社の株式の一部を売却したことによる純投資目的以外の投資株式への振替 等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	6	82
非上場株式以外の株式	26	66,383

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	7,759,531	7,759,531	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	38,991	20,054		
大同特殊鋼(株)	3,100,960	3,100,960	同社は、当社とJ/V共同運営を行う等の関係にあり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	15,845	10,791		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,379,690	25,379,690	同社は、当社事業戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な供給元であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	15,017	10,228		
エア・ウォーター(株)	6,900,000	10,000,000	同社は、当社と当社製鉄所構内における酸素・窒素等の供給を行うオンサイトプラントを共同運営しており、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	13,386	14,860		
住友商事(株)	6,746,010	7,870,210	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	10,638	9,751		
山九(株)	2,061,280	2,061,280	同社は、当社製鉄所構内における物流・作業請負会社であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	10,017	8,317		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)UACJ	3,744,609	3,744,609	同社は、アルミニウム等の非鉄金属メーカーであり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	9,990	5,815		
日鉄鉱業(株)	1,237,960	1,237,960	同社は、当社の鋼材生産に不可欠な石灰石の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,430	5,242		
(株)神戸製鋼所	10,734,500	10,734,500	同社は、当社との鉄源設備共同活用やJ/V共同運営、生産相互応援等において、当社と戦略的提携関係にあり、戦略的提携関係の維持・発展を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,029	3,585		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,753,682	1,753,682	同社は、当社事業戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な供給元であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	7,027	4,599		
(株)オカムラ	5,313,988	5,313,988	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	6,892	4,596		
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	7,150,000		同社は、当社のチタン素材の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	6,864			
VALLOUREC	1,667,392	66,695,715	同社は、当社鋼管事業において、油井管特殊継手の協業や共同拠点展開を通じて戦略的提携関係にあり、戦略的提携関係の維持・発展を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	6,276	8,228		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	1,846,200	2,106,500	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	5,983	5,640		
三和ホールディングス(株)	3,968,000		同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	5,749			
愛知製鋼(株)	1,531,420	1,531,420	同社は、当社とJ/V共同運営を行う等の関係にあり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	5,681	4,816		
(株)横河ブリッジホールディングス	1,987,303	1,987,303	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	4,075	3,911		
東京製鋼(株)	3,236,535	1,150,464	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 今年度において、同社の企業価値向上へのコミットメントを高め、同社の企業価値の回復・向上に寄与することを目的に、追加取得を実施しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,964	709		
岡谷鋼機(株)	434,500	424,000	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,958	3,413		
第一生命ホールディングス(株)	1,969,100	1,969,100	同社は、当社における長期資金の主要な供給元かつ年金資産の主要な運用委託先であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,745	2,550		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東邦チタニウム(株)	3,500,000	3,500,000	同社は、当社のチタン素材の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	3,482	2,264		
(株)中山製鋼所	7,921,295	10,708,795	同社は、同社子会社を介して、当社とJ/V共同運営を行う等の関係にあり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	3,453	4,304		
三井物産(株)	1,449,250	1,449,250	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,336	2,178		
鴻池運輸(株)	2,451,418	2,451,418	同社は、当社製鉄所構内における物流・作業請負会社であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,963	2,838		
日本コンクリート工業(株)	6,940,000	6,940,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,859	1,859		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,484,624	14,846,240	同社は、当社事業戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な供給元であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,373	1,834		
阪和興業(株)	600,000	600,000	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,037	1,009		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマハ発動機(株)	700,000	700,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1,897	914		
高周波熱錬(株)	3,101,800	3,101,800	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,888	2,183		
住友精密工業(株)	764,935	764,935	同社は、当社の顧客であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1,812	1,695		
マックス(株)	1,044,950	1,044,950	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,710	1,739		
PT CITRA TUBINDO Tbk	55,816,880	55,816,880	同社は、当社のインドネシア市場での油井管販売等における主要なパートナーであり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1,633	886		
東プレ(株)	994,000	994,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,551	1,192		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	397,858	397,858	同社は、当社事業戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な供給元であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,535	1,242		
ミネベアミツミ(株)	500,000	500,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,414	807		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
丸一鋼管(株)	500,250	1,000,500	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,263	2,600		
東洋製罐グループホールディングス(株)	892,000	892,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,173	1,100		
(株)名村造船所	5,027,656	5,027,656	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,116	1,025		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	329,241	329,241	同社は、当社における損害保険の主要な取引先であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,069	995		
文化シャッター(株)	1,011,875	1,011,875	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1,066	794		
伊藤忠商事(株)	280,700	280,700	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1,006	629		
(株)淀川製鋼所	400,103	400,103	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	980	706		
モリテック スチール(株)	2,244,166		同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	976			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
月島機械(株)	704,000	704,000	同社は、当社の顧客であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	903	953		
Steel Strips Wheels Limited	850,000	*	同社は、当社グループのホイール向け部品における重要な安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	902	*		
電源開発(株)	446,500	446,500	同社は、当社の電力事業において提携関係にあり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	863	972		
西日本旅客鉄道 (株)	135,000	135,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	828	998		
(株)不動テトラ	406,252	406,252	同社は、当社の顧客であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	782	521		
新報国製鉄(株)	508,900	*	同社は、当社鋼管事業において、製鉄製造設備部品における重要な安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	763	*		
(株)シンニッタン	2,577,600	2,577,600	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	747	577		
東京海上ホール ディングス(株)	134,800	134,800	同社は、当社における損害保険の主要な取引先であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	709	667		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)デンソー	96,050	*	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	705	*		
フタバ産業(株)	1,014,100	*	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	601	*		
東海旅客鉄道(株)		1,190,500	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	有
		20,619		
東日本旅客鉄道(株)		1,064,400	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	有
		8,702		
三菱電機(株)		5,610,800	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	無
		7,490		
三菱商事(株)		1,283,700	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	無
		2,941		
本田技研工業(株)		1,183,500	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	有
		2,875		
いすゞ自動車(株)		3,628,500	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	無
		2,595		
住友電気工業(株)		1,864,700	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	無
		2,122		
住友不動産(株)		487,868	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	有
		1,285		
(株)日本製鋼所		653,000	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	無
		854		
住友重機械工業(株)		268,076	当事業年度末日において保有しておりませぬ。	無
		523		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を略していることを示している。

- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、第一生命ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、東京海上ホールディングス(株)は、同社子会社が当社株式を保有している。
- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	1,190,500		同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	19,702			
本田技研工業(株)	2,955,000	2,955,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有するとともに、退職給付信託として設定しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	9,807	7,180		
東日本旅客鉄道(株)	1,064,400		同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,343			
ダイキン工業(株)	324,000	534,200	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有するとともに、退職給付信託として設定しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	7,231	7,035		
いすゞ自動車(株)	3,628,500		同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	4,314			
日本パーカライジング(株)	2,664,000	2,664,000	同社は、薬品・防錆油等の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有するとともに、退職給付信託として設定しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,183	2,983		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	487,868		同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,905			
トヨタ自動車(株)		4,970,900	当事業年度末日において保有しておりませ ん。	無
		32,315		

(注) 1. 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示している。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7 31	289,459	359,465
営業債権及びその他の債権	8 31 32	826,596	805,306
棚卸資産	9	1,532,181	1,349,355
その他の金融資産	31	17,340	27,772
その他の流動資産		119,396	130,786
流動資産合計		2,784,974	2,672,686
非流動資産			
有形固定資産	10 11 28	2,812,542	2,954,938
使用権資産	13	93,663	88,559
のれん	12 28	45,486	46,341
無形資産	12 28	96,677	95,826
持分法で会計処理されている投資	14 28	878,271	817,328
その他の金融資産	31	481,117	628,226
退職給付に係る資産	18	58,643	110,396
繰延税金資産	15	186,457	153,123
その他の非流動資産		7,132	6,519
非流動資産合計		4,659,990	4,901,260
資産合計		7,444,965	7,573,946
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16 31	1,449,801	1,382,761
社債、借入金及びリース負債	10 13 17 31	376,900	308,985
その他の金融負債	31	2,189	1,250
未払法人所得税等		27,323	24,256
その他の流動負債		38,978	54,077
流動負債合計		1,895,192	1,771,331
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	10 13 17 31	2,111,841	2,250,246
その他の金融負債	31	4,621	4,784
退職給付に係る負債	18	236,758	189,453
繰延税金負債	15	27,765	37,385
その他の非流動債務	31	172,154	189,358
非流動負債合計		2,553,141	2,671,228
負債合計		4,448,333	4,442,559
資本			
資本金	19	419,524	419,524
資本剰余金	19	394,404	393,168
利益剰余金	19	1,870,948	1,910,333
自己株式	19	58,505	58,342
その他の資本の構成要素		15,245	95,311
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,641,618	2,759,996
非支配持分		355,013	371,390
資本合計		2,996,631	3,131,387
負債及び資本合計		7,444,965	7,573,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	21 32	5,921,525	4,829,272
売上原価	18 23	5,312,367	4,263,940
売上総利益		609,158	565,332
販売費及び一般管理費	18 22 23 32	571,781	469,133
持分法による投資利益	14	38,395	55,220
その他収益	24	104,844	49,710
その他費用	24	465,035	91,083
事業利益(は損失)	25	284,417	110,046
事業再編損	26	121,702	98,665
営業利益(は損失)		406,119	11,381
金融収益	27	7,706	5,367
金融費用	27	25,159	25,404
税引前利益(は損失)		423,572	8,656
法人所得税費用	15	2,548	10,671
当期利益(は損失)		426,120	19,327
当期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		431,513	32,432
非支配持分		5,393	13,105
当期利益(は損失)		426,120	19,327
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益(は損失)(円)			
基本的1株当たり当期利益(は損失)(円)	30	468.74	35.22

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益（は損失）		426,120	19,327
その他の包括利益	29		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		83,305	125,471
確定給付負債（資産）の純額の再測定		1,449	42,307
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	14	6,785	10,062
純損益に振り替えられることのない項目 合計		91,540	177,841
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,821	5,029
在外営業活動体の換算差額		14,812	2,752
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	14	9,346	23,062
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		25,981	15,280
その他の包括利益（税引後）合計		117,521	162,561
当期包括利益合計		543,642	143,233
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		543,881	119,451
非支配持分		238	23,781
当期包括利益合計		543,642	143,233

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,917	2,300,175	58,831	248,020	
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益(は損失)				431,513			
その他の包括利益	29					85,278	2,429
当期包括利益合計				431,513		85,278	2,429
所有者との取引額等							
配当	20			46,101			
自己株式の取得	19				49		
自己株式の処分	19		104		625		
支配継続子会社に対する 持分変動			591				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				48,387		50,817	2,429
所有者との取引額等合計			486	2,286	325	50,817	2,429
期末残高		419,524	394,404	1,870,948	58,505	111,924	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		4,433	67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益(は損失)					431,513	5,393	426,120
その他の包括利益	29	387	24,271	112,367	112,367	5,154	117,521
当期包括利益合計		387	24,271	112,367	543,881	238	543,642
所有者との取引額等							
配当	20				46,101	8,045	54,146
自己株式の取得	19				49		49
自己株式の処分	19				520		520
支配継続子会社に対する 持分変動					591	942	351
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				48,387		12,817	13,067
所有者との取引額等合計				48,387	45,288	21,804	67,093
期末残高		4,821	91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	394,404	1,870,948	58,505	111,924	
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益(は損失)				32,432			
その他の包括利益	29					122,023	45,171
当期包括利益合計				32,432		122,023	45,171
所有者との取引額等							
配当	20						
自己株式の取得	19				52		
自己株式の処分	19		1		2		
支配継続子会社に対する 持分変動			1,528				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等			2,763	71,818	213	26,647	45,171
所有者との取引額等合計			1,236	71,818	163	26,647	45,171
期末残高		419,524	393,168	1,910,333	58,342	207,300	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		4,821	91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益(は損失)					32,432	13,105	19,327
その他の包括利益	29	8,218	23,528	151,884	151,884	10,676	162,561
当期包括利益合計		8,218	23,528	151,884	119,451	23,781	143,233
所有者との取引額等							
配当	20					6,450	6,450
自己株式の取得	19				52		52
自己株式の処分	19				1		1
支配継続子会社に対する 持分変動					1,528	949	2,477
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				71,818	2,549	1,904	4,454
所有者との取引額等合計				71,818	1,072	7,404	8,477
期末残高		3,397	115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益(は損失)		423,572	8,656
減価償却費及び償却費		417,339	290,863
減損損失		333,968	
金融収益		7,706	5,367
金融費用		25,159	25,404
持分法による投資損益(は益)		38,395	55,220
事業再編損		121,702	98,665
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		157,635	26,775
棚卸資産の増減額(は増加)		13,864	171,376
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		152,856	66,325
その他		92,703	18,192
小計		539,842	405,772
利息の受取額		7,887	5,432
配当金の受取額		61,024	40,446
利息の支払額		21,913	21,733
法人所得税の支払額		92,510	26,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		494,330	403,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		460,555	459,811
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		13,283	21,754
投資有価証券の取得による支出		1,793	3,623
投資有価証券の売却による収入		191,924	37,336
関係会社株式の取得による支出		112,302	8,047
関係会社株式の売却による収入		12,404	20,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入			1,482
貸付による支出		225,850	9,868
貸付金の回収による収入		238,418	9,252
その他		1,155	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		345,627	389,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(は減少)	17	89,452	133,514
長期借入債務による収入	17	46,020	570,068
長期借入債務の返済による支出	17	211,628	425,609
社債の発行による収入	17	377,550	80,000
社債の償還による支出	17	60,000	45,000
自己株式の取得による支出		43	30
配当金の支払額	20	46,101	
非支配持分への配当金の支払額		8,045	6,450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出			3,631
その他		22,881	16,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,582	52,694
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,838	3,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		126,283	70,006
現金及び現金同等物の期首残高		163,176	289,459
現金及び現金同等物の期末残高	7	289,459	359,465

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2021年3月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに対する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「6 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IFRSに準拠して作成している。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「3 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産及び無形資産売却損益（は益）」（前連結会計年度 6,105百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」（前連結会計年度1,910百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(5) 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2021年6月23日に、当社代表取締役社長 橋本 英二によって承認されている。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社は、当社グループが支配する企業である。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいう。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれている。支配を喪失した場合には、支配の喪失に関連した利得及び損失を純損益で認識している。支配の喪失を伴わない当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理し、非支配持分の修正額と支払又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させている。

子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当社グループの会計方針と整合させるため当該子会社の財務諸表に調整を加えている。当社グループ内の債権債務残高、取引高、及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は、全額を相殺消去している。ただし、未実現損失については、回収不能と認められる部分は消去していない。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが投資先の財務及び経営の方針決定等に対し、支配には至らないものの重要な影響力を有している企業である。通常、当社グループが投資先の議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、原則として該当する企業に対して重要な影響力を有していると推定される。保有状況のほかにも経営機関への参画等の諸要素を総合的に勘案し、重要な影響力を行使し得る場合には関連会社に含めている。

関連会社に対する投資は、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理している。持分法では、当初認識時に関連会社に対する投資は取得原価で認識され、投資日における投資が、これに対応する被投資会社の資本を超える場合には、当該差額はのれんとして投資の帳簿価額に含めている。それ以降は投資先である関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分の変動に応じて当社グループ持分相当額を認識している。損失に対する当社グループの負担が、持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、当該投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが持分法適用会社に代わって債務を負担又は支払を行う場合を除き、それ以上の損失を認識していない。

関連会社に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合には、持分法の適用を中止したことから生じた利得又は損失を純損益として認識している。

関連会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区別して認識されないため、個別に減損テストを行っていない。その代わりに、関連会社に対する投資額が減損している可能性が示唆される場合には、投資全体の帳簿価額について減損テストを行っている。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する取決めをいう。当社グループは共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業（共同支配を行う参加者が、契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するもの）と共同支配企業（取決めに対して契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有しているもの）に分類している。共同支配事業については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、連結会社の持分相当額のみを認識している。共同支配企業については、持分法を用いて会計処理している。

連結の範囲・持分法等の適用に関する事項

連結子会社の数 389社

主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より6社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は新規設立(4社)、取得(1社)等である。また、25社を連結の範囲から除外している。その要因は合併(11社)、売却(8社)等である。

持分法適用関連会社等(関連会社・共同支配事業・共同支配企業)の数 110社

主要な持分法適用関連会社等の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社2社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社等10社を持分法適用の範囲から除外している。

(2) 企業結合

企業結合は、支配が獲得された時点で取得法を用いて会計処理している。被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識している。

当社グループは、取得対価及び被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、支配獲得日における被取得企業の識別可能な取得資産から引受負債を差し引いた正味金額を上回る場合には、その超過額をのれんとして認識している。反対に下回る場合には、その下回る金額を純損益として認識している。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の公正価値の合計で算定される。なお、段階取得の場合には当社グループが支配獲得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値を含む。

取得関連費用は、発生した期間において費用として認識している。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定している。

当社グループは、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目を、当社の所有者と非支配持分に帰属させている。

(3) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個々の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で表示している。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としている。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて当社グループの各機能通貨に換算している。

各報告期間の末日において、外貨建の貨幣性項目は、各報告期間の末日現在の為替レートで機能通貨に換算している。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算している。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識する場合を除き、純損益として認識している。

在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべての在外営業活動体の業績及び財政状態は、下記の方法で表示通貨に換算している。

()資産と負債は、期末日現在の決算日レートで換算

()収益及び費用は、平均レートで換算

()結果として生じるすべての為替差額はその他の包括利益で認識

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識された為替差額は利得又は損失として純損益に振り替えている。

(4) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

() 認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識している。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識している。当社グループは、デリバティブを除く金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しており、当初認識時において分類を決定している。

償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識している。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初認識している。

(a) 償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されていること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じることという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類している。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

投資先との取引関係の維持又は強化等を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、その保有目的に鑑み、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識している。金融資産の認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えている。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で純損益として認識している。

() 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは金融資産を譲渡し、実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合に、金融資産の認識を中止している。

() 償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の減損の認識に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っている。

営業債権及び当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金として認識・測定している。

信用リスクが著しく増大しているかどうかは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、債務不履行発生リスクに変動があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮している。

- ・発行体又は債務者の著しい財政状態の悪化
- ・利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

デリバティブを除く金融負債

() 認識及び測定

当社グループは、デリバティブを除く金融負債について、償却原価で測定している。

() 認識の中止

当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止している。

金融商品の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示している。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジする目的で為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定している。

デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識している。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識している。

当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について「金融取引及びデリバティブ取引に係る規程・規則」として正式に文書化している。当該規程にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。

なお、当社グループは、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価している。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、次のように分類し、会計処理している。

()公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識している。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識している。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識している。

その他の包括利益に認識されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えている。

(会計方針の変更)

当社グループは当連結会計年度より、「金利指標改革(IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号の改訂)」を適用している。

なお、本基準の適用が連結財務諸表の各科目に与える重要な影響はない。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い方の金額で測定している。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定し、購入原価、加工費及び、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいる。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除したものをいう。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。

有形固定資産の取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用が含まれている。

減価償却

土地等の減価償却を行わない有形固定資産を除き、各資産の取得原価から残存価額を差し引いた償却可能限度額をもとに、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っている。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物 主として31年
- ・機械装置 主として14年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定している。

(8) のれん及び無形資産

無形資産は、原価モデルを採用している。耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除して表示している。

のれん

当社グループは、移転された対価及び被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、支配獲得日における被取得企業の識別可能な取得資産から引受負債を差し引いた正味金額を上回る場合には、その超過額をのれんとして認識している。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分している。

減損については「(10)非金融資産の減損」に記載のとおりである。

無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定している。また、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額をすべて発生した期の費用として認識している。

償却

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却している。償却方法及び見積耐用年数は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定している。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・鉱業権 主として25年

耐用年数を確定できない無形資産、未だ使用可能でない無形資産は償却を行っていない。

(9) リース

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断している。

当社グループは、リース又は契約にリースが含まれていると判定したリース契約の開始時に使用権資産とリース負債を認識している。リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っている。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っている。使用権資産は、リース期間にわたり主として定額法により減価償却を行っている。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示している。

なお、当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択している。これらのリースに関連したリース料を、リース期間にわたり主として定額法により費用として認識している。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、減損テストを実施する。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産、並びに未だ使用可能でない無形資産については、少なくとも毎年1回又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施している。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としている。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を見積っている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間的価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いている。

当該キャッシュ・フローは中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎としており、これらの計画には鋼材需要の予測及び製造コスト改善等を主要な仮定として織り込んでいる。鋼材需要及び製造コスト改善の予測には高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすと予想される。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位又は資金生成単位グループは、当該のれんを内部報告目的で管理している最小の単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないようにしている。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額に基づき減損テストを行っている。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識している。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分している。

のれん以外の非金融資産に係る減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻し入れる可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っている。戻し入れる金額は、過年度に減損損失を認識した時点から戻入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としている。のれんに係る減損損失の戻入は行っていない。

(11)従業員給付

従業員給付には、短期従業員給付、退職給付及びその他の長期従業員給付が含まれている。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識している。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識している。

退職給付

退職給付制度は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度、及び退職一時金制度からなっている。退職給付制度の会計処理は以下のとおりである。

()確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

確定給付制度に関連する資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額で認識している。

確定給付制度債務の現在価値は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて算定している。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいている。

数理計算上の差異を含む確定給付負債(資産)の純額の再測定は、発生時に即時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えている。過去勤務費用は純損益として認識している。

()確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識している。

(12)資本

普通株式

普通株式は資本に分類している。普通株式の発行に直接関連して発生した費用(税効果考慮後)を資本から控除して認識している。

自己株式

自己株式を取得した場合には、直接関連して発生した費用(税効果考慮後)を含めた支払対価を資本から控除して認識している。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として認識している。

(13)収益

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

製鉄、ケミカル&マテリアルの各セグメントの売上収益は概ね物品の販売、エンジニアリングセグメントの売上収益は概ね工事契約、システムソリューションセグメントの売上収益は主としてサービスの提供及び工事契約(受注制作によるソフトウェア)によるものである。

一時点で充足される履行義務

物品の販売については、当該物品の出荷時点で収益を認識している。これは、当該物品を出荷した時点で当社グループが物理的に占有した状態ではなくなること、顧客に対し請求権が発生すること、法的所有権が顧客に移転すること等から、その時点で顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるとの判断に基づくものである。

履行義務が一時点で充足されるサービスについては、サービス提供完了時点で収益を認識している。

収益は、受領する対価から、値引き及び割戻しを控除した金額で測定している。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に回収している。なお、重大な金融要素は含んでいない。

一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識している。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出している(インプット法)。

履行義務が一定期間にわたり充足されるサービスについては、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識している。

(14)法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されている。これらは、直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識している。

当社グループの当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行されている税率を使用し、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される額で算定している。

当社グループの繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異等に基づいて、期末日に施行又は実質的に施行される法律に従い一時差異等が解消される時に適用されることが予測される税率を用いて算定している。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識し、毎期末日に見直しを行い、税務上の便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識している。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合には認識していない。

子会社等に対する持分に係る将来減算一時差異については、以下の両方を満たす可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産を認識している。

- ・当該一時差異が、予測し得る期間内に解消される場合
- ・当該一時差異を使用することができ、課税所得が稼得される場合

繰延税金負債は、以下の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識している。

- ・のれんの当初認識時
- ・企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異で、親会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

当社グループは、鋼材需要の予測及び製造コスト削減等の仮定を織り込んだ中長期経営計画及び最新の事業計画に基づく将来における課税所得の見積り等の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて、繰延税金資産の回収可能性を判断している。当社グループは、税務上の便益が実現する可能性が高いと判断した範囲内でのみ繰延税金資産を認識しているが、経営環境悪化に伴う中長期経営計画及び事業計画の目標未達等による将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性がある。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺している。

- ・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の期中平均株式数で除して算定している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

新型コロナウイルス感染症が当社グループの非金融資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に与える影響については、鉄鋼需給構造の変化が新型コロナウイルスの影響で加速化し、さらに厳しい事業環境が継続すると仮定した中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎として会計上の見積りを行っている。この仮定は高い不確実性を伴っており、翌期以降において、仮定の見直しにより、見積り額及び連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・注記3(1) 連結の基礎 及び 注記14 子会社、関連会社等への関与
- ・注記3(4) 金融商品 及び 注記31 金融商品

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記等に含まれている。

- ・注記3(10)非金融資産の減損 及び 注記28 資産の減損
- ・注記3(11)従業員給付 及び 注記18 従業員給付
- ・注記3(13)収益 及び 注記21 売上収益
- ・注記3(14)法人所得税 及び 注記15 法人所得税
- ・注記34 債務保証

(会計上の見積りの変更)

当社は当連結会計年度より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は67,848百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前利益が57,779百万円増加している。

5 未適用の新基準

2021年3月31日現在において新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものはない。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,207,033	296,443	210,338	207,709	5,921,525		5,921,525
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	50,310	43,960	5,395	65,584	165,251	165,251	
計	5,257,344	340,404	215,733	273,294	6,086,777	165,251	5,921,525
セグメント利益(は損失) <事業利益>	325,341	10,717	18,477	26,162	269,984	14,433	284,417
その他の損益項目							
減価償却費及び償却費	403,127	3,722	8,403	6,664	421,918	4,578	417,339
持分法による投資利益	31,586	1,615	1,240	29	31,240	7,154	38,395
セグメント資産	6,785,775	308,372	196,280	248,778	7,539,206	94,240	7,444,965
その他の資産項目							
持分法で 会計処理されている投資	752,893	4,385	23,114	338	780,732	97,538	878,271
資本的支出	451,989	2,749	11,641	7,365	473,746	7,564	481,310
セグメント負債 <有利子負債>	2,471,822	6,500	6,661	15,757	2,500,741	12,000	2,488,741

(注) 1. セグメント利益の調整額 14,433百万円には、日鉄興和不動産(株)の持分法による投資利益7,151百万円、及びセグメント間取引消去等 21,585百万円が含まれている。

2. セグメント負債の調整額は、セグメント間の借入の消去である。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,190,348	276,241	174,056	188,626	4,829,272		4,829,272
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	38,101	48,226	4,622	63,849	154,799	154,799	
計	4,228,449	324,468	178,678	252,476	4,984,072	154,799	4,829,272
セグメント利益(は損失) <事業利益>	63,522	17,708	7,631	23,948	112,811	2,764	110,046
その他の損益項目							
減価償却費及び償却費	275,792	3,627	7,266	8,789	295,475	4,612	290,863
持分法による投資利益	49,095	632	135	39	49,553	5,667	55,220
セグメント資産	6,873,924	320,658	195,198	280,062	7,669,842	95,895	7,573,946
その他の資産項目							
持分法で 会計処理されている投資	681,436	6,021	23,743	299	711,500	105,828	817,328
資本的支出	466,117	2,664	10,001	4,212	482,995	8,506	474,489
セグメント負債 <有利子負債>	2,519,386	6,578	21,055	12,212	2,559,232		2,559,232

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,764百万円には、日鉄興和不動産(株)の持分法による投資利益9,635百万円、及びセグメント間取引消去等 12,400百万円が含まれている。

(4) 地域ごとの情報

売上収益

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,855,438	2,066,087	1,197,715	868,371	5,921,525

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,195,980	1,633,292	977,978	655,314	4,829,272

非流動資産

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外	合計
2,663,948	391,553	3,055,501

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外	合計
2,793,079	399,105	3,192,184

(5) 主要な顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日鉄物産(株)	製鉄	1,161,138	946,024
住友商事(株)	製鉄	715,518	510,956

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金	286,706	357,537
現金同等物	2,753	1,928
合計	289,459	359,465

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高は一致している。

8 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形及び売掛金	687,944	692,904
その他	140,114	114,124
貸倒引当金	1,461	1,722
合計	826,596	805,306

契約資産は「受取手形及び売掛金」に含めて表示している。

9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	822,941	689,719
仕掛品	78,065	75,006
原材料及び貯蔵品	631,175	584,630
合計	1,532,181	1,349,355

10 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は返済期日において又は債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。

担保に供している資産及び対応する債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	8,841	9,197
建物及び構築物	4,263	4,121
機械装置及び運搬具	4,561	4,149
その他	5,286	6,037
合計	22,953	23,505

(単位：百万円)

対応する債務	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,265	951
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,175	975
その他	238	578
合計	2,680	2,504

このほか、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等を担保に供している。(前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ419百万円及び419百万円)

11 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	661,502	855,274	1,403,287	89,343	192,294	3,201,702
取得	2,355	82,456	294,295	39,726	21,527	440,361
処分及び売却	3,602	9,022	22,053	4,188	87	38,954
減価償却費		58,853	275,649	38,361		372,864
減損損失	15,711	123,331	238,622	10,875	4,675	393,215
外貨換算差額 等	1,803	1,241	12,314	2,999	9,734	24,486
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	646,346	745,282	1,148,943	72,645	199,324	2,812,542
取得	1,301	80,136	283,121	34,967	43,848	443,375
処分及び売却	10,228	7,978	19,595	2,831	404	41,038
減価償却費		51,530	169,437	24,982		245,950
外貨換算差額 等	4,652	2,430	868	666	6,705	13,990
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	632,766	763,479	1,242,162	80,465	236,063	2,954,938

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書において、主に「売上原価」、「販売費及び一般管理費」としてそれぞれ計上している。

(単位：百万円)

取得原価	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	710,235	2,730,502	8,733,560	407,619	196,767	12,778,686
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	711,547	2,790,749	8,861,279	418,490	208,387	12,990,453
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	698,519	2,848,602	8,986,755	435,884	242,327	13,212,089

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	48,733	1,875,228	7,330,272	318,276	4,473	9,576,983
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	65,200	2,045,467	7,712,335	345,845	9,062	10,177,910
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	65,752	2,085,122	7,744,592	355,419	6,264	10,257,151

12 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	52,803	46,629	37,139	21,133	157,705
取得		20,842		2,516	23,359
償却費		17,912	1,814	2,392	22,119
減損損失	6,320	2,184		117	8,622
外貨換算差額等	995	2,138	4,263	759	8,156
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	45,486	45,236	31,061	20,379	142,164
取得		17,953		179	18,133
償却費		15,997	1,720	2,030	19,748
外貨換算差額等	854	510	816	458	1,618
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	46,341	46,681	30,157	18,986	142,167

無形資産の償却費は、連結損益計算書において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」としてそれぞれ計上している。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	66,238	115,358	58,617	28,696	268,910
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	65,243	124,883	51,320	29,223	270,669
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	66,097	116,548	52,876	28,409	263,931

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	13,435	68,729	21,478	7,562	111,205
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	19,756	79,647	20,258	8,843	128,505
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	19,756	69,866	22,719	9,422	121,764

13 リース

当社グループは、借手として建物・機械装置等の資産を賃借し、貸手として土地・建物等を賃貸している。

(1) 使用権資産

借手としてのリースに係る費用、キャッシュフロー、増加額及び帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	12,822	14,036
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	7,401	8,322
工具、器具及び備品等を原資産とするもの	2,131	2,804
減価償却費計	22,355	25,164
リースから生じたキャッシュ・アウトフローの合計額	23,651	26,424
使用権資産の増加	37,433	20,397
使用権資産の内訳		
建物及び構築物を原資産とするもの	46,347	42,693
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	41,150	40,480
工具、器具及び備品等を原資産とするもの	6,165	5,384
使用権資産合計	93,663	88,559

(2) 貸主側オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リース契約に係る割引前受取リース料の満期分析は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	3,367	3,756
1年超2年以内	4,057	3,278
2年超3年以内	3,631	3,301
3年超4年以内	3,519	3,242
4年超5年以内	3,392	3,183
5年超	36,171	35,137
合計	54,138	51,899

14 子会社、関連会社等への関与

(1) 主要な子会社

2021年3月31日現在における当社グループの主要な子会社は以下のとおりである。

事業セグメント	会社名	住所	議決権の 所有割合(%)
製鉄	山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市	53.2
製鉄	日鉄鋼板(株)	東京都中央区	100.0
製鉄	大阪製鐵(株)	大阪府大阪市	66.3
製鉄	日鉄建材(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄鋼管(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	黒崎播磨(株)	福岡県北九州市	46.9
製鉄	日鉄テックスエンジ(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄ステンレス(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄物流(株)	東京都中央区	100.0
製鉄	日鉄S Gワイヤ(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	ジオスター(株)	東京都文京区	42.3
製鉄	日鉄溶接工業(株)	東京都江東区	100.0
製鉄	日鉄ドラム(株)	東京都江東区	100.0
製鉄	日鉄セメント(株)	北海道室蘭市	85.0
製鉄	日鉄めっき鋼管(株)	東京都中央区	100.0
製鉄	日鉄ファイナンス(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄ステンレス鋼管(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄鋼線(株)	岐阜県関市	51.0
製鉄	日鉄環境(株)	東京都中央区	85.1
製鉄	日鉄ボルテン(株)	大阪府大阪市	85.0
製鉄	日鉄スチール(株)	和歌山県和歌山市	100.0
製鉄	日鉄高炉セメント(株)	福岡県北九州市	100.0
製鉄	NIPPON STEEL TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル国サンパウロ州	100.0
製鉄	PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGY	インドネシア国チレゴン市	80.0
製鉄	NS-Siam United Steel Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	80.2
製鉄	NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.	米国ニューヨーク州	100.0
製鉄	WHEELING-NIPPON STEEL, INC.	米国ウエストバージニア州	100.0
製鉄	Standard Steel, LLC	米国ペンシルベニア州	100.0
製鉄	PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネシア国ジャカルタ市	35.0
製鉄	NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国バンコク都	100.0
製鉄	Siam Tinplate Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	82.7
製鉄	NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED	豪州ニューサウスウェールズ州	100.0
製鉄	NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	66.5
製鉄	Ovako AB	スウェーデン国ストックホルム市	100.0
エンジニアリング	日鉄エンジニアリング(株)	東京都品川区	100.0
ケミカル&マテリアル	日鉄ケミカル&マテリアル(株)	東京都中央区	100.0
システムソリューション	日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区	63.4

黒崎播磨(株)、ジオスター(株)、及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.は、当社グループの持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているものと判断し子会社として連結している。

(2) 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資の帳簿価額合計	613,809	571,110

関連会社の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	16,308	30,268
その他の包括利益	13,235	2,002
合計	3,072	32,270

(3) 共同支配企業に対する投資

共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資の帳簿価額合計	264,462	246,217

共同支配企業の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	22,087	24,952
その他の包括利益	2,896	15,002
合計	19,190	9,950

前連結会計年度及び当連結会計年度において、持分法適用会社のうち、個々に重要性のある関連会社又は共同支配企業はない。

15 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	24,934	25,544
退職給付に係る負債	72,660	53,915
減損損失	68,625	90,191
固定資産償却超過額	15,386	10,961
繰越欠損金	15,851	29,380
固定資産等の未実現利益	32,950	34,595
その他	69,370	68,816
合計	299,780	313,405
繰延税金負債		
資本性金融商品	48,988	95,351
退職給付に係る資産	17,944	33,781
持分法投資に係る未分配利益等	31,338	28,498
租税特別措置法準備金等	42,816	40,036
合計	141,088	197,667
純額	158,691	115,738

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識し、毎期末日に見直しを行い、税務上の便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識している。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の増減内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	60,104	158,691
純損益に認識	50,076	36,547
その他の包括利益に認識	47,632	76,606
連結範囲の異動等	878	2,894
期末残高	158,691	115,738

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
税務上の繰越欠損金	103,554	174,765
将来減算一時差異	170,274	146,082
合計	273,829	320,848

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年目	1,957	5,347
2年目	24,558	3,379
3年目	2,471	2,919
4年目	2,824	6,127
5年目以降	71,741	156,990
合計	103,554	174,765

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期税金費用	52,625	47,219
繰延税金費用	50,076	36,547
合計	2,548	10,671

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	13.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	10.9
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.3	15.0
未認識の繰延税金資産の増減	28.4	205.4
その他	2.9	39.6
平均実際負担税率	0.6	123.3

16 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	689,500	609,144
未払金	546,825	537,908
その他	213,475	235,708
合計	1,449,801	1,382,761

17 社債、借入金及びリース負債

(1) 社債、借入金及びリース負債

社債、借入金及びリース負債の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率 (%) (注)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	平均利率 (%) (注)	返済期限
短期借入金	116,560	1.6	99,499	0.8	
1年以内に返済予定の 長期借入金	74,082	1.5	164,809	0.8	
1年以内に償還予定の社債	45,000	1.2	15,000	1.1	
1年以内に返済予定の リース負債	22,257	0.8	22,676	0.8	
コマーシャル・ペーパー	119,000	0.0	7,000	0.0	
長期借入金	1,484,999	0.7	1,563,442	0.8	2080年 7月22日
社債	552,703	0.8	618,010	0.7	2079年 9月12日
リース負債	74,138	0.8	68,793	0.8	2076年 3月31日
合計	2,488,741		2,559,232		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 社債の明細

(単位：百万円)

会社名	種別	発行年月日	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	返済期限
当社	第59回無担保社債	2008年 9月2日	10,000	10,000	2028年 6月20日
"	第65回無担保社債	2010年 8月31日	15,000		2020年 6月19日
"	第67回無担保社債	2011年 5月24日	30,000		2021年 3月19日
"	第68回無担保社債	2011年 10月20日	15,000	15,000	2021年 9月17日
"	第70回2号 無担保社債	2012年 7月20日	20,000	20,000	2022年 6月20日
"	第1回無担保社債	2016年 9月26日	10,000	10,000	2026年 9月18日
"	第2回無担保社債	2016年 9月26日	10,000	10,000	2031年 9月19日
"	第3回無担保社債	2017年 5月25日	10,000	10,000	2024年 5月20日
"	第4回無担保社債	2017年 5月25日	10,000	10,000	2027年 5月20日
"	第5回無担保社債	2017年 12月8日	10,000	10,000	2024年 12月20日
"	第6回無担保社債	2017年 12月8日	10,000	10,000	2027年 12月20日
"	第7回無担保社債	2018年 6月12日	20,000	20,000	2023年 6月20日
"	第8回無担保社債	2018年 6月12日	20,000	20,000	2025年 6月20日
"	第9回無担保社債	2018年 6月12日	20,000	20,000	2028年 6月20日
"	第1回無担保社債	2019年 6月14日	30,000	30,000	2024年 6月20日
"	第2回無担保社債	2019年 6月14日	30,000	30,000	2026年 6月19日
"	第3回無担保社債	2019年 6月14日	20,000	20,000	2029年 6月20日
"	第1回ハイブリッド社 債(劣後特約付) 1	2019年 9月12日	70,000	70,000	2079年 9月12日
"	第2回ハイブリッド社 債(劣後特約付) 2	2019年 9月12日	30,000	30,000	2079年 9月12日
"	第3回ハイブリッド社 債(劣後特約付) 3	2019年 9月12日	200,000	200,000	2079年 9月12日
"	第4回無担保社債	2020年 6月17日		40,000	2023年 6月20日
"	第5回無担保社債	2020年 6月17日		30,000	2025年 6月20日
"	第6回無担保社債	2020年 6月17日		10,000	2030年 6月20日
山陽特殊製 鋼(株)	第2回無担保社債	2017年 12月7日	10,000	10,000	2024年 12月6日
	合計		600,000	635,000	

- 1 2024年9月12日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能。また払込期日以降に税制事由又は資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は期限前償還可能。
- 2 2026年9月12日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能。また払込期日以降に税制事由又は資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は期限前償還可能。
- 3 2029年9月12日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能。また払込期日以降に税制事由又は資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は期限前償還可能。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整

財務活動によるキャッシュ・フローに係る主な負債の変動の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	長期借入金	社債	リース負債	合計
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	215,393	120,000	1,707,083	280,000	80,328	2,402,805
財務活動による キャッシュ・フロー	88,452	1,000	141,956	317,550	23,651	62,489
連結範囲の変動	8,420				40	8,461
外貨換算等	1,960		6,044	153	39,759	31,908
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	116,560	119,000	1,559,082	597,703	96,395	2,488,741
財務活動による キャッシュ・フロー	21,514	112,000	170,882	35,000	26,424	45,943
連結範囲の変動	5,488		1,200		969	5,257
外貨換算等	1,033		512	307	20,528	19,289
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	99,499	7,000	1,728,252	633,010	91,470	2,559,232

18 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度を設けている。

退職一時金制度については、従業員が退職する際に一時金を支給するもので、当該給付額は、主として給与と勤務期間に基づき算定されている。

確定給付企業年金制度については、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度を採用しており、退職後の一定期間にわたり年金を支給している。当該給付額は、主として給与と勤務期間に基づき算定されている。

当社の制度資産運用は、加入者及び受給者に対する給付の支払を将来にわたり安定的に行うため、許容されるリスクの範囲内で制度資産の価値の増大を図ることを目的としている。具体的には、年金債務及び資産の特性を考慮の上、中長期的基本ポートフォリオを定めている。この基本ポートフォリオは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っている。

確定拠出年金制度については、当社及び子会社の責任は、各社ごとに定められた退職金規程に基づく拠出を行うことに限定されている。

また、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は定年延長等により、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の改訂を行っている。これに伴い、退職給付債務を57,989百万円減額している。

(2) 確定給付制度債務の現在価値の変動

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	630,754	624,308
当期勤務費用	34,879	33,636
利息費用	2,569	3,059
数理計算上の差異	2,888	3,831
過去勤務費用の発生	426	57,989
制度からの支払	40,721	34,691
その他	712	36
期末残高	624,308	564,455

(注) 確定給付制度債務の加重平均残存期間は、前連結会計年度は12.1年、当連結会計年度は15.2年である。

(3) 制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	526,246	446,193
利息収益	2,898	3,169
制度資産に係る収益 (上記利息収益を除く)	5,127	55,851
事業主による制度への拠出	15,073	13,617
制度からの支払	23,715	21,110
退職給付信託の設定	-	34,266
退職給付信託資産からの支払充当	56,265	39,987
その他	12,918	6,601
期末残高	446,193	485,398

(注) 当社グループは、翌連結会計年度において、確定給付制度へ12,227百万円拠出する予定である。

(4) 制度資産の公正価値の内訳

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの
債券	80,936		85,745	
株式	126,888		159,277	
現金及び現金同等物	33,194		47,608	
生命保険一般勘定		133,794		136,190
その他		71,379		56,576
合計	241,019	205,173	292,631	192,766

(5) 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.6%

(6) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	33,097百万円の減少	35,809百万円の減少

なお、この分析は、その他の数理計算上の仮定に変動がないことを前提としている。

(7) 確定拠出年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金制度に関して費用処理した金額は、それぞれ7,628百万円及び7,668百万円である。

(8) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ902,418百万円及び751,169百万円である。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職給付費用などが含まれている。

19 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授權株式数及び発行済株式数は以下のとおりである。

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	2,000,000	950,321
増減		
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	2,000,000	950,321
増減		
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	2,000,000	950,321

授權株式及び発行済株式は、いずれも無額面の普通株式である。発行済株式はすべて全額払込を受けている。

・資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち、資本金に含まれない金額により構成されている。会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることができると規定されている。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

・利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できる。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができるとされている。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数は、以下のとおりである。

	自己株式数 (千株)
前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	29,797
増減	159
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	29,638
増減	73
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	29,564

20 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,880	40	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	9,220	10	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,219	10	2021年3月31日	2021年6月24日

21 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	連結財務諸表計上額
日本	3,268,054	249,650	134,248	203,484	3,855,438
アジア	1,100,468	26,802	66,488	3,957	1,197,715
中近東	154,087	85	356	0	154,529
欧州	201,460	18,973	4,660	66	225,160
北米	231,393	861	4,541	167	236,963
中南米	179,099	26	38	34	179,199
アフリカ	55,487	44			55,532
大洋州	16,982		3		16,985
合計	5,207,033	296,443	210,338	207,709	5,921,525

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	連結財務諸表計上額
日本	2,690,293	220,797	100,102	184,787	3,195,980
アジア	863,857	39,714	70,750	3,655	977,978
中近東	95,349	4	358		95,712
欧州	156,479	15,273	1,214	78	173,045
北米	186,779	118	1,541	87	188,527
中南米	139,108	326	79	17	139,531
アフリカ	47,125	7	0		47,133
大洋州	11,354		8		11,362
合計	4,190,348	276,241	174,056	188,626	4,829,272

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債権	774,803	620,322	644,777
契約資産	67,769	67,621	48,126
契約負債	28,488	32,628	47,923

債権及び契約資産は財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれている。

契約負債は財政状態計算書の「その他の流動負債」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上収益の金額はそれぞれ26,593百万円、24,681百万円である。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

(3) 残存履行義務に配分した取引金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	
		エンジニアリング	システムソリューション
1年以内	250,617	190,366	60,251
1年超	210,886	184,834	26,052
合計	461,504	375,200	86,303

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	
		エンジニアリング	システムソリューション
1年以内	212,957	148,259	64,698
1年超	217,261	188,831	28,430
合計	430,218	337,090	93,128

上記金額には、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務に配分された取引価格を含めており、セグメント間の内部取引控除後の数値である。

製鉄及びケミカル&マテリアルの各セグメントについては、当該履行義務の当初の予想期間が概ね1年以内であるため、実務上の便法を採用し、開示を行っていない。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行のためのコストに重要性はない。

22 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	155,866	129,424
給料手当及び賞与	144,889	131,652
退職給付費用	9,491	12,134
研究開発費	63,147	52,673
減価償却費及び償却費	19,287	17,089
その他	179,101	150,430
合計	571,781	469,133

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた9,400百万円について、「減価償却費及び償却費」に組替えを行っている。

23 研究開発費

「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	77,691	65,336

24 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	22,889	9,704
その他	81,954	40,006
合計	104,844	49,710

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
為替差損	894	3,040
固定資産除却損	31,344	33,560
その他	432,795	54,482
合計	465,035	91,083

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「減損損失」「連結範囲の変更に伴う損失」及び「支払補償費」(前連結会計年度333,968百万円、12,893百万円及び17,570百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

25 事業利益

事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

26 事業再編損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下の通りである。

減損損失 78,700百万円

製鉄セグメントにおいて、当社の連結子会社である日鉄日新製鋼(株)の有する事業用資産について、減損損失を認識している。

事業撤退損 20,203百万円

製鉄セグメントにおいて、中国で特殊鋼冷延鋼板の製造販売を営む連結子会社の事業撤退等に伴うものである。

また、エンジニアリングセグメントにおいて、海外の連結子会社を通じた環境プラントエンジニアリング事業の再編等に伴うものである。

設備休止関連損失 22,799百万円

製鉄セグメントにおいて、当社の鹿島U0鋼管工場及び当社の連結子会社である日鉄ステンレス(株)の衣浦熱延工場、精密品製造専用設備等の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用である。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下の通りである。

事業撤退損 18,751百万円

製鉄セグメントにおいて、ブラジルにおけるシームレスパイプの製造販売を行う合併事業であるValloirec Soluções Tubulares do Brasil S.A.の持分譲渡に伴う損失を計上している。また、米国で冷延鋼板の製造事業及び溶融亜鉛めっき鋼板・電気亜鉛めっき鋼板の製造販売事業を営むI/N Tek、I/N Koteの持分売却益を計上している。

設備休止関連損失 79,914百万円

製鉄セグメントにおいて、当社の九州製鉄所八幡地区（小倉）鉄源設備等の廃止決定及び当社の連結子会社である日鉄ステンレス(株)の衣浦製造所の一貫休止決定に基づき発生する除却・解体費用等を計上している。

27 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	7,703	5,361
その他	3	5
合計	7,706	5,367

受取利息は、主として償却原価で測定される金融資産から発生している。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払利息	21,809	22,298
その他	3,349	3,106
合計	25,159	25,404

支払利息は、主として償却原価で測定される金融負債から発生している。

28 資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度における、有形固定資産、のれん、無形資産及び持分法で会計処理されている投資に関するセグメント別の減損損失計上額は、以下のとおりであり、連結損益計算書の「その他費用」及び「事業再編損」に含まれている。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

製鉄	エンジニアリング	ケミカル & マテリアル	システム ソリューション	調整額	合計
412,668	3,352				416,021

製鉄セグメントにおいて、減損損失を412,668百万円計上している。これには、当社の事業所である、鹿島製鉄所、名古屋製鉄所及び広畑製鉄所、並びに当社の連結子会社である日鉄日新製鋼(株)の事業用資産に対する減損損失396,600百万円が含まれており、その内訳は建物及び構築物121,356百万円、機械装置及び運搬具234,251百万円、その他40,992百万円である。

当社の事業所である鹿島製鉄所、名古屋製鉄所及び広畑製鉄所は、原料市況高・鋼材市況安の状況の継続、市況原料・資材費・物流費等のコストアップ、間接輸出入向け国内需要の低迷等により、継続的に赤字を計上している。将来キャッシュ・フローを算定した結果、回収可能価額が同所の保有する事業用資産の帳簿価額を下回ったため、将来キャッシュ・フローの現在価値にまで減額し、当該減少額を減損損失として317,900百万円計上している。

また、当社の連結子会社である日鉄日新製鋼(株)は、販売環境の悪化等に加え、前年度における豪雨による災害損失や、当年度における呉製鉄所第1製鋼工場の火災による影響等もあり、赤字が継続している状況にある。今般、当社グループにおける最適生産体制構築の一環として、呉製鉄所の一貫休止を決定した。これに伴い、同社の呉製鉄所が保有する事業用資産について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じており、回収可能性を検討した結果、減損損失を78,700百万円計上している。

これらの事業用資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、減損損失を認識した2019年12月31日現在で282,400百万円と評価している。また、当該使用価値を算出するにあたって使用した税引前割引率は8.0%である。

以上の減損損失については、鹿島製鉄所、名古屋製鉄所、広畑製鉄所の事業用資産に関する計上額317,900百万円が「その他費用」に含まれており、日鉄日新製鋼(株)の事業用資産に関する計上額78,700百万円が「事業再編損」に含まれている。

なお、以上の事業用資産における資金生成単位毎の減損損失の内訳は以下のとおりである。

				当社	連結子会社 日鉄日新製鋼(株)	連結 合計
	鹿島製鉄所	名古屋製鉄所	広畑製鉄所			
減損損失	150,400	122,800	44,700	317,900	78,700	396,600

エンジニアリングセグメントにおいて、事業環境の悪化により減損損失を認識している。これは、海外の連結子会社について、同子会社を通じた環境プラントエンジニアリング事業の再編等に伴い、同子会社を買収した際に生じたのれん等を減額したものである。当該資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。なお、この減損損失については、「事業再編損」のうち「事業撤退損」に含まれている。

(2) のれんの減損テスト

のれん帳簿価額のセグメント別残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
製鉄	40,461	41,315
エンジニアリング		
ケミカル&マテリアル		
システムソリューション	5,025	5,025
合計	45,486	46,341

のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値によって算定しており、使用価値は過去の経験と外部の情報を反映し、経営者によって承認された5年以内の事業計画とその後の成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定している。

割引率は、資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎に算定しており、主として6.0%（前連結会計年度：8.0%）である。

29 その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生	組替調整	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	129,269		129,269	45,963	83,305
確定給付負債(資産)の純額の再測定	2,238		2,238	788	1,449
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,785		6,785		6,785
小計	138,293		138,293	46,752	91,540
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4,389	1,982	2,406	585	1,821
在外営業活動体の換算差額	15,176	69	15,107	294	14,812
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,376	30	9,346		9,346
小計	28,943	2,082	26,861	880	25,981
合計	167,236	2,082	165,154	47,632	117,521

(注) 「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」の「当期発生」及び「組替調整」は税効果考慮後の金額を記載している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生	組替調整	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	182,896		182,896	57,424	125,471
確定給付負債(資産)の純額の再測定	59,682		59,682	17,375	42,307
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,062		10,062		10,062
小計	252,641		252,641	74,800	177,841
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	7,552	104	7,447	2,418	5,029
在外営業活動体の換算差額	956	3,097	2,140	611	2,752
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33,892	10,830	23,062		23,062
小計	27,296	13,822	13,473	1,806	15,280
合計	225,344	13,822	239,167	76,606	162,561

(注) 「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」の「当期発生」及び「組替調整」は税効果考慮後の金額を記載している。

30 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (は損失)	431,513	32,432
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (は損失)		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益(は損失)	431,513	32,432

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,570,952株	920,745,340株

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

31 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、一定の財務健全性の確保を前提に置きながら、投下資本の運用効率を重視し、持続的な成長のために資本コストを上回る収益が見込める投資(設備投資、研究開発、M & A等)に資金を活用することで企業価値の最大化を実現すると同時に、利益に応じた株主還元を実施することで株主の要求にも応えることを資本管理の方針としている。そのために必要な資金については、収益力の維持強化により創出する営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて銀行借入及び社債等による資金調達を行っている。

当社グループは、中長期的な利益成長と財務基盤の安定を目指し、ROE(株主資本利益率)及びD/Eレシオ(資本負債比率)を経営上の重要な指標としている。ROEは親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分で除することで算出しており、D/Eレシオは、有利子負債を親会社の所有者に帰属する持分で除することで算出している。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
ROE(%)	14.7	1.2
D/Eレシオ(倍)	0.94 *(0.74)	0.93 *(0.70)

(*) 劣後ローン・劣後債資本性調整後

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

(2) 金融商品の分類

() 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

() 公正価値の変動を測定する方法

以下のとおり分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

()金融商品の分類ごとの帳簿価額

前連結会計年度(2020年3月31日)

金融資産

(単位:百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
現金及び現金同等物	289,459			289,459
営業債権及びその他の債権	758,975			758,975
その他の金融資産	14,922	583	1,834	17,340
デリバティブ 負債性金融商品等	14,922	583	1,834	2,417
非流動				
その他の金融資産	64,047		417,069	481,117
資本性金融商品			413,161	413,161
デリバティブ			3,907	3,907
負債性金融商品等	64,047			64,047

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記営業債権及びその他の債権の注記にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って計上した契約資産67,621百万円は含まれていない。

金融負債

(単位:百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
営業債務及びその他の債務	1,449,801			1,449,801
社債及び借入金	354,642			354,642
その他の金融負債				
デリバティブ		163	2,026	2,189
非流動				
社債及び借入金	2,037,703			2,037,703
その他の金融負債				
デリバティブ			4,621	4,621
その他の非流動債務	147,764			147,764

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記その他の非流動債務の注記にはIAS第19号「従業員給付」に従って計上した24,390百万円は含まれていない。

当連結会計年度(2021年3月31日)

金融資産

(単位:百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
現金及び現金同等物	359,465			359,465
営業債権及びその他の債権	757,180			757,180
その他の金融資産	19,433	64	8,273	27,772
デリバティブ 負債性金融商品等	19,433	64	8,273	19,433
非流動				
その他の金融資産	48,910	2	579,313	628,226
資本性金融商品 デリバティブ 負債性金融商品等	48,910	2	574,490	48,910

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記営業債権及びその他の債権の注記にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って計上した契約資産48,126百万円は含まれていない。

金融負債

(単位:百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
営業債務及びその他の債務	1,382,761			1,382,761
社債及び借入金	286,308			286,308
その他の金融負債 デリバティブ		76	1,174	1,250
非流動				
社債及び借入金	2,181,453			2,181,453
その他の金融負債 デリバティブ		153	4,631	4,784
その他の非流動債務	163,974			163,974

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記その他の非流動債務の注記にはIAS第19号「従業員給付」に従って計上した25,384百万円は含まれていない。

()公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度(2020年3月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		583		583

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	333,812	5,741	79,349	413,161 5,741
-------------------------------	---------	-------	--------	------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		163		163

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		6,647		6,647
--------------------	--	-------	--	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当連結会計年度(2021年3月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		67		67

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	495,289	13,096	79,200	574,490 13,096
-------------------------------	---------	--------	--------	-------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		229		229

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		5,805		5,805
--------------------	--	-------	--	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、レベル3で測定される資本性金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	79,702	79,349
公正価値の純変動	351	949
取得	654	67
売却・償還	1,444	970
その他	86	195
期末残高	79,349	79,200

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

主な銘柄の公正価値

前連結会計年度 (2020年3月31日)	金額(百万円)
POSCO	41,143
(株)リクルートホールディングス	31,147
東海旅客鉄道(株)	20,636
スズキ(株)	20,054
エア・ウォーター(株)	15,008

当連結会計年度 (2021年3月31日)	金額(百万円)
POSCO	92,552
Acerinox, S.A.	61,765
(株)リクルートホールディングス	57,844
スズキ(株)	38,991
大同特殊鋼(株)	15,903

認識を中止した資産の認識中止時点の公正価値及び処分に係る累積利得又は損失

当社グループは、資産の効率的活用や業務上の関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の一部を売却等により処分し、認識を中止している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
認識中止時点の公正価値	189,407	73,333
処分に係る累積利得又は損失(税効果考慮後)	59,987	24,973

報告期間中に認識した配当

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期中に認識を中止した投資	4,545	1,305
期末日時点で保有している投資	18,343	8,398
合計	22,889	9,704

(3) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	14,922	11,374	118	3,429
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	64,047	11	6,029	58,035
金融負債(流動)				
社債及び借入金	354,642	45,357		309,642
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,037,703	550,314		1,504,562

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	19,433	13,492	1,002	4,941
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	48,910		4,991	43,910
金融負債(流動)				
社債及び借入金	286,308	15,070		271,308
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,181,453	625,025		1,576,582

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 借入金：
 - 元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

(4) リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において財務上のリスク(市場リスク・信用リスク・流動性リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っている。

()市場リスク管理

為替リスク管理

製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日である。その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。

外貨建債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約、通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行している。当該規程において、金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、資金運営委員会にて承認された事項について、必要に応じて経営会議・取締役会に付議又は報告している。その上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会に定期的に報告することとしている。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループの主な為替リスクエクスポージャーは、以下のとおりである。(純額が負債である場合は、()で示している)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
エクスポージャー純額 (百万米ドル)	(48)	316

期末日現在の為替相場において、円が米国ドルに対して1%円高になった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりである。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における外貨建資産・負債に対する影響額を算定しており、残高や金利等の変数は一定であると仮定している。(マイナスは悪化を示している)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税引前利益への影響	52	350

金利変動リスク

長期借入金、社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制すること、並びに固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することのために、金利スワップ取引を利用している。

期末日現在で金利が1%上昇した場合に与える税引前利益の影響額については以下のとおりである。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定している。(マイナスは悪化を示している)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税引前利益への影響	4,155	1,199

市場価格変動リスク

市場性のある資本性金融商品は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。市場性のある資本性金融商品については、適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っている。

()信用リスク管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。なお、営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を仕入債務及び借入金と相殺可能な当社の主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。

信用リスク・エクスポージャー

保証及び資金供与に関する契約の額、並びに金融資産の減損後の帳簿価額は、保有する担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーである。

なお、金融資産の信用リスク・エクスポージャーについて、全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金として認識・測定している。当社グループにとって重要な金融資産である営業債権に対する貸倒引当金は、同種の資産の過去の貸倒実績率を帳簿価額に乗じて算定している。また、信用リスクが著しく増大している金融資産に対する貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を認識・測定している。

貸倒引当金計上の対象となる金融資産

営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

遅延日数	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
遅延なし	822,292	799,339
90日以内	3,862	5,419
90日超1年以内	1,655	1,606
1年超	247	663
合計	828,058	807,028

貸倒引当金の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首	7,142	5,326
期中増加	694	7,099
期中減少	2,487	1,419
その他	22	297
期末	5,326	10,709

()流動性リスク管理

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に対し、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

金融負債の残存契約満期日別金額は、以下のとおりである。なお、金融保証契約については含まれない。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生する。履行請求に基づく最大金額は、注記「34 債務保証」に記載の債務保証等の金額である。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	1,449,801	1,449,801	1,449,801		
借入金	1,675,642	1,675,642	190,642	678,865	806,134
社債	597,703	600,000	45,000	115,000	440,000
リース負債	96,395	96,395	22,257	49,010	25,128
コマーシャル・ペーパー	119,000	119,000	119,000		
デリバティブ	6,810	6,527	3,714	2,813	
合計	3,945,353	3,947,366	1,830,415	845,688	1,271,262

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	1,382,761	1,382,761	1,382,761		
借入金	1,827,751	1,829,964	264,308	652,031	913,623
社債	633,010	635,000	15,000	190,000	430,000
リース負債	91,470	91,470	22,676	43,240	25,552
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	7,000		
デリバティブ	6,035	4,005	2,412	1,630	37
合計	3,948,028	3,950,200	1,694,159	886,903	1,369,138

(5) デリバティブ

() 連結財政状態計算書における影響

ヘッジ指定されているデリバティブ資産及び負債

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ種類	デリバティブ 資産及び負債	想定元本		帳簿価額(公正価値)	
			うち1年超	資産	負債
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ	為替予約	206,575	9,218	1,448	1,602
	金利スワップ	252,226	175,724	60	4,630
	通貨スワップ	36,482	35,410	4,045	
	商品スワップ	6,895	278	188	413
合計		502,181	220,631	5,741	6,647

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ種類	デリバティブ 資産及び負債	想定元本		帳簿価額(公正価値)	
			うち1年超	資産	負債
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ	為替予約	162,670	6,651	7,286	179
	金利スワップ	639,470	600,031	92	5,126
	通貨スワップ	35,410	34,337	4,810	
	商品スワップ	38,881	1,153	908	500
合計		876,433	642,174	13,096	5,805

なお、デリバティブ資産の帳簿価額(公正価値)は、「その他の金融資産」に含まれており、デリバティブ負債の帳簿価額(公正価値)は、「その他の金融負債」に含まれている。また、純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略している。

ヘッジ指定されていないデリバティブ資産及び負債

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
為替予約	583	150	49	15
金利スワップ				213
通貨スワップ		13	17	
合計	583	163	67	229

()キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動(税効果考慮前)

当社グループにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したヘッジ手段の公正価値の変動について、連結包括利益計算書上、その他の包括利益に計上された金額は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	期首	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	その他の資本の構成要素から純損益に組替調整として振り替えた金額	期末	組替調整額として振り替えられた純損益の表示科目
為替リスク	646	5,295	3,426	1,222	その他収益・その他費用
金利リスク	5,326	1,462	254	4,118	金融収益・金融費用
その他	1,519	556	1,188	225	
合計	3,159	4,389	1,982	5,566	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	期首	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	その他の資本の構成要素から純損益に組替調整として振り替えた金額	期末	組替調整額として振り替えられた純損益の表示科目
為替リスク	1,222	8,052	322	6,507	その他収益・その他費用
金利リスク	4,118	907	7	5,033	金融収益・金融費用
その他	225	408	225	408	
合計	5,566	7,552	104	1,881	

32 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
関連会社	日鉄物産(株) (注1)	鋼材製品等 の販売(注2)	1,081,498	営業債権及び その他の債権	46,358
共同支配企業	AMNS Luxembourg Holdings S.A.	債務保証 (注3)	224,015	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 日鉄物産(株)は、2019年4月1日付で、日鉄住金物産(株)より社名変更している。

(注) 2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 3. 債務保証については、AMNS Luxembourg Holdings S.A. が市中銀行等から調達した借入金の内、40%にあたる金額に対して当社が保証を行ったものである。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
関連会社	日鉄物産(株)	鋼材製品等 の販売(注1)	881,197	営業債権及び その他の債権	47,855
共同支配企業	AMNS Luxembourg Holdings S.A.	債務保証 (注2)	227,885	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 2. 債務保証については、AMNS Luxembourg Holdings S.A. が市中銀行等から調達した借入金の内、40%にあたる金額に対して当社が保証を行ったものである。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役に対する報酬額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
月例報酬	910	734

33 コミットメント

資産の取得に関する重要なコミットメントは以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得に関する契約上のコミットメント	426,987	389,821

34 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	292,555	282,058

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

35 後発事象

該当事項はない。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	1,131,604	2,241,992	3,449,817	4,829,272
税引前 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	32,577	159,678	81,478	8,656
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	42,071	191,164	123,800	32,432
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (円)	45.69	207.62	134.45	35.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益(は損失) (円)	45.69	161.92	73.16	99.23

2. 重要な訴訟事件等

第二次世界大戦中に日本製鉄(株)で働いていたと主張する韓国人元徴用工4名が、韓国において当社を被告として提起した損害賠償請求訴訟に関し、2018年10月30日、韓国大法院(最高裁判所)は、当社の上告を棄却(当社敗訴)する判決(原告4名に対し合計4億ウォン(約4千万円)及び遅延利息の支払いを命ずるもの)を下しました。

また、上記訴訟を含む韓国におけるいわゆる徴用工訴訟に関し、当社の韓国国内の資産(当社が保有するPosco-Nippon Steel RHF Joint Venture Co., Ltd.株式の一部)が差押えを受けております。

当社は、日韓両国政府間の外交交渉の状況等も踏まえ、適切に対応致します。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,035	168,539
売掛金	83,807	142,997
製品	163,934	142,291
半製品	321,939	297,202
仕掛品	3,298	2,948
原材料	228,533	206,370
貯蔵品	182,717	194,302
前払金	44,565	46,425
前払費用	24,945	23,203
未収入金	145,185	116,133
その他	90,058	21,611
貸倒引当金	83	147
流動資産合計	1 1,419,937	1 1,361,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	266,197	281,107
構築物（純額）	170,795	192,261
機械及び装置（純額）	689,192	748,938
車両運搬具（純額）	2,877	3,722
工具、器具及び備品（純額）	37,226	45,511
土地	444,642	465,153
リース資産（純額）	2,459	2,589
建設仮勘定	94,392	141,512
有形固定資産合計	2 1,707,783	2 1,880,798
無形固定資産		
特許権及び利用権	1,299	1,261
ソフトウェア	28,162	29,130
のれん	12,960	7,776
リース資産	209	250
無形固定資産合計	42,631	38,418
投資その他の資産		
投資有価証券	279,053	355,226
関係会社株式	1,190,714	1,206,198
関係会社出資金	75,525	55,864
長期貸付金	0	20
関係会社長期貸付金	110,661	135,741
長期前払費用	30,059	39,701
繰延税金資産	147,404	173,169
その他	8,812	16,362
貸倒引当金	2,927	9,529
投資その他の資産合計	1 1,839,304	1 1,972,754
固定資産合計	3,589,718	3,891,971
資産合計	5,009,656	5,253,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,233	260,892
短期借入金	120,566	134,014
コマーシャル・ペーパー	110,000	
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
リース債務	676	729
未払金	479,531	502,198
未払費用	29,527	35,297
未払法人税等	2,446	119
前受金	1,387	16,435
預り金	453,299	506,511
その他	5,344	3,734
流動負債合計	1 1,503,012	1 1,474,934
固定負債		
社債	545,000	610,000
長期借入金	1,304,810	1,456,137
リース債務	2,166	2,304
退職給付引当金	122,830	143,633
その他	85,426	99,267
固定負債合計	1 2,060,233	1 2,311,342
負債合計	3,563,246	3,786,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	270,305	270,304
資本剰余金合計	381,837	381,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,999	27,811
繰越利益剰余金	628,523	585,612
利益剰余金合計	655,523	613,424
自己株式	54,651	54,678
株主資本合計	1,402,234	1,360,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,688	104,124
繰延ヘッジ損益	514	3,338
評価・換算差額等合計	44,174	107,463
純資産合計	1,446,409	1,467,570
負債純資産合計	5,009,656	5,253,847

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
売上高	1	3,312,949	1	2,820,992
売上原価	1	3,184,057	1	2,698,979
売上総利益		128,892		122,012
販売費及び一般管理費	2	248,266	2	226,791
営業利益(は損失)		119,374		104,779
営業外収益				
受取利息及び配当金		121,622		128,071
その他		36,336		44,027
営業外収益合計	1	157,959	1	172,098
営業外費用				
支払利息		16,480		19,023
その他		62,514		73,742
営業外費用合計	1	78,994	1	92,766
経常利益(は損失)		40,410		25,446
特別利益				
投資有価証券売却益		86,408		
退職給付信託設定益			3	17,945
特別利益合計		86,408		17,945
特別損失				
減損損失	4	317,900		
設備休止関連損失	5	15,175	5	54,816
投資有価証券評価損		23,285		
関係会社株式評価損		145,327		
支払補償費	6	17,570		
関係会社事業再編損	7	28,331	7	30,145
特別損失合計		547,590		84,961
税引前当期純利益(は損失)		501,591		92,462
法人税、住民税及び事業税		17,670		14,306
法人税等調整額		28,279		36,057
法人税等合計		45,950		50,363
当期純利益(は損失)		455,641		42,098

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,524	111,532	270,306	381,838	25,894	1,131,370	1,157,265
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					1,134	1,134	
固定資産圧縮積立金の取崩					29	29	
剰余金の配当						46,101	46,101
当期純利益（は損失）						455,641	455,641
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0	1,104	502,846	501,742
当期末残高	419,524	111,532	270,305	381,837	26,999	628,523	655,523

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,613	1,904,015	167,607	829	168,436	2,072,452
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		46,101				46,101
当期純利益（は損失）		455,641				455,641
自己株式の取得	43	43				43
自己株式の処分	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			122,918	1,343	124,262	124,262
当期変動額合計	37	501,780	122,918	1,343	124,262	626,042
当期末残高	54,651	1,402,234	44,688	514	44,174	1,446,409

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,524	111,532	270,305	381,837	26,999	628,523	655,523
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					825	825	
固定資産圧縮積立金の取崩					13	13	
剰余金の配当							
当期純利益（は損失）						42,098	42,098
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			1	1	811	42,910	42,098
当期末残高	419,524	111,532	270,304	381,836	27,811	585,612	613,424

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,651	1,402,234	44,688	514	44,174	1,446,409
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益（は損失）		42,098				42,098
自己株式の取得	30	30				30
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,435	3,853	63,288	63,288
当期変動額合計	27	42,127	59,435	3,853	63,288	21,160
当期末残高	54,678	1,360,107	104,124	3,338	107,463	1,467,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
時価のあるもの
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ・製品、半製品、仕掛品、原材料
...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品
...主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	主として31年
機械及び装置	主として14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による

定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(1) 固定資産の減損

・財務諸表に計上した額

有形固定資産	1,880,798百万円
無形固定資産	38,418百万円

・会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表注記「4 重要な会計上の見積り及び判断」に同一の内容を記載しているため記載を省略している。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

・財務諸表に計上した額

繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	237,364百万円
---------------------	------------

・会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表注記「4 重要な会計上の見積り及び判断」に同一の内容を記載しているため記載を省略している。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社の固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に与える影響については、鉄鋼需給構造の変化が新型コロナウイルスの影響で加速化し、さらに厳しい事業環境が継続すると仮定した中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎として会計上の見積りを行っている。この仮定は高い不確実性を伴っており、翌期以降において、仮定の見直しにより、見積り額及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

なお、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度における財務諸表に関する注記を記載していない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は当事業年度より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費は48,277百万円減少し、営業利益が41,068百万円、経常利益及び税引前当期純利益が41,077百万円増加している

(貸借対照表関係)

(1) 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	209,166百万円	127,947百万円
長期金銭債権	110,661	135,741
短期金銭債務	763,589	740,223
長期金銭債務	971	926

(2) 2 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	3,566百万円	6百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(3) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前事業年度(2020年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AMNS Luxembourg Holdings S.A.	224,015	(224,015)
AM/NS Calvert LLC	31,485	(31,485)
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN	20,840	(20,840)
武鋼日鉄(武漢)ブリキ有限公司	11,617	(11,617)*2
日本鋳鍛鋼(株)	7,711	(7,711)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	5,180	(2,538)*1
日伯ニオブ(株)	4,677	(4,677)
TENIGAL, S.de R.L.de C.V.	3,999	(3,999)
NIPPON STEEL INTEGRATED CRANKSHAFT LLC	2,386	(2,386)*3
NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	2,209	(2,209)*4
NST日本鉄板(株)	1,966	(1,966)
その他	1,246	(1,246)
合計	317,336	(314,694)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

*2 武鋼日鉄(武漢)ブリキ有限公司は、2019年4月1日付で、武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司より社名変更している。

*3 NIPPON STEEL INTEGRATED CRANKSHAFT LLCは、2019年4月1日付で、NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLCより社名変更している。

*4 NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.は、2019年4月1日付で、NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.より社名変更している。

保証予約等

51百万円（実質負担額 51百万円）

当事業年度(2021年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AMNS Luxembourg Holdings S.A.	227,885	(227,885)
AM/NS Calvert LLC	35,571	(30,589)*1
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGY	21,643	(21,643)*2
武鋼日鉄（武漢）ブリキ有限公司	9,688	(9,688)
Siam Tinplate Co.,Ltd.	7,434	(7,434)
NST日本鉄板株	5,198	(5,198)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	3,513	(1,721)*1
日伯ニオブ株	3,209	(3,209)
TENIGAL, S.de R.L.de C.V.	2,712	(2,712)
NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	2,533	(2,533)
NIPPON STEEL INTEGRATED CRANKSHAFT LLC	2,391	(2,391)
NIPPON STEEL SPIRAL PIPE VIETNAM CO.,LTD.	1,328	(1,328)
その他	2,145	(2,145)
合計	325,255	(318,482)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

*2 PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGYは、2020年4月13日付で、PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKINより社名変更している。

保証予約等

50百万円（実質負担額 50百万円）

(4) 自由処分権を有する担保受入金融資産の事業年度末における時価

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	2,371百万円	2,813百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,196,309百万円	1,049,466百万円
仕入高	1,041,657	899,785
営業取引以外の取引による取引高		
資産譲渡等に伴う収入額	357,699	269,998
資産譲受等に伴う支出額	150,687	144,291

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	93,310百万円	87,262百万円
給料手当及び賞与	27,227	28,187
退職給付引当金繰入額	1,244	1,393
研究開発費	45,417	38,810
減価償却費	1,752	1,574
事務委託費	29,099	29,287
貸倒引当金繰入額		112
おおよその割合		
販売費	38%	38%
一般管理費	62	62

3 退職給付信託設定益

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

保有する株式の一部を退職給付信託へ拠出したことによるものである。

4 減損損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

鹿島製鉄所、名古屋製鉄所、広畑製鉄所が有する事業用資産について、収益性の低下により、減損損失を計上したことによるものである。

当該資産の回収可能価額はディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。

5 設備休止関連損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

6 支払補償費

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

鋼管事業における営業クレームにより発生した費用である。その内容は主として、工事費用及び操業補償費用である。

7 関係会社事業再編損

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

日本ウジミナス㈱の清算等に伴うものである。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ブラジルにおけるシームレスパイプの製造販売を行う合併事業であるVallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A.の持分譲渡に伴い計上したNIPPON STEEL TUBOS DO BRASIL LTDA.株式の評価損等によるものである。

(追加情報)

当社は、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、2021年2月5日に、2021年6月30日を引き渡し日として、当社が保有する固定資産を譲渡する契約を締結した。当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第1四半期累計期間において、個別決算上750億円程度を特別利益に計上する見込みである。

1. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地
内容：土地 所在地：東京都板橋区舟渡

2. 譲渡先の概要

(1) 名称	日鉄興和不動産株式会社
(2) 関連当事者への該当状況	当社の関連会社であるため、関連当事者に該当する。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,822	232,420	170,598
関連会社株式	181,042	133,927	47,115
合計	242,865	366,347	123,482

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,824	319,697	257,873
関連会社株式	169,162	203,921	34,759
合計	230,986	523,619	292,633

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
子会社株式	711,678	733,200
関連会社株式	236,170	242,011
合計	947,849	975,211

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	7,121百万円	8,456百万円
退職給付引当金	33,275	40,431
たな卸資産評価損	14,543	15,073
減損損失	138,386	146,123
ソフトウェア等償却超過額	27,556	29,851
関係会社出資金等評価損	71,763	8,125
繰越欠損金	59,121	166,050
その他	60,219	80,451
繰延税金資産小計	411,988	494,564
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	50,540	141,980
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	178,889	115,219
評価性引当額	229,429	257,200
繰延税金資産合計	182,558	237,364
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	15,450	18,284
その他有価証券評価差額金	19,704	45,910
繰延税金負債合計	35,154	64,194
繰延税金資産純額	147,404	173,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社完全子会社である日鉄日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」）を消滅会社とする吸収合併を行った。

1. 合併の目的等

当社は、日新製鋼を、2017年3月に子会社とした後、2019年1月には完全子会社とし、会社間を跨る施策について、よりスピーディーかつ柔軟な対応を可能とする一体的な運営を志向する体制とした。

しかしながら、2019年度に入り、鉄鋼業を取り巻く経営環境が急速に悪化し、当社の経営状況が大きく悪化したことに加え、当社と同業態（高炉による製鉄業、薄板事業）である日新製鋼の経営も同様に大変厳しい状況となり、当社グループとして従来以上に踏み込んだトータル最適を追求する施策を早急に検討・実行していくとともに、より一層当社との一体運営が必要と判断し、日新製鋼を吸収合併することとした。

2. 合併の方法

当社を存続会社、日新製鋼を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に、日新製鋼は解散することとした。なお、当社の完全子会社との合併であるため、株式その他の金銭等の割当ては行っていない。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

4. その他

当社は、本合併により、日新製鋼からその権利義務の全部を承継した。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	880,516	116,009	6,962	17,204	989,564	708,456
	構築物	751,031	95,373	6,726	12,593	839,678	647,416
	機械及び装置	5,541,079	730,088	126,137	106,616	6,145,030	5,396,092
	車両運搬具	36,171	2,307	511	538	37,968	34,245
	工具、器具及び備品	198,724	45,333	10,201	14,542	233,856	188,344
	土地	444,642	20,928	417	-	465,153	-
	リース資産	5,200	2,262	1,720	760	5,742	3,152
	建設仮勘定	94,392	318,426	271,306	-	141,512	-
	計	7,951,759	1,330,730	423,983	152,255	8,858,506	6,977,708
無形固定資産	特許権及び利用権	1,735	58	102	39	1,691	430
	ソフトウェア	65,562	16,892	13,644	10,566	68,809	39,678
	のれん	51,855	-	-	5,184	51,855	44,079
	リース資産	560	118	-	77	678	428
	計	119,713	17,068	13,747	15,867	123,035	84,617

(注) 1 主な増減

(1) 当期増加額には、日鉄日新製鋼株式会社との合併による増加が下記のとおり含まれている。

建	物	91,992	百万円
機	械 及 び 装 置	556,041	
建	設 仮 勘 定	5,184	
そ	の 他	111,644	
	計	764,863	

(2) 日鉄日新製鋼株式会社との合併以外の、機械及び装置の増加

東	日 本	製 鉄 所	50,803	百万円
九	州	製 鉄 所	50,435	
名	古 屋	製 鉄 所	30,988	
関	西	製 鉄 所	18,386	
そ	の 他	23,432		
	計	174,046		

(3) 機械及び装置の減少

九	州	製 鉄 所	60,246	百万円
瀬	戸 内	製 鉄 所	46,100	
名	古 屋	製 鉄 所	13,162	
そ	の 他	6,626		
	計	126,137		

(4) 日鉄日新製鋼株式会社との合併以外の、建設仮勘定の増加

東	日 本	製 鉄 所	79,049	百万円
九	州	製 鉄 所	78,546	
名	古 屋	製 鉄 所	49,932	
関	西	製 鉄 所	35,706	
そ	の 他	70,007		
	計	313,241		

(5) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

2 当期減少額には、機械及び装置6百万円の圧縮記帳額が含まれている。

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,010	8,803	2,137	9,676

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

第二次世界大戦中に日本製鐵(株)で働いていたと主張する韓国人元徴用工4名が、韓国において当社を被告として提起した損害賠償請求訴訟に関し、2018年10月30日、韓国大法院（最高裁判所）は、当社の上告を棄却（当社敗訴）する判決（原告4名に対し合計4億ウォン（約4千万円）及び遅延利息の支払いを命ずるもの）を下しました。

また、上記訴訟を含む韓国におけるいわゆる徴用工訴訟に関し、当社の韓国国内の資産（当社が保有するPosco-Nippon Steel RHF Joint Venture Co., Ltd.株式の一部）が差押えを受けております。

当社は、日韓両国政府間の外交交渉の状況等も踏まえ、適切に対応致します。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するウェブサイトのURLは https://www.nipponsteel.com/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	< 5百株以上保有(9月末時点) > 当社カレンダーの送付 < 1千株以上保有(3月・9月末時点) > 工場見学会・経営概況説明会への招待(抽選) < 5千株以上保有(3月・9月末時点) > 鹿島アントラーズJ1リーグ戦観戦・紀尾井ホール演奏会への招待(抽選)

- (注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に定める権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式取扱規程は、当社ウェブサイト(<https://www.nipponsteel.com/>)にて開示している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第95期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 2020年7月2日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第95期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 2020年7月2日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日) 2020年8月7日関東財務局長に提出

第96期第2四半期(自2020年7月1日 至2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出

第96期第3四半期(自2020年10月1日 至2020年12月31日) 2021年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第96期第1四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日)に係る訂正報告書及びその確認書を2020年11月17日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を2020年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を2021年2月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を2021年2月24日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書及び確認書

2020年6月26日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書及びその確認書を2020年10月1日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

2019年8月1日提出の発行登録書(社債)に係る発行登録追補書類(社債)及びその添付書類
2020年6月11日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

2019年8月1日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録

2020年5月11日、2020年6月26日、2020年10月1日、2020年11月17日、2021年2月8日及び2021年2月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月23日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 弘隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮見 貴史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製鉄セグメントに関する固定資産の減損損失計上の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本製鉄株式会社の2021年3月期に係る連結財政状態計算書において、有形固定資産2,954,938百万円及び無形資産95,826百万円が計上されており、その大部分が製鉄セグメントに係る固定資産である。</p> <p>連結財務諸表注記「3 重要な会計方針(10)非金融資産の減損」に記載のとおり、日本製鉄株式会社及び連結子会社(以下「グループ」という。)は、期末日に資産又は資産が属する資金生成単位(以下「CGU」という。)毎に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候には、資産から生じる実際の正味キャッシュ・フロー又は営業損益が予算よりも著しく悪化していること、資産に関する営業損失又は正味キャッシュ・アウトフローが生じていること、資産の遊休化及び資産の属する事業の廃止若しくはリストラクチャリングの計画の存在が含まれる。減損の兆候が存在する場合、CGUの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識される。</p> <p>製鉄セグメントに関する有形固定資産及び無形資産の残高に重要性があることに加え、減損の兆候の有無に関する判断は、通常の企業活動において実務的に入手可能なタイミングにおいて利用可能な企業内外の情報に基づいて行われるため、経営者の判断が含まれる。また、固定資産について減損の兆候が認められ、結果として減損損失が計上された場合には、固定資産の残高を踏まえ、重要な減損損失が計上される可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、製鉄セグメントに関する固定資産の減損損失計上の要否に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、製鉄セグメントに関する固定資産の減損損失計上の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>有形固定資産及び無形資産の減損損失計上の要否に関する判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価</p> <p>減損の兆候の有無に係る判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が採用したCGUの識別に関する方針と経営幹部に報告されている管理会計上の区分単位との整合性を確認した。 ・ CGUに関する営業損益を基礎にした減損兆候判定の指標について、推移分析を実施するとともに、関連する資料との整合性を確認し、その正確性を検討した。 ・ 資産の遊休化及びリストラクチャリング計画の有無について、関連する議事録や説明資料を閲覧するとともに、経営者及び関連する部署に質問し、減損の兆候の有無に関する評価結果の妥当性を検討した。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本製鉄株式会社の2021年3月期に係る連結財政状態計算書において、繰延税金資産153,123百万円が計上されており、連結財務諸表注記「15 法人所得税」に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は313,405百万円である。</p> <p>連結財務諸表注記「3 重要な会計方針(14)法人所得税」に記載のとおり、繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識し、毎期末日に見直しを行い、税務上の便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識している。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる課税所得金額の発生見込みは、経営者が作成した中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎として行われるが、当該見込みにあたっては鋼材需給の予測及び製造コスト削減等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、見積りの不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>中長期経営計画の策定を含む、将来課税所得の予測プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 課税所得金額の発生見込みの合理性の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得金額の発生見込みの算定にあたって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問を実施したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課税所得計画における課税所得の発生見込みについて、課税所得計画の基礎となる中長期経営計画及び最新の事業計画との整合性を確認するとともに、過去の課税所得計画の達成状況及び差異原因に関する資料を閲覧し、それらの実現可能性を評価した。 ・ 中長期経営計画における将来の業績計画の見積りに利用された、鋼材需給の予測及び製造コスト削減に含まれる主要な仮定について、関連部署の担当者にその策定方針について質問するとともに、関連する議事録や説明資料を閲覧し、その合理性について検討した。 ・ 経営者に主要な製造コスト削減効果の内容について質問するとともに、過去の製造コスト削減の達成状況及び差異原因の分析資料を閲覧し、それらの実現可能性を評価した。 ・ 将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジュールリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整項目の妥当性について、当事業年度の課税所得計算結果と照らして検討した。 ・ グループにおける主要な連結子会社11社における将来課税所得の発生見込み及び将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジュールリングの合理性を評価するため、当該連結子会社の監査人に特定の手続の実施を指示し、当該手続に関する報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて評価した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製鉄株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本製鉄株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月23日

日本製鉄株式会社
代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製鉄株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失計上の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本製鉄株式会社の2021年3月期に係る貸借対照表において、有形固定資産1,880,798百万円及び無形固定資産38,418百万円が計上されている。</p> <p>日本製鉄株式会社は、期末日に資産又は資産が属する資産グループ毎に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候が存在する場合、減損損失の認識の判定を行い、認識すべきと判定された場合には、資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識される。</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産の残高に重要性があることに加え、減損の兆候の有無に関する判断は、通常の企業活動において実務的に入手可能なタイミングにおいて利用可能な企業内外の情報に基づいて行われるため、経営者の判断が含まれる。また、固定資産について減損の兆候が認められ、結果として減損損失が計上された場合には、固定資産の残高を踏まえると、重要な減損損失が計上される可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失計上の要否に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「製鉄セグメントに関する固定資産の減損損失計上の要否に関する判断」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本製鉄株式会社の2021年3月期に係る貸借対照表において、繰延税金資産173,169百万円が計上されており、個別財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は237,364百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識し、毎期末日に見直しを行い、税務上の便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識している。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる課税所得金額の発生見込みは、経営者が作成した中長期経営計画及び最新の事業計画を基礎として行われるが、当該見込みにあたっては鋼材需給の予測及び製造コスト削減等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、見積りの不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「繰延税金資産の回収可能性に関する判断」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。